

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部

DBJ Monthly Overview

経済・産業動向

今月のトピックス

- 構造変化する自動車産業の設備投資
～2013年度設備投資計画調査から～
- 電気機械の設備投資動向
～2013年度設備投資計画調査から～

2013 **11**



Contents

今月のトピックス

構造変化する自動車産業の設備投資 ～2013年度設備投資計画調査から～	40
電気機械の設備投資動向 ～2013年度設備投資計画調査から～	48

Overview	2
日本経済	回復している 14
米国経済	緩やかに回復している 20
欧州経済	下げ止まっている 22
中国経済	減速に歯止めがかかっている 23
アジア経済・新興国経済	24
Market Trends	26
Market Charts	28
Industry Trends	32
Industry Charts	34
経済見通し	37
設備投資計画調査	39
経済・産業指標	56
注 記	69

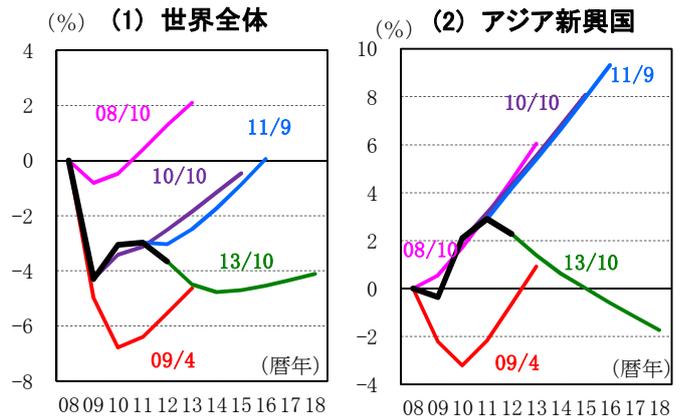
【IMF世界経済見通し】

- ・IMFは10/9に世界経済見通しを公表。歳出自動削減が継続する米国や、景気減速が長引いた中国、インド等の新興国の見通しが下方修正されたが、足元では減速に歯止めがかかり、先行きは緩やかに成長を高める見込み。
- ・リーマンショック後の世界経済見通しは、2009年4月の悲観的な予想を上回って推移したが、2012年の減速を受け、過去の成長トレンドに回帰しない内容に下方修正された。また、世界経済は大きな危機により同じ方向に動く傾向が強まるが、現在は個々の経済の動向が注目される展開となっている。
- ・リスク要因としては、新興国経済について短期・中期両面から資本流出リスクを指摘するほか、欧州では、重債務国を中心に企業業績の悪化から銀行の財務体質が悪化し、信用収縮から貸出金利が高止まりし、企業活動を阻害する悪循環に陥っていると指摘している。

図表1 IMF世界経済見通し(実質GDP成長率)

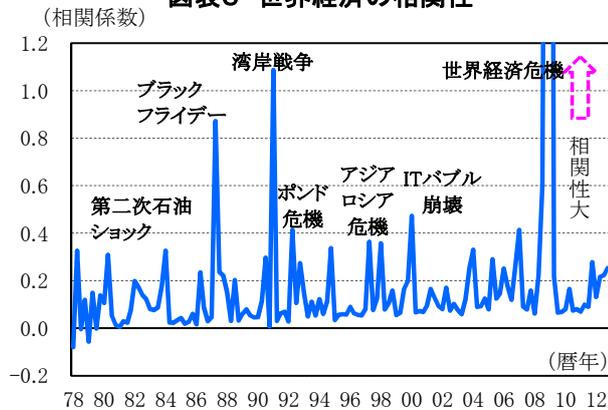
	前年比			13年7月見通しからの変化幅	
	見通し			2013	2014
	2012	2013	2014		
世界経済	3.2	2.9	3.6	▲ 0.3	▲ 0.2
日本	2.0	2.0	1.2	▲ 0.1	0.1
米国	2.8	1.6	2.6	▲ 0.1	▲ 0.2
ユーロ圏	▲ 0.6	▲ 0.4	1.0	0.1	0.0
ドイツ	0.9	0.5	1.4	0.2	0.1
フランス	0.0	0.2	1.0	0.3	0.1
イタリア	▲ 2.4	▲ 1.8	0.7	0.0	0.0
スペイン	▲ 1.6	▲ 1.3	0.2	0.3	0.1
英国	0.2	1.4	1.9	0.5	0.4
中国	7.7	7.6	7.3	▲ 0.2	▲ 0.4
インド	3.2	3.8	5.1	▲ 1.8	▲ 1.1

図表2 実質GDPの成長トレンドからの乖離と見直し修正



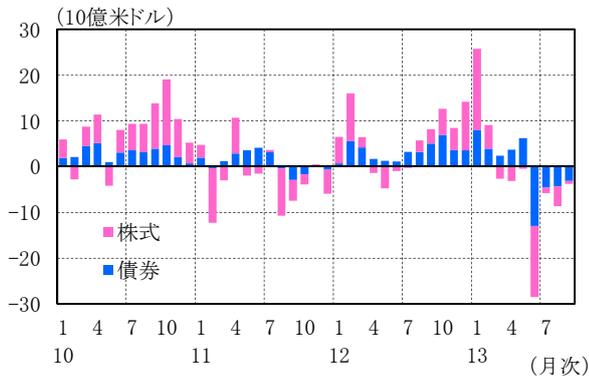
(備考)トレンドは96～06年の平均成長率で延長、黒線は実績。

図表3 世界経済の相関性



(備考) タイムダミーを用いて各国間の相関から共通要素を抽出

図表5 新興市場への純資本収支

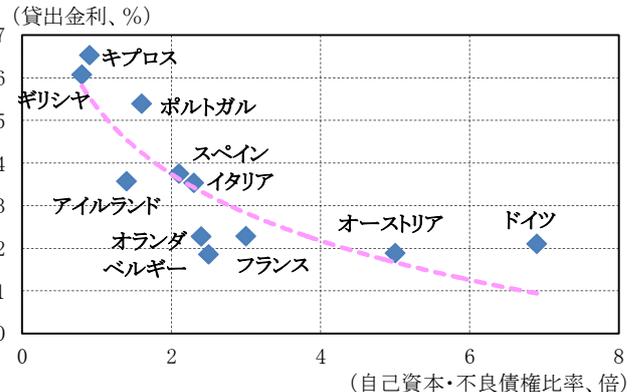


(備考) 図表1～5はIMF“World Economic Outlook”、図表6は同“Global Financial Stability Report”、ともに2013年10月

図表4 世界経済のリスク

短期的なリスク
・欧州における財政再建の遅れ等による債務問題の再燃
・米国財政問題(歳出削減、債務上限引き上げ問題)
・新興国経済の下振れ
・産油国等における地政学的リスク
中期的なリスク
・ユーロ圏経済の低迷長期化
・米国、日本の財政問題の更なる悪化
・先進国の予想以上の成長と急激なインフレ
・主要新興国の潜在成長率の鈍化と資本流出

図表6 欧州の銀行のリスクバッファと貸出金利

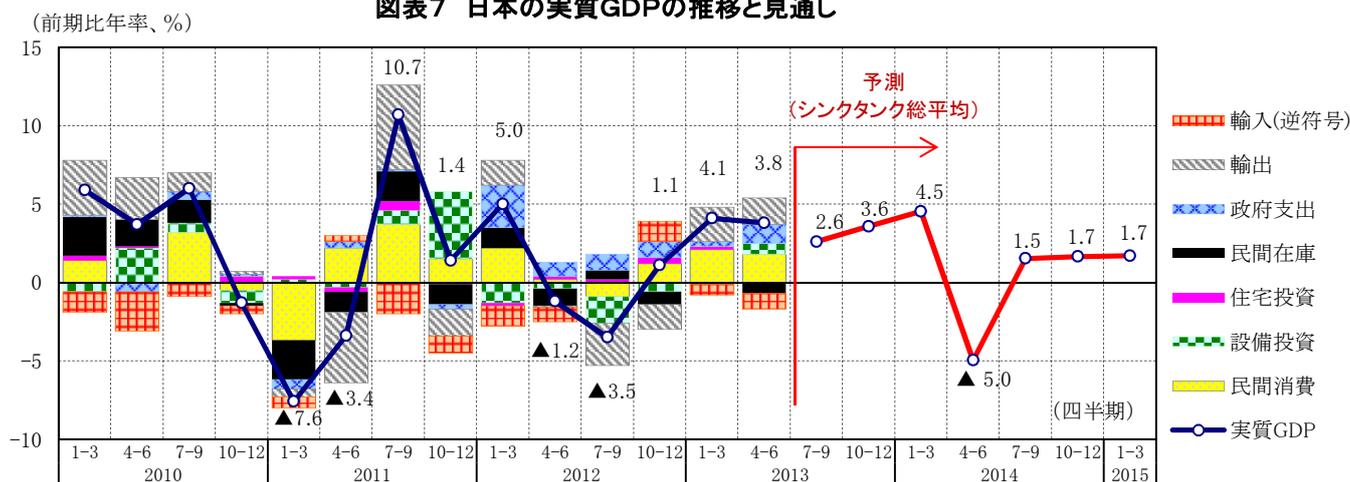


(自己資本・不良債権比率、倍)

【日本】回復している

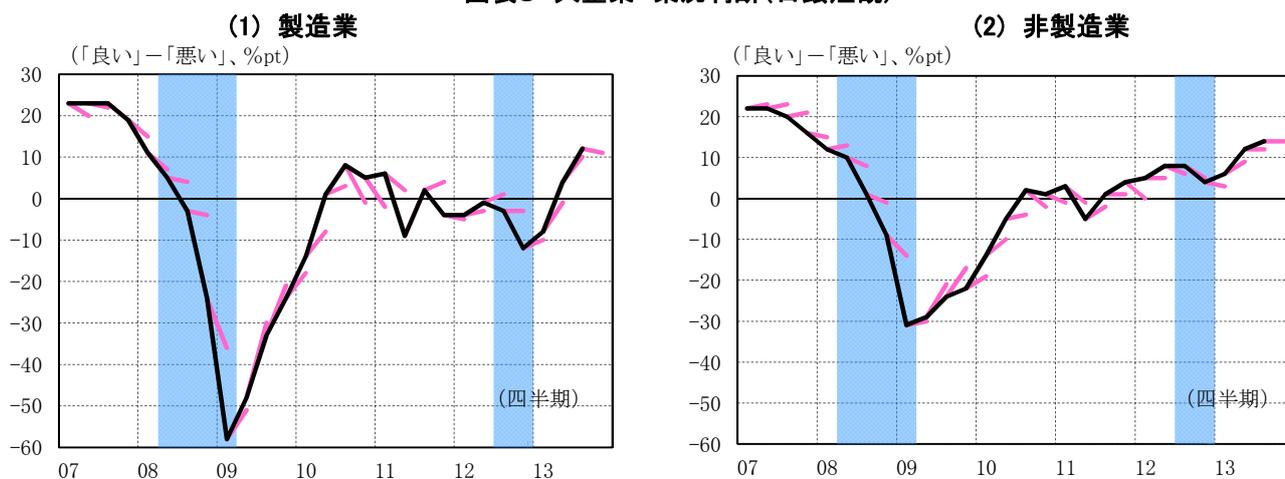
- ・4～6月期の実質GDP(9/9公表、2次速報)は前期比年率3.8%増となった。3期連続のプラス成長となり、景気は回復している。消費や公共投資、輸出に加えて、設備投資もプラスに転じた。
- ・シンクタンクの成長率見通し(ESPフォーキャストのシンクタンク総平均)では、来年4月の消費税率引き上げを前にした駆け込み需要により、2014年1～3月期にかけて成長が加速する見通し。2014年4～6月期には反動減からマイナス成長となるが、その後は、内閣府が足元0.7%程度と試算する潜在成長率を上回る成長が見込まれている。

図表7 日本の実質GDPの推移と見通し



- ・日銀短観9月調査では、大企業製造業の業況判断DIは+12%pt(前回調査比+8%pt)、非製造業は同+14%pt(同+2%pt)となり、ともにリーマンショック後では最も高い水準となった。
- ・先行き予測は製造業が1%pt低下、非製造業が横ばいと慎重だが、過去にも景気回復局面では、実績が予測を上回ることが多い。また、製造業の13年度想定為替レートは94.5円/ドルと、6月から3円程度上方修正されたが、依然実勢よりも保守的な想定であり、加工業種を中心に業況判断や収益計画は更に上方修正される可能性がある。

図表8 大企業 業況判断(日銀短観)

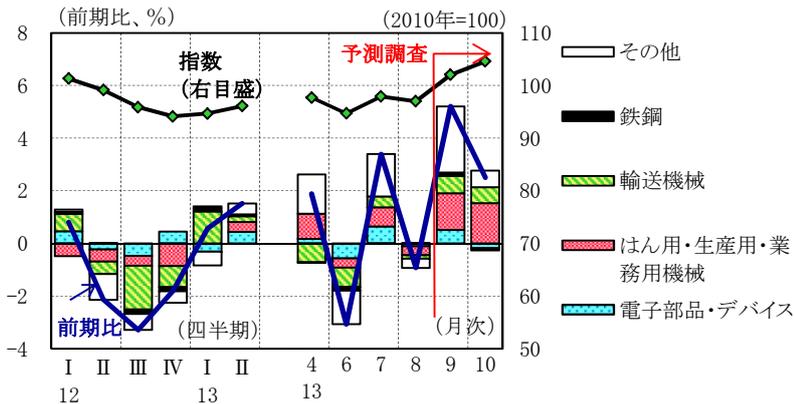


1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査(短観)」9月調査
2. グラフの「ひげ」部分は各時点における先行き予測
3. 網掛け部分は景気後退局面、2012年10-12月の景気の谷は想定

Overview

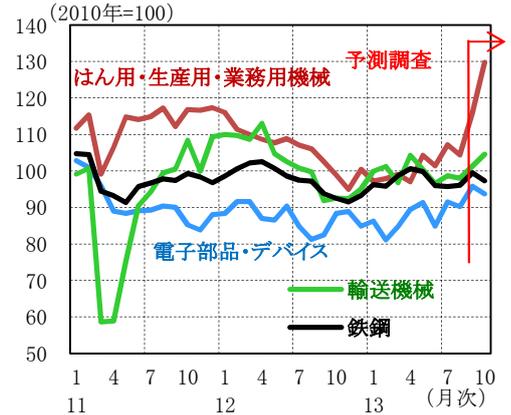
- ・8月鉱工業生産は前月比0.9%減となったが、均してみれば回復基調が継続。先行きは、国内設備投資が持ち直す中、はん用・生産用・業務用機械で大幅に増加するほか、輸送機械でも回復基調が続くと予測されている。
- ・設備投資の先行指標は、建築着工床面積に一服感がみられるものの、機械受注は持ち直しが継続。日銀短観による大企業製造業の2013年度設備投資計画は、前年比5.1%増。非製造業では不動産や建設、小売等が増加するほか、製造業も電気機械が増加に転じ、自動車が増加を続ける。
- ・9月の公共工事請負金額は前年比29.4%増と、2012年度補正予算により高い伸びが継続。政府は10月1日に来年4月の消費税率引き上げとともに、景気下振れリスクに対し、5兆円規模の経済対策を策定する方針を閣議決定した。

図表9 鉱工業生産

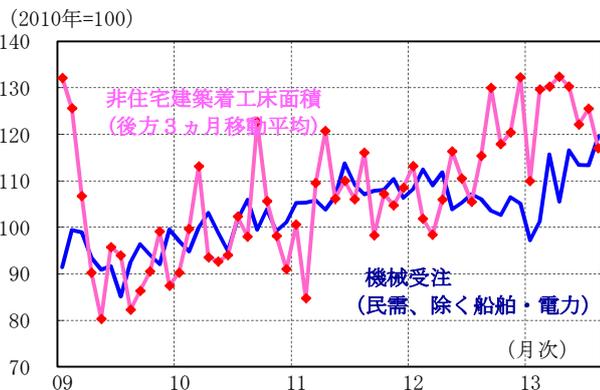


(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」 2. 13年9、10月は予測調査による伸び率で延長

図表10 業種別生産

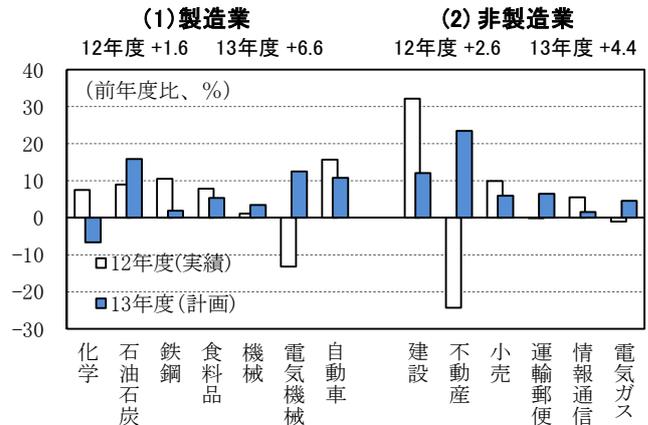


図表11 設備投資の先行指標



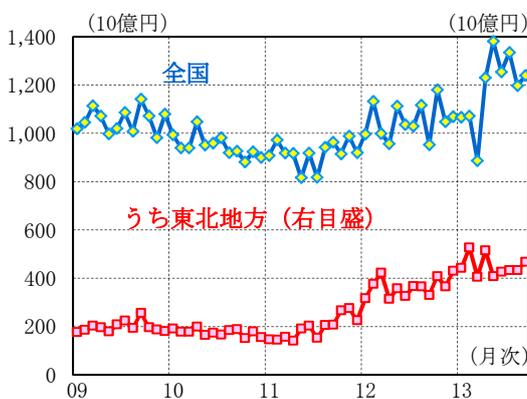
(備考) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

図表12 大企業 設備投資計画(短観)



(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」9月調査

図表13 公共工事請負金額



(備考) 1. 北東西三保証事業会社「公共工事前払金保証統計」
2. 季節調整値 (DBJ試算)

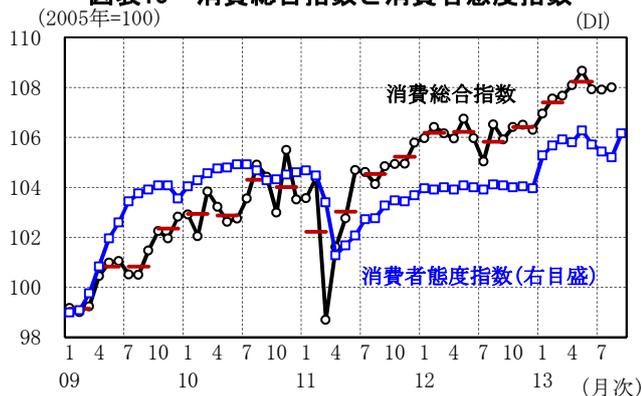
図表14 経済対策の概要

(単位: 億円)

○ 税制措置	
投資減税、所得拡大促進税制、住宅ローン減税等	10,100
復興特別法人税の廃止	9,000
車体課税の見直し	
○ 経済対策 総額5兆円超	
競争力強化策	
・投資補助金	・エネルギーコスト対策
・交通・物流ネットワークの整備	・農業の6次産業化等
高齢者・女性・若者向け施策	
・給付措置の加算	・子育て支援
	・雇用拡大・賃上げ促進
復興・防災・安全対策の加速	
・被災地の災害復旧	・学校耐震化
	・社会資本の老朽化対策
低所得者向け定額給付	3,000
住宅取得者及び被災地の住宅再建者向け給付	3,600

- ・8月の消費総合指数は前月比0.1%増と、増加に一服感がみられる。しかし、同じく一服していた消費者態度指数は、9月に雇用環境や耐久消費財の買い時判断などを中心に再び改善がみられるほか、乗用車販売台数は9月年率454万台と、7月を底に再び増加しており、消費は総じて増加傾向が継続している。
- ・8月の住宅着工戸数は年率96.0万戸と、堅調。1997年4月の消費税増税の際には、駆け込み需要が増税の約半年前にピークとなっており、2014年4月の増税に対しても、駆け込みのピークに近づいているとみられる。
- ・8月の就業者数は前月比3万人減少したものの、年初からの改善基調が継続。改善傾向にある失業率は8月に4.1%と3ヵ月ぶりに上昇したが、景気回復を背景に新たに職探しに動く人が増えるなど、労働市場に回帰する動きが一因となっている。

図表15 消費総合指数と消費者態度指数



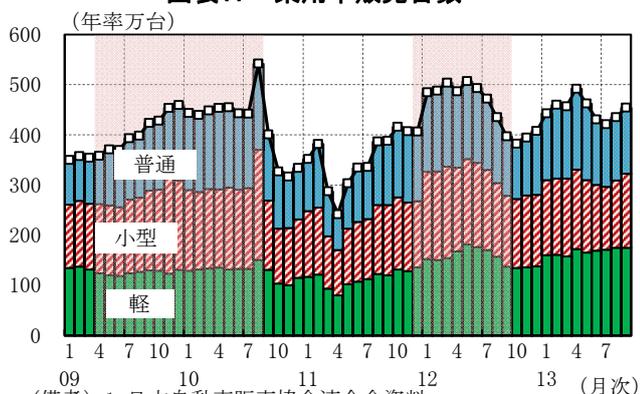
(備考) 1. 内閣府「消費総合指数」、「消費動向調査」
2. 季節調整値 3. 赤線は四半期平均
4. 消費者態度指数は13年4月より調査方法を変更

図表16 消費者態度指数の構成要因



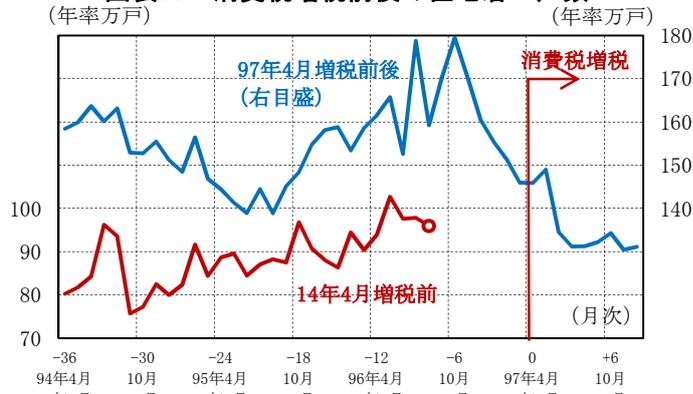
(備考) 1. 「消費動向調査」
2. 消費者態度指数は13年4月より調査方法を変更

図表17 乗用車販売台数



(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会資料
2. DBJによる季節調整値
3. 網掛けはエコカー補助金の実施期間
(2009/4/10~10/9/7、2011/12/20~12/9/21)

図表18 消費税増税前後の住宅着工戸数



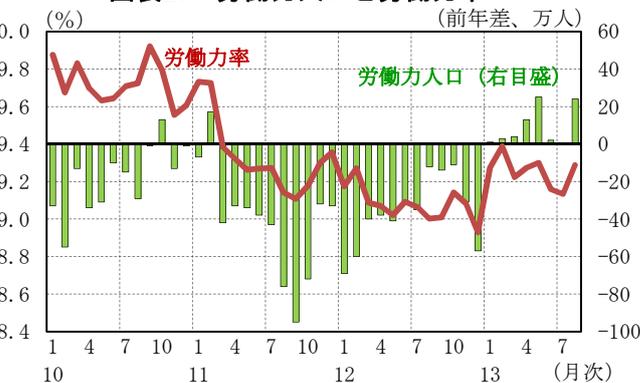
(備考) 国土交通省

図表19 完全失業率と就業者数



(備考) 総務省「労働力調査」

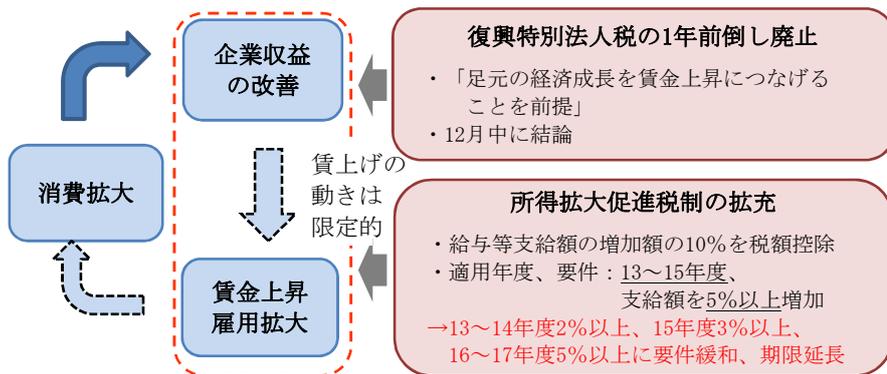
図表20 労働力人口と労働力率



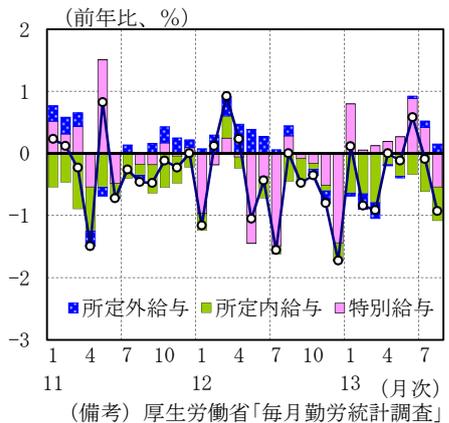
(備考) 1. 総務省「労働力調査」
2. 労働力率=労働力人口(就業者数+完全失業者数) ÷ 15歳以上人口

- ・日本経済は、昨年末以降、消費主導で回復経路に乗ったが、持続的な景気回復のためには、企業収益の改善が賃金や雇用の増加に結びつく必要があり、政府は10/1の消費税増税の決断に合わせ、賃上げ支援を表明。
- ・一人当たり賃金は、相対的に賃金の低いパート労働者比率の継続的な上昇を背景に所定内給与の減少が続き、夏季賞与の増加を除けば弱い動きが続いている。有効求人倍率は、一般、パート労働者ともに2009年央を底に上昇しており、労働需給の引き締まりがみられる。ただし、賃金の動きをみると、一般労働者の所定内給与が横ばい圏内にとどまる一方、パート労働者の時給は緩やかに上昇している。
- ・1995年以降の経験則では、失業率が約4%を下回ると所定内給与の増加がみられる。景気回復とともに労働需給がもう一段改善すれば、政策の後押しもあり、来年度以降、一般労働者の賃金上昇が期待できる。

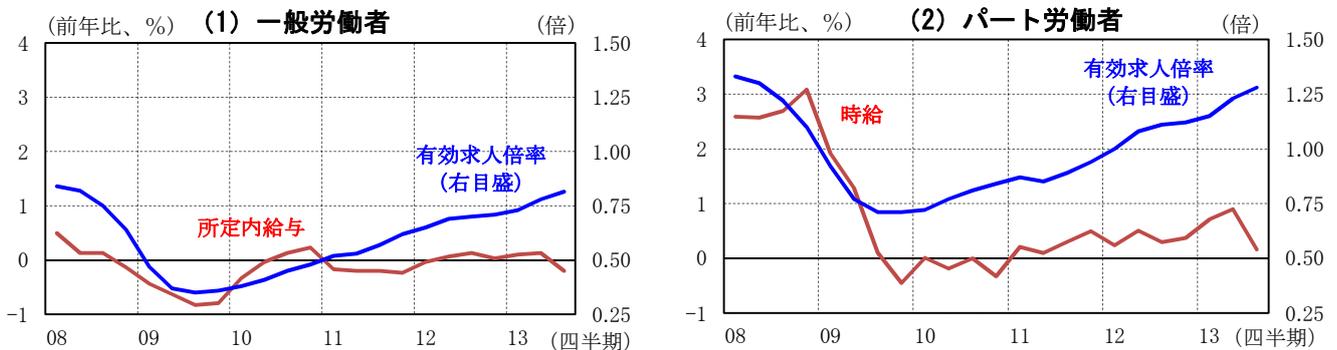
図表21 政府による賃上げ支援



図表22 一人当たり賃金



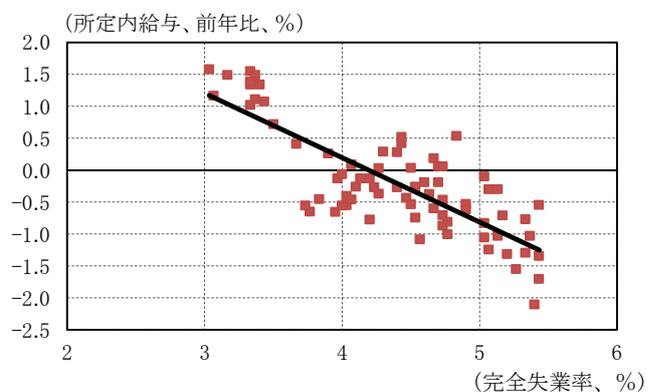
図表23 有効求人倍率と賃金上昇率



図表24 有効求人倍率、雇用人員判断DI

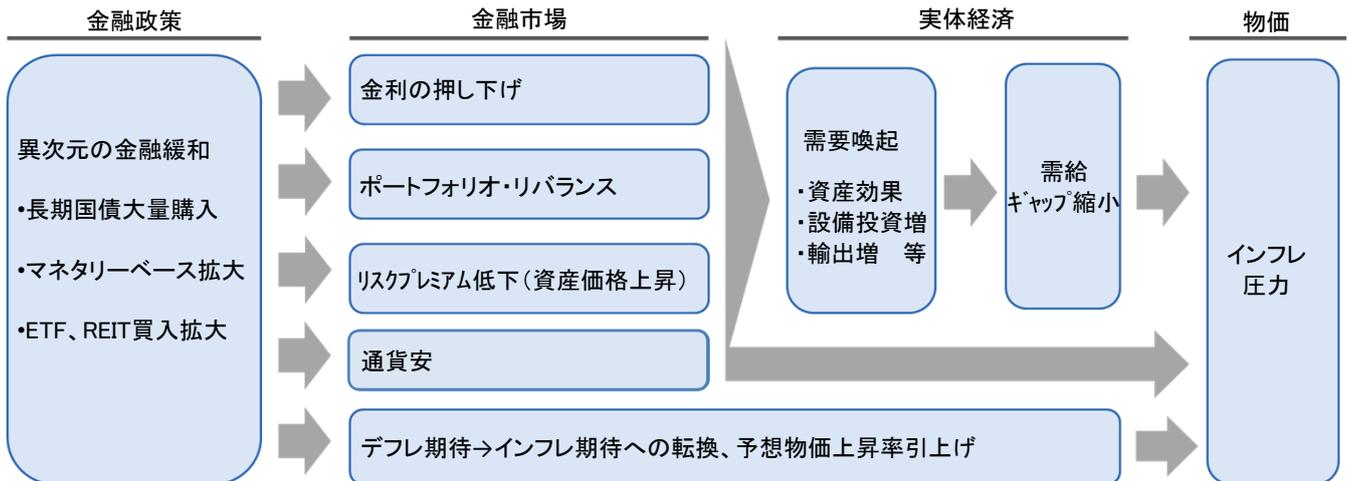


図表25 完全失業率と所定内給与

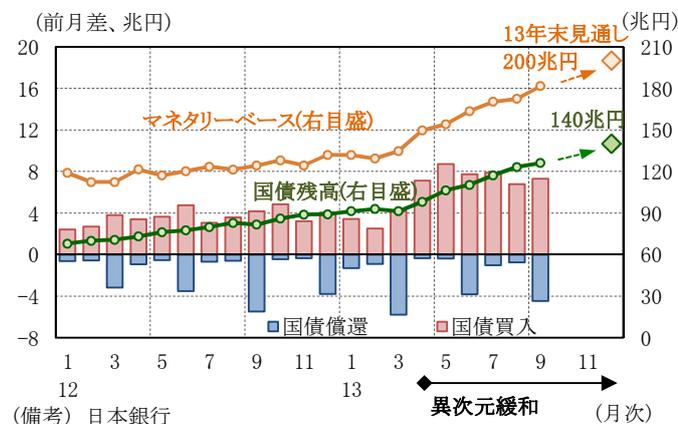


- ・4月の異次元緩和導入から半年が経過し、日銀は計画通り月7兆円程度のペースで国債購入を進めており、マネタリーベースも年間60～70兆円程度の積み増しペースで順調に増加している。
- ・こうした取組みを受け、長期金利は景気回復に伴う金利上昇圧力を勘案すると低く抑えられているほか、資産価格も堅調に推移。一方、都銀は国債保有残高を大きく減らすものの、余剰資金の大半が日銀当座預金に振り替わっており、国債から貸出等への資金シフトというポートフォリオ・リバランスの動きは限定的。
- ・円安による輸入物価上昇や景気回復に伴う需給ギャップの縮小に伴い、デフレ圧力は弱まりつつあり、消費者物価（生鮮食品を除く）は足元上昇している。ただし、民間エコノミストの物価見通しは2015年度平均でも1%弱（消費税の影響を除く）と慎重な見方を崩しておらず、日銀が目指す2年で2%の物価目標の達成は困難との見方が多い。

図表26 2%の物価上昇率達成の想定メカニズム



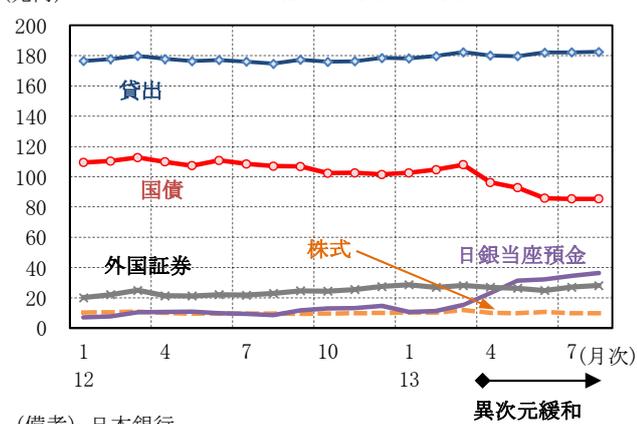
図表27 日銀保有長期国債残高とマネタリーベース



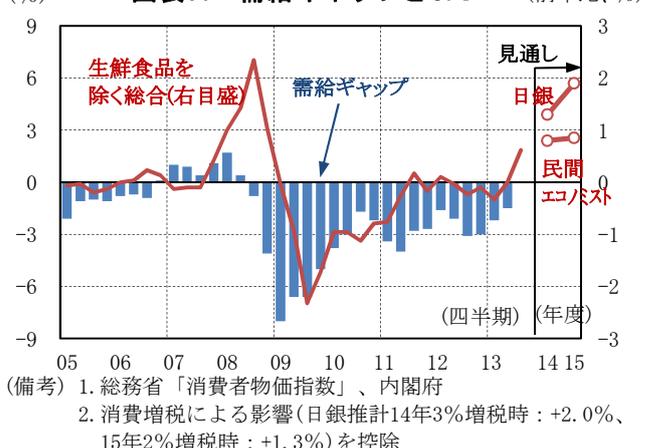
図表28 金利、株価、REIT価格



図表29 都銀の資産残高



図表30 需給ギャップとCPI

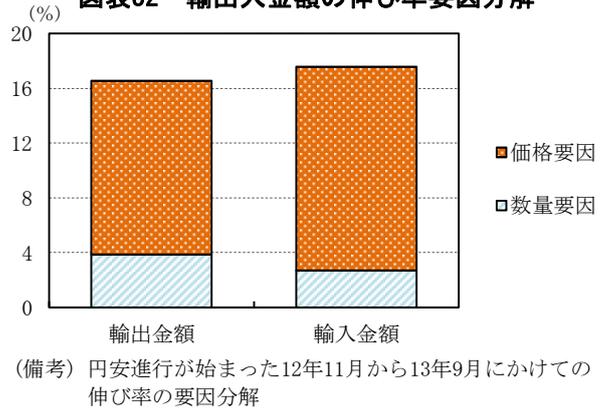


- ・9月の貿易収支は新型通信機等の輸入が増加し、貿易赤字は年率13.1兆円に拡大した。為替は1ドル100円近辺と、昨年に比べて円安水準で推移しているが、貿易収支改善へ向けた動きは極めて鈍い。
- ・昨年11月からの輸出入金額の増加は、いずれも円安による輸出入価格上昇が主因。輸出数量は緩やかに増加してきたが、全体を牽引する中国向けの伸びは昨年秋以降の日中関係悪化に伴う減少の反動増とみられ、中国向けを除くと輸出数量の伸びは小幅にとどまる。足元では、中国向けの反動増は概ね一巡しているほか、NIEsやASEAN向けは減少するなど、低成長が続くアジア新興国向けが輸出の足を引っ張り、回復の動きは一服している。
- ・東日本大震災が発生した2011年3月以降、貿易赤字が継続しているが、仮に全ての原発が再稼働しても貿易黒字には転換できず、赤字体質が定着しつつある。通常は、円安が進むと1～2四半期で輸出数量が増加し、貿易収支は改善に向かうが、足元では海外の低成長が輸出下押し圧力となっており、高水準の貿易赤字が続くとみられる。

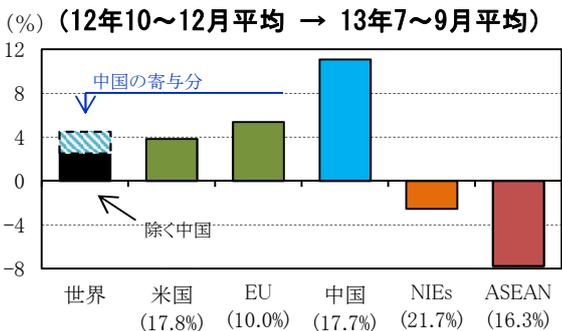
図表31 輸出額、輸入額、貿易収支



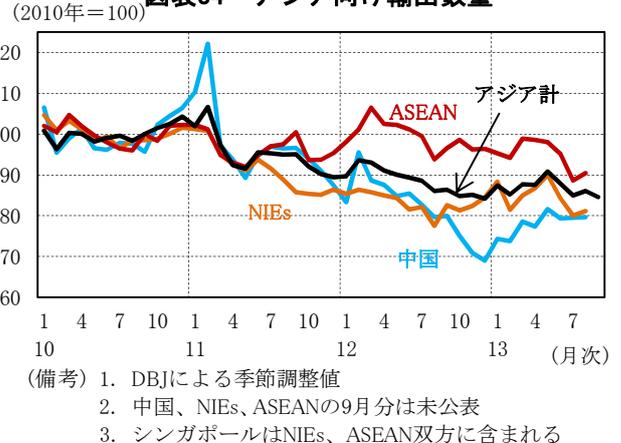
図表32 輸出入金額の伸び率要因分解



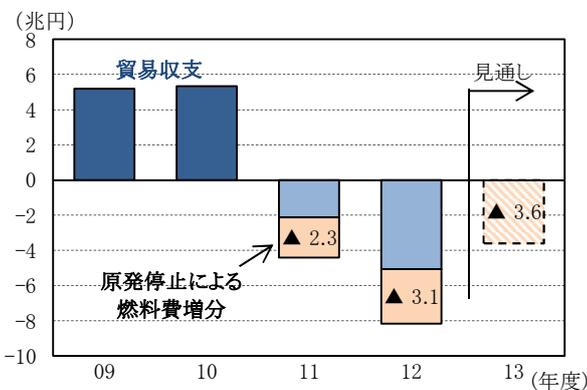
図表33 仕向地別 輸出数量増減率



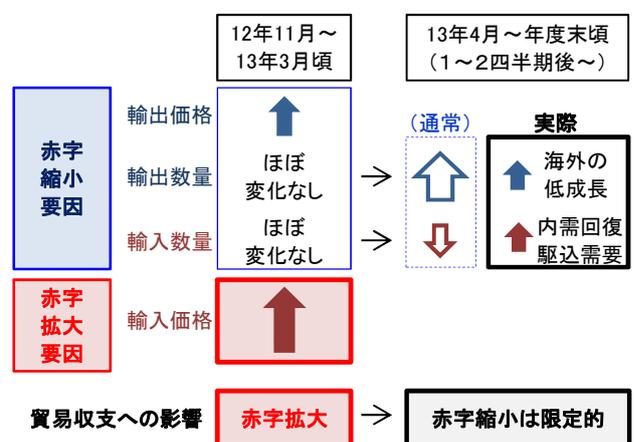
図表34 アジア向け輸出数量



図表35 原発停止による貿易収支への影響



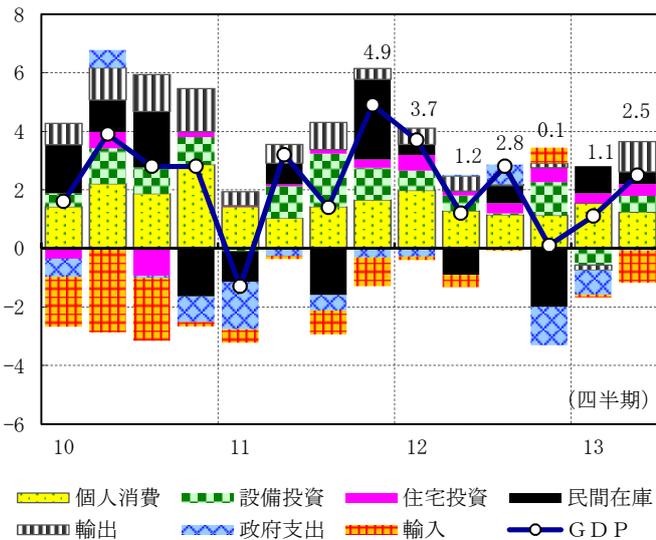
図表36 円安の貿易収支への影響



【米国】緩やかに回復している

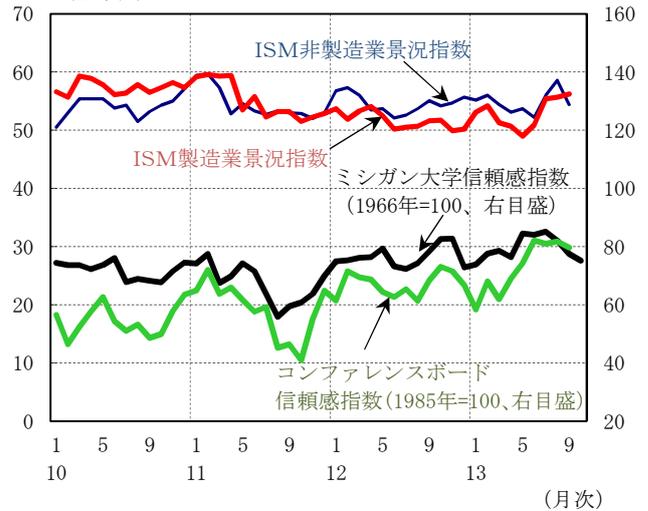
- 4～6月期の実質GDP(9/26公表、確報)は、前期比年率2.5%増と前期から伸び率が拡大。個人消費が引き続き牽引する中、設備投資や輸出も前期比で増加に転じた。
- 企業の景況感を表すISM景況指数は、9月に製造業が56.2と4ヵ月連続で改善、非製造業は54.4と前月から低下したが、拡大・縮小の境である50の水準を上回っている。家計の景況感を表すミシガン大学やコンファレンスボードの信頼感指数は、財政問題への懸念等を背景に足元一服感がみられるが、依然高水準で推移している。

図表37 実質GDP成長率



(備考) 米商務省

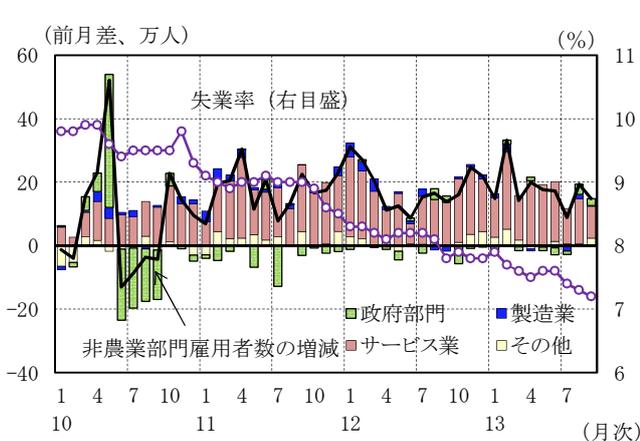
図表38 景気指数



(備考) 米供給管理協会 “ISM Report on Business”
Conference Board “Consumer Confidence Index”
Reuters/University of Michigan “Surveys of Consumers”

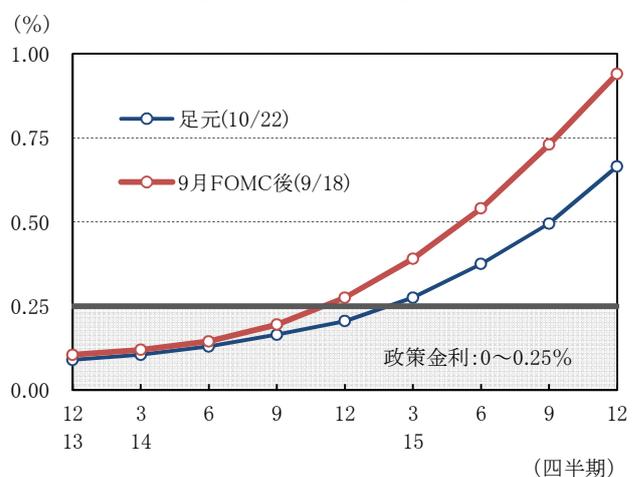
- 9/17、18開催のFOMCでは、今後の雇用等の統計データから景気回復の持続性を見極めたいとして、QE3規模縮小決定を見送った。
- 政府機関閉鎖(10/1～10/16)の影響を受け公表が延期となっていた9月雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月差14.8万人増と、景気回復の持続性を測る上では力強さを欠く内容となった。10/29、30には再びFOMCを控えるが、16日間にとどまったものの、政府機関閉鎖による実体経済への下押し懸念もあり、拙速なQE3規模縮小は見込みづらい。FF金利先物レートは9月FOMC以降も低下しており、市場が織り込む利上げ予想時期も後ろ倒しとなっている。

図表39 雇用者数の伸びと失業率



(備考) 米労働省 “Employment Situation”

図表40 FF金利先物レート

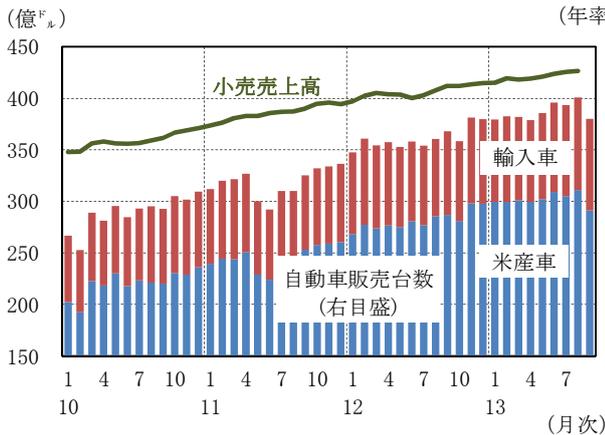


(備考) Chicago Mercantile Exchange

Overview

- ・9月の自動車販売台数は、レイバーデーの連休が8月にまたがったこともあり前月比5.2%減となったが、1～9月平均は年率1,550万台と2007年以来の高水準となっており、消費は底堅く推移している。9月中古住宅販売は高水準が続いた前月から1.9%減少したが、住宅ローン金利上昇の一服もあり、住宅市場は持ち直し基調が続くとみられる。
- ・設備投資は、4～6月期に前期比年率4.7%増、製造業の設備投資指数も増加を示すなど、持ち直している。
- ・10月からの2014年度予算協議決裂から政府機関が閉鎖となったほか、連邦債務上限問題は資金が払底するとされた10/17の前日になって来年2/7までの上限適用停止で合意。財政問題の混迷を受け、償還や利払いのリスクを織り込んで米短期金利は一時大きく上昇し、政策不確実性を示す指標も「財政の崖」の問題で揺れた昨年末に次ぐ水準に急上昇。一時的な合意に至ったものの、年明け以降再び財政協議が紛糾する可能性がくすぶる。

図表41 小売売上高と自動車販売台数



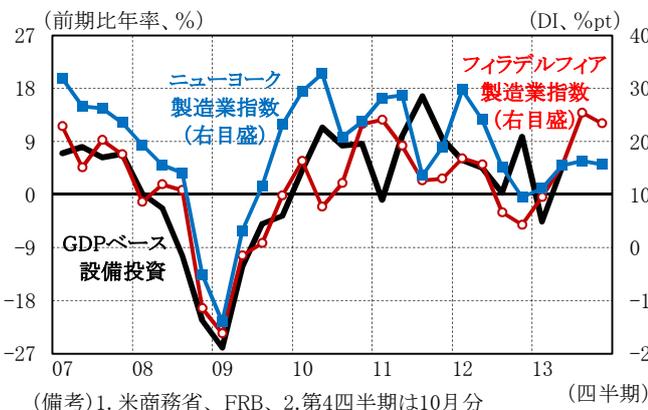
(備考) 米商務省

図表42 中古住宅販売・新築着工と住宅価格



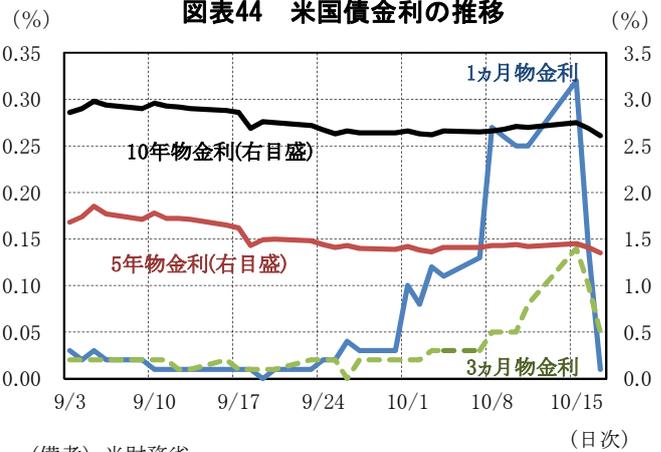
(備考) 米商務省、全米不動産協会(NAR)、S&P

図表43 設備投資関連指標



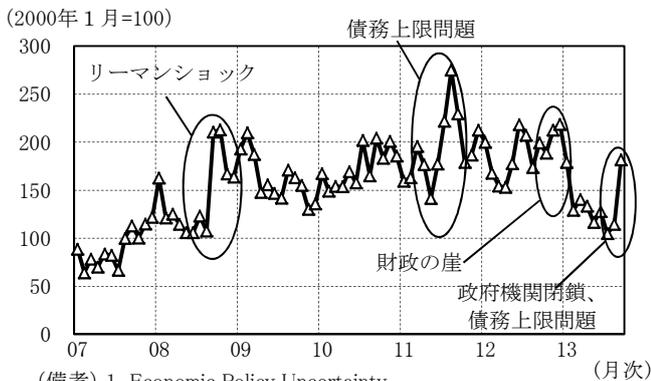
(備考) 1. 米商務省、FRB、2. 第4四半期は10月分
3. 両製造業指数は、6ヵ月先の設備投資の「増加」-「減少」

図表44 米国債金利の推移



(備考) 米財務省

図表45 政策不確実性指数



(備考) 1. Economic Policy Uncertainty
2. 政策不確実性指数は、不確実性に言及した新聞記事の量や、失効する税制の不透明度、経済指標の予測の分散から構成

図表46 今後の財政協議スケジュール

日付	内容
2013/12/13	与野党で超党派の委員会を設置し、中長期的な財政赤字削減策を取りまとめ
2014/1/15	暫定予算期限。以降の予算協議が決裂すれば、再び政府機関の一部閉鎖の可能性
2014/2/7	債務上限の適用停止期限。数ヵ月は財務省の資金繰りでしのぐも、再び合意が瀬戸際まで持ち越される可能性

【 欧州 】 下げ止まっている

- EU27カ国の4～6月期実質GDP(10/7公表、3次速報)は、前期比年率1.3%増。ユーロ圏は同1.1%増と7期ぶりにプラス成長に転じた。ドイツや英国が持ち直す中、南欧諸国の景気悪化にも歯止めがかかりつつある。外需が引き続きプラスに寄与したことに加え、内需も8期ぶりにプラスに転じた。
- EU28カ国(7月加盟のクロアチアを含む)の鉱工業生産は8月前月比0.5%増と、輸出の持ち直しに支えられ、ドイツを中心に下げ止まっている。8月小売売上高も同0.4%増と、主要国を中心に持ち直しの動きが継続。成長率との連動性が高い景況感指数は、春にイタリアの選挙やキプロス問題で一旦低下した後は、足元まで上昇が続いている。
- ECBは政策金利を長期に低く保つ方針だが、ドイツ等の銀行が3年物LTROを前倒しで返済したこと等から過剰流動性が減少、短期金利がやや上昇しており、ドラギ総裁はあらゆる手段で金利上昇を抑制する姿勢を示している。

図表47 実質GDP成長率 (EU27カ国)

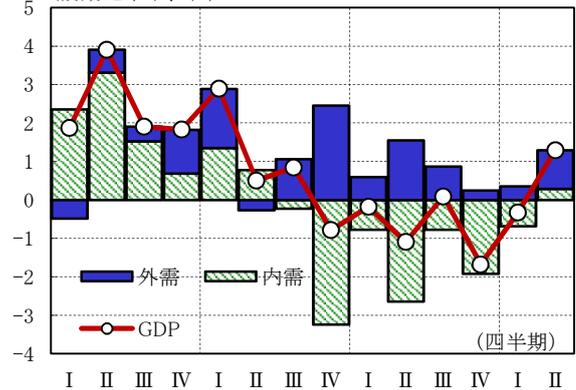
(前期比年率・前年比、%)

	2012年			2013年		2013年 見通し	2014年 見通し
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6		
EU27カ国	▲1.1	0.1	▲1.7	▲0.3	1.3	▲0.1	1.4
ユーロ圏	▲1.2	▲0.5	▲2.0	▲0.9	1.1	▲0.4	1.2
ドイツ	▲0.3	0.8	▲1.8	▲0.0	2.9	0.4	1.8
フランス	▲1.3	0.6	▲0.6	▲0.6	2.1	▲0.1	1.1
イタリア	▲2.5	▲1.4	▲3.6	▲2.4	▲1.3	▲1.3	0.7
ギリシャ	[▲6.4]	[▲6.7]	[▲5.7]	[▲5.6]	[▲3.8]	▲4.2	0.6
スペイン	▲2.0	▲1.5	▲3.0	▲1.5	▲0.4	▲1.5	0.9
ポルトガル	▲3.8	▲3.3	▲7.5	▲1.8	4.4	▲2.3	0.6
アイルランド	1.9	▲3.0	▲0.8	▲2.3	1.8	1.1	2.2
英国	▲1.8	2.5	▲1.2	1.5	2.7	0.6	1.7

(備考) 1. Eurostat、欧州委員会 2. 見通しは欧州委員会 (13年5月公表)
3. ギリシャの実績値[]内は前年同期比伸び率

図表48 実質GDP成長率要因分解 (EU27カ国)

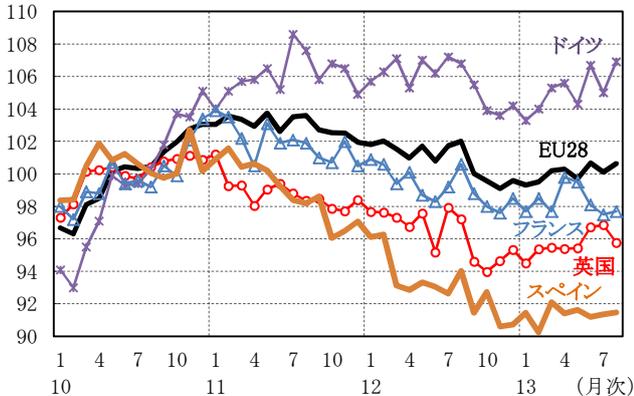
(前期比年率、%)



(備考) Eurostat

図表49 鉱工業生産

(2010年=100)

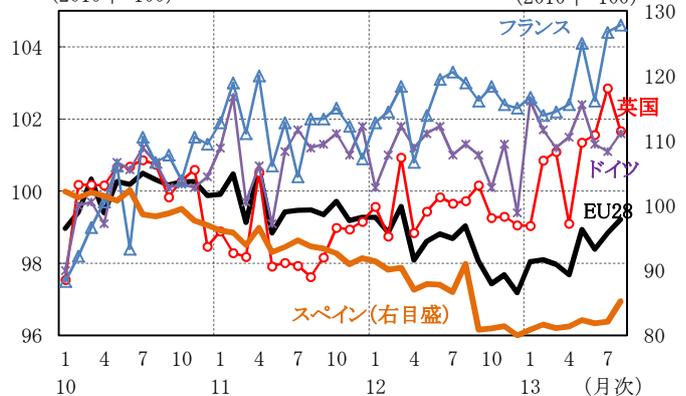


(備考) Eurostat

図表50 実質小売売上高

(2010年=100)

(2010年=100)

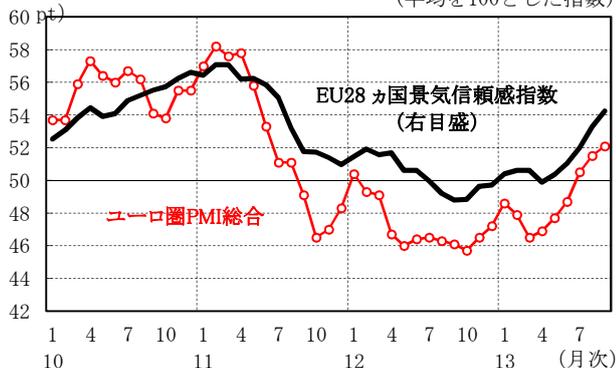


(備考) 1. Eurostat 2. 輸送用機器を除く

図表51 景況感指数

(DI、%)

(平均を100とした指数)



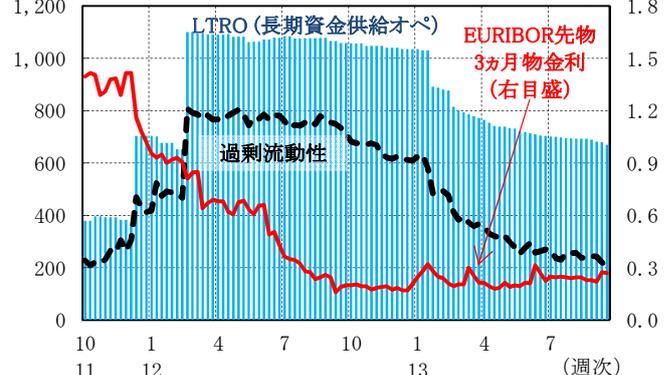
(備考) 1. Eurostat

2. 調査対象は、PMIが企業、景気信頼感指数は消費者と企業

図表52 LTRO残高と短期市場金利

(10億ユーロ)

(%)



(備考) 1. ECB、Eurex

2. 過剰流動性=超過準備+預金ファシリティー-限界貸出

【中国】減速に歯止めがかかっている

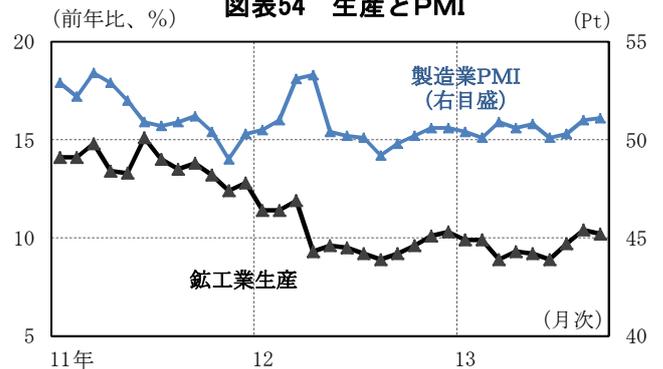
- ・7～9月期の実質GDP成長率は前年比7.8%増(前期比年率9.1%増)と、依然7%台の成長率だが、前期より伸び率が高まった。鉱工業生産の前年比伸び率は6月を底に拡大してきており、9月は前年比10.2%増と2カ月連続で二桁増となった。PMI(購買担当者景況感指数)も6月を底に改善し、9月まで3カ月連続で上昇した。
- ・小売売上高の4分の1を占める自動車販売は、好調が続いている。日系車の販売シェアも、日中関係が悪化した昨年9月までには及ばないものの、徐々に回復してきている。
- ・固定資産投資は、地方政府主導のインフラ投資が牽引し、伸び率が拡大。李克強首相は、構造改革を重視する一方、7月以降は経済の急減速への警戒姿勢を示しており、地方政府や企業の活動が活発化したとみられる。
- ・輸出は7月からやや改善も動きは弱く、外需の牽引力は限定的。また、9/29に上海自由貿易区が設立。依然不明な部分が多いが、80年代の経済特区、90年代の上海浦東地域開発に続く改革開放のシンボルを目指すと思われる。

図表53 実質GDP成長率



(備考) 1. 中国国家統計局
2. 10年7～9月期以前の前期比年率はDBJ試算

図表54 生産とPMI



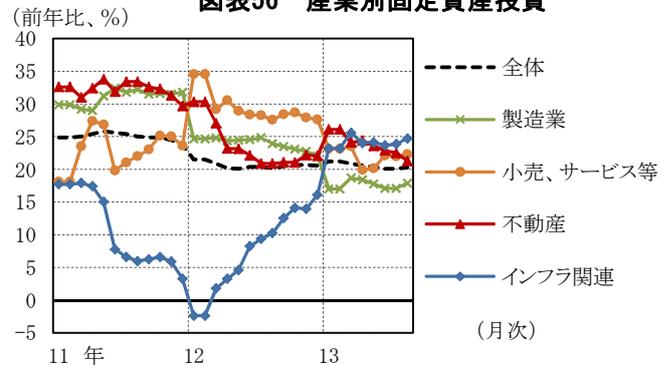
(備考) 中国国家統計局

図表55 乗用車販売台数



(備考) 中国自動車工業協会、DBJにより季節調整

図表56 産業別固定資産投資



(備考) 1. 中国国家統計局
2. 年初来累計値の前年比、1、2月は1～2月の累計値

図表57 貿易統計



(備考) 1. 中国海関 2. 輸出入はDBJにより季節調整

図表58 上海自由貿易(試験)区

<p>【設立日付、場所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 9/29設立、面積約29km² ・ 上海浦東地域の4つの税関特殊監督区から構成、今後徐々に拡大 	<p>【施策内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 金融、貿易、通信、ビジネス向けサービスなどの分野での規制緩和 ・ 今後2～3年かけてテストしながら整備
<p>【入区状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当初は36社が入区 ・ 半分が金融業、残りは貿易、IT、ビジネスサービスなど 	<p>【課題など】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外資系企業(信託会社、保険会社等)への規制は依然厳格 ・ メディア、出版等は禁止 ・ 人民元の自由化には条件

(備考) 各種資料

【直近のGDP動向】



日本 (13/4~6月期 2次速報値：9/9公表) 参考:13/1~3月期 前期比年率4.1%増

- ・ 3期連続でプラス成長
- ・ 消費や輸出、公的需要に加え、設備投資もプラスに転じた

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

13/4~6月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅, 設備投資, 在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	3.8%	3.0	▲0.2 (▲1.0, 5.1, -)	5.0	- (12.5, 6.2)
同上寄与度	3.8%	1.8	▲0.0 (▲0.0, 0.7, ▲0.7)	1.3	0.7 (1.7, ▲1.0)
12CY構成比(名目)	100%	60.9	15.7 (2.9, 13.4, ▲0.6)	25.4	▲2.0 (14.7, 16.6)

☆ 予測 (ESPフォーキャスト調査：2013/10/10公表) 平均13FY 2.80%(13/10~12:前期比年率3.58%) 14FY 0.73%



米国 (13/4~6月期 確報：9/26公表) 参考:13/1~3月期 前期比年率1.1%増

- ・ 前期比年率2.5%増と伸び率が拡大
- ・ 個人消費の牽引に加え、設備投資もプラスに寄与した

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

13/4~6月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅, 設備投資, 在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	2.5%	1.8	9.2(14.2, 4.7, -)	▲0.4	- (8.0, 6.9)
同上寄与度	2.5%	1.2	1.4(0.4, 0.6, 0.4)	▲0.1	▲0.1(1.0, ▲1.1)
12CY構成比(名目)	100%	68.6	15.2(2.7, 12.1, 0.4)	19.5	▲3.4(13.5, 16.9)

☆ 予測 (FOMC：2013/9/18公表) 13CY 2.0~2.3% 14CY 2.9~3.1%



欧州 (13/4~6月期 3次速報値：10/7公表) 参考:13/1~3月期 前期比年率0.3%減

- ・ EU27カ国は、前期比年率1.3%増となった
- ・ 輸出が伸びたほか、民間消費や政府消費もプラスに寄与した

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

13/4~6月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	1.3%	0.6	▲3.3	1.9	- (8.1, 6.1)
同上寄与度	1.3%	0.4	▲0.6	0.4	1.1 (3.8, ▲2.7)
12CY構成比(名目)	100%	58.4	18.0	21.6	2.0 (44.8, 42.9)

☆ 予測 (欧州委員会見通し:2013/5公表) 13CY ▲0.1% 14CY 1.4%



中国 (13/7~9期：10/18公表) 参考:13/4~6月期 前期比年率7.8%増

- ・ 前年比7.8%増と6期連続で7%台となった
- ・ 政府の年間目標である7.5%を維持

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

13/7~9月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	9.1%	-	-	-	-
12CY構成比(名目)	100%	35.7	48.1	13.5	2.7

(備考) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない
 2. ESPフォーキャスト調査は、公益社団法人日本経済研究センターによる
 3. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算
 4. [] 内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済
回復している

＜実質GDP＞

3期連続でプラス成長

○ 4～6月期の実質GDP(2次速報)は、消費や公共投資、輸出に加え、設備投資もプラスに転じ、前期比年率3.8%増と3期連続のプラス成長となった。

○ 民間シンクタンクは、来年4月の消費税率引き上げを前にした駆け込み需要により、2014年1～3月期にかけても、年率平均3%を上回る成長が続くと予想。2014年4～6月期は反動減からマイナス成長となり、その後は、年率1%台半ばの成長を見込んでいる。

＜景気動向指数＞

一致CIは改善を示している

○ 8月の景気動向一致CIは、前月差0.1pt低下したものの、判断の基準となる3ヵ月後方移動平均は同0.23pt上昇と9ヵ月連続上昇となり、改善を示している。7ヵ月後方移動平均も6ヵ月連続で上昇した。

＜生産活動＞

生産は回復している

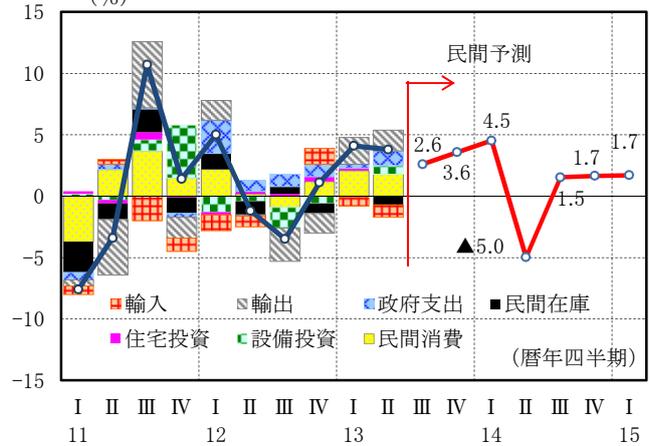
○ 8月の鉱工業生産指数は前月比0.9%減と小幅に減少したが、基調としては回復している。電気機械や金属製品等、5業種で増加した一方、はん用・生産用・業務用機械、化学等、10業種で減少となった。

○ 生産予測調査によると、9月前月比5.2%増の後、10月同2.5%増の見込みで、回復基調が続く予想となっている。

○ 8月の在庫率指数は、前月比1.8%増と再び上昇した。

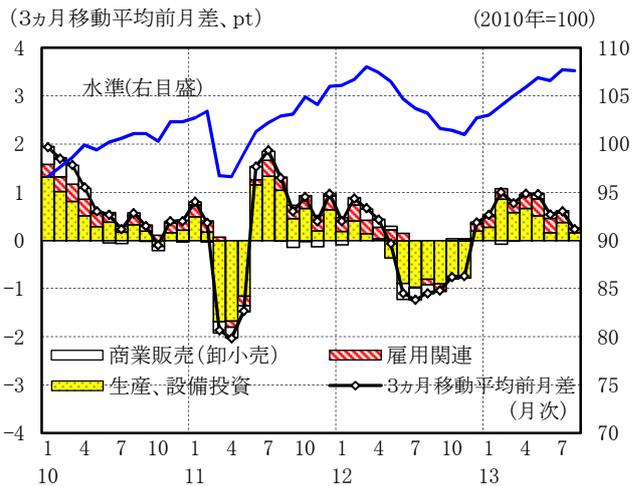
○ 8月の第3次産業活動指数は前月比0.7%増となり、回復している。小売業が同1.8%増となるなど、家計関連業種が牽引。

実質国内総生産の動向
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」
2. 政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫

景気動向一致CIの推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業生産指数、第3次産業活動指数



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」
2. 鉱工業生産の9、10月は予測調査による伸び率で延長

＜設備投資＞

持ち直している

○4～6月期の実質設備投資(GDPベース、2次速報)は前期比年率5.1%増と6期ぶりに、プラスに転じ、設備投資は持ち直している。

○機械投資の供給側統計である資本財総供給(除く輸送機械)は、7月前月比7.8%増のあと8月は同4.7%減となった。

○設備投資の需要側統計である法人企業統計季報によると、4～6月期の設備投資は非製造業が増加し、前期比2.9%増となった。

○先行指標の機械受注は8月前月比5.4%増となり、6～8月の3ヵ月移動平均3ヵ月前比でも前期比2.5%増と持ち直している。建築着工床面積も基調としては持ち直しているが、足元ではやや一服。

○日銀短観9月調査によると、全規模全産業の2013年度設備投資計画は前年比3.3%増。同計画ベースでは前年の伸び率を下回るものの、2年連続の増加計画。

＜公共投資＞

増加している

○4～6月期の実質公的固定資本形成(GDPベース、2次速報)は、前期比年率12.7%増と6期連続で増加した。

○一方、9月の公共工事請負金額は、前年比29.4%増となり、高水準が続いている。

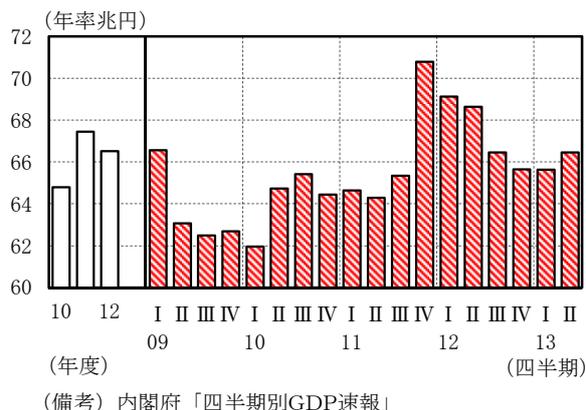
＜住宅投資＞

住宅着工は堅調に推移

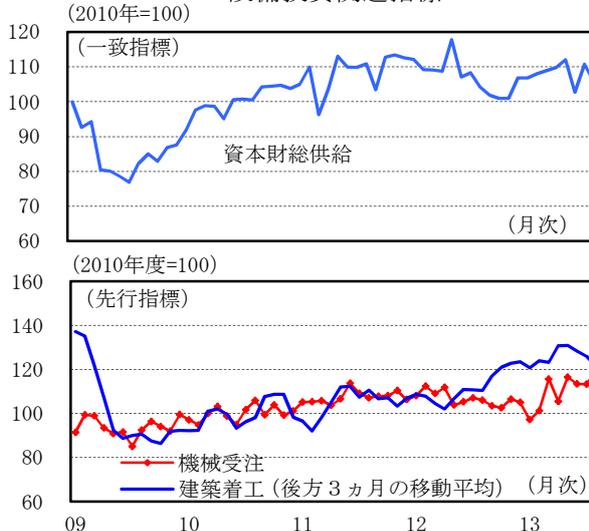
○4～6月期の実質住宅投資(GDPベース、2次速報)は、前期比年率1.0%減と5期ぶりにマイナスとなった。

○8月の住宅着工戸数は、年率96.0万戸となった。2014年4月の消費税率の引き上げを前にした駆け込み需要もあり、住宅着工は堅調に推移している。

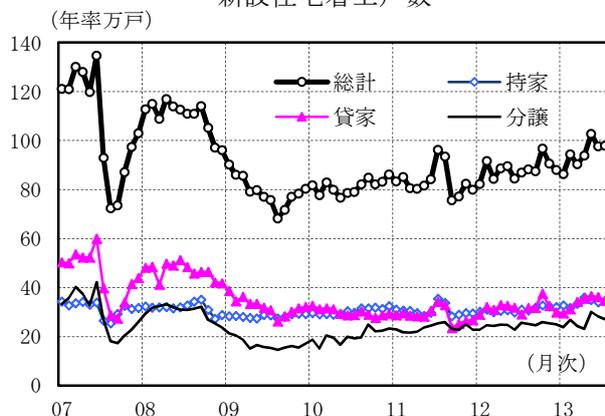
実質設備投資の推移 (GDPベース)



設備投資関連指標



新設住宅着工戸数



＜個人消費＞

増加傾向にある

○4～6月期の実質民間消費(GDPベース、2次速報)は前期比年率3.0%増と3期連続の増加となった。サービスが引き続き牽引したほか、自動車やエアコンが増加した耐久財や、衣料品を中心とした半耐久財が好調となった。

○月次指標からGDPに準じて作成される消費総合指数は、7～8月平均が4～6月平均比で年率1.2%減となった。

○需要側統計では、家計調査の実質金額指数は7～8月平均は4～6月平均比0.7%減、調査サンプルの大きい家計消費状況調査も同0.5%減となった。

○小売業販売額は、百貨店のセール前倒しによる反動などもあり、7～8月平均は4～6月平均比0.9%減、自動車を除くと同0.2%減となった。

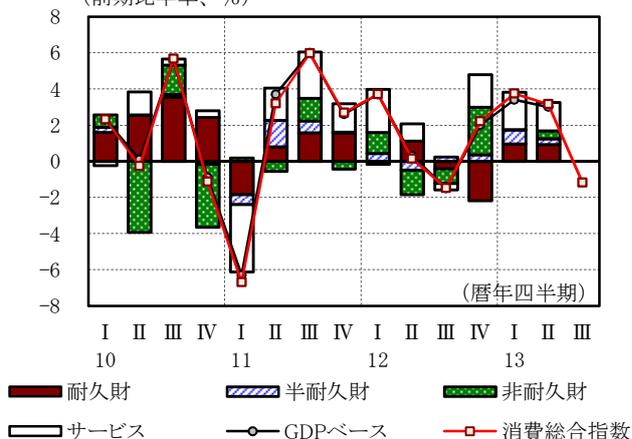
○9月の新車販売台数は年率454万台と、引き続き400万台を超える水準を維持。販売が好調だった4～6月対比では減少しているが、2ヵ月続けて増加。

○家計側の統計からみた8月の家電販売額は前年比13.5%増と、テレビが下げ止まる一方、携帯電話のほか、猛暑効果によりエアコンの売れ行きが増加している。

○8月の外食産業売上高(全店舗)は、前年比2.0%増と4ヵ月続けてプラス。7月の旅行取扱額は前月比2.4%減と2ヵ月続けて減少した。

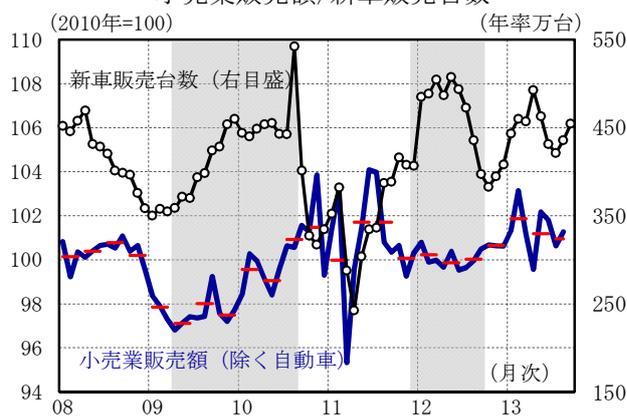
○9月の景気ウォッチャー調査(家計関連)は、現状判断DI、先行き判断DIともに6ヵ月ぶりの上昇。先行きはオリンピックや消費税引き上げ前の駆け込み需要などへの期待感から上昇した。今後半年間の見通しを示す消費者態度指数は43.0となり、4ヵ月ぶりに上昇。

実質民間消費 (GDPベース)
(前期比年率、%)



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」「月例経済報告」
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し国内家計消費の寄与比率で按分した
3. 消費総合指数の7～9月期は7～8月の4～6月期比

小売業販売額/新車販売台数



(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会 資料
経済産業省「商業販売統計」
2. 網掛けはエコカー補助金の実施期間
(2009/4/10～10/9/7、2011/12/20～2012/9/21)
3. 横線は小売業販売額(除く自動車)の四半期平均値

消費マインド/景況指標



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」
2. 消費者態度指数は13年4月より調査方法を変更しており、新調査方法による参考数値は12年7月以降について公表

＜所得・雇用＞

改善している

○ 8月の賃金総額は前年比横ばいとなった。一人当たり賃金は同0.9%減となったものの、引き続き雇用者数の増加がプラスに寄与した。

○ 8月の就業者数（季調値）は、前月比3万人減の6,300万人となった。完全失業率（季調値）は、4.1%と3ヵ月ぶりに上昇したものの、新たに職探しをする人の増加が主因であり、雇用の改善基調は続いている。

○ 8月の有効求人倍率は0.95倍と、前月から0.01pt上昇し6ヵ月連続で改善。新規求人倍率は0.01pt上昇の1.47倍となった。

＜物価＞

小幅に上昇

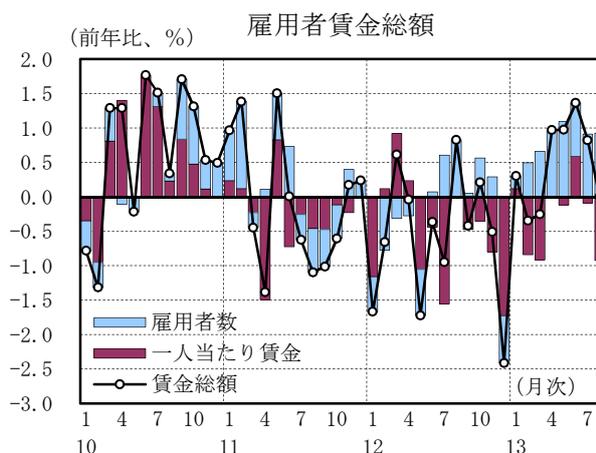
○ 8月の全国消費者物価（生鮮を除く）は前年比0.8%上昇。ガソリン価格の上昇や電気料金の値上げ等の影響により3ヵ月連続で上昇した。当面、ガソリン価格や電気料金の影響により、プラス圏での推移が見込まれる。

○ 9月の東京消費者物価（生鮮を除く）は前年比0.2%上昇。5ヵ月連続で上昇したが、上昇率は前月を下回った。

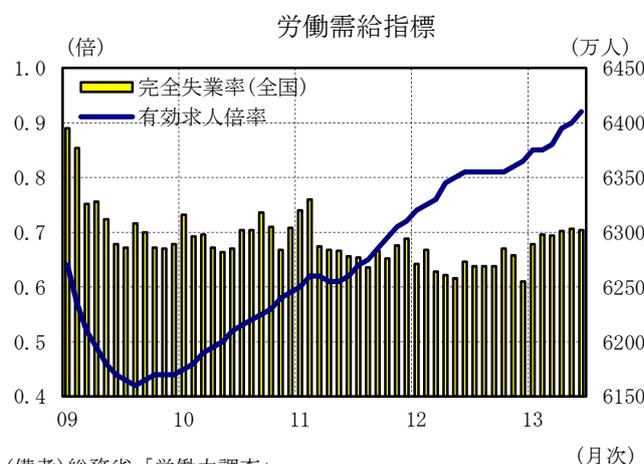
＜企業倒産＞

倒産件数は低水準が続いている

○ 9月の倒産件数は、前年比11.9%減の820件と、低水準が続いている。一方、負債総額は、やや大型の倒産発生により同8.9%増の1,746億円と3ヵ月ぶりに前年同月を上回った。

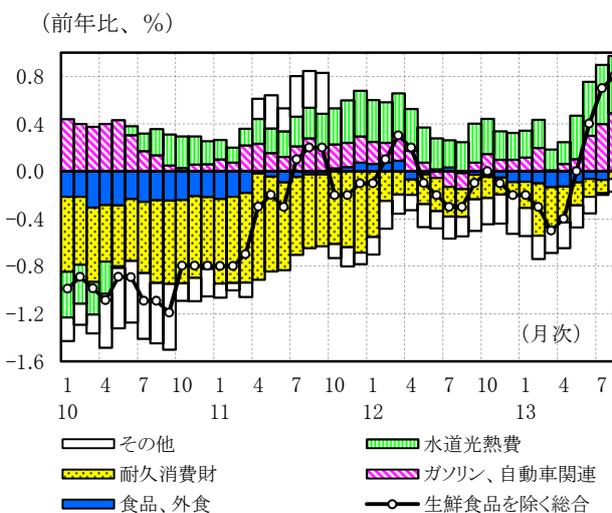


(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数を乗じたもの



(備考)総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

全国消費者物価（生鮮を除く）



(備考) 総務省「消費者物価指数」

＜国際収支＞

輸出は回復の動きが一服

○ 4～6月期の財・サービス実質輸出(GDPベース、2次速報)は、円安による輸出押し上げ効果を受け、前期比年率12.4%増と2期連続の増加に転じた。

○ 7～9月平均の数量指数は対4～6月平均比2.4%減、日銀実質輸出は同1.1%減となった。欧州向けは持ち直しの動きがみられる一方、アジア向けは、ASEANなど新興国向けを中心に低迷。また、昨年後半の日中関係悪化による輸出減の反動増がみられた中国向けは、反動増の動きが概ね一巡している。

○ 9月の輸出金額は、前月比0.3%減と2ヵ月ぶりに減少した。

輸入は増加に転じている

○ 4～6月期の財・サービス実質輸入(GDPベース、2次速報)は、前期比年率6.2%増と2期連続で増加した。

○ 7～9月平均の数量指数は対4～6月平均比2.9%増、日銀実質輸入は同2.6%増となった。輸入は内需の拡大を受け、増加に転じている。

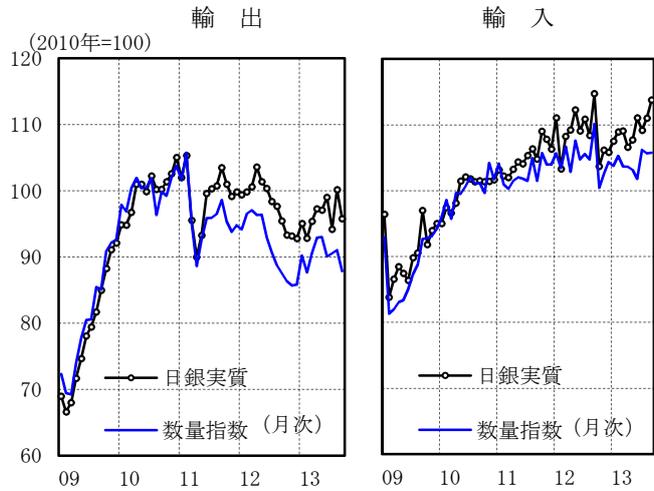
○ 9月の輸入金額は、前月比3.8%増と3ヵ月連続の増加となった。

経常収支の黒字幅は横ばい

○ 4～6月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース、2次速報)のGDP寄与度は、年率0.7%増と2期連続でプラス寄与となった。

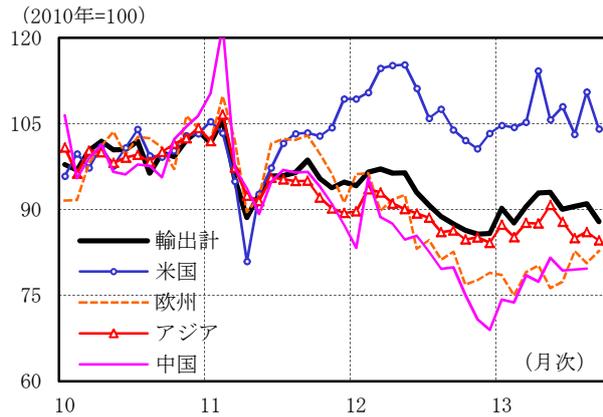
○ 8月の経常収支は年率4.2兆円の黒字となった。貿易赤字は前月から縮小したものの、企業の配当金受取減、支払増などを受けた直接投資収益の減少により所得収支の黒字幅が縮小し、経常黒字は前月からほぼ横ばいとなった。

財輸出入



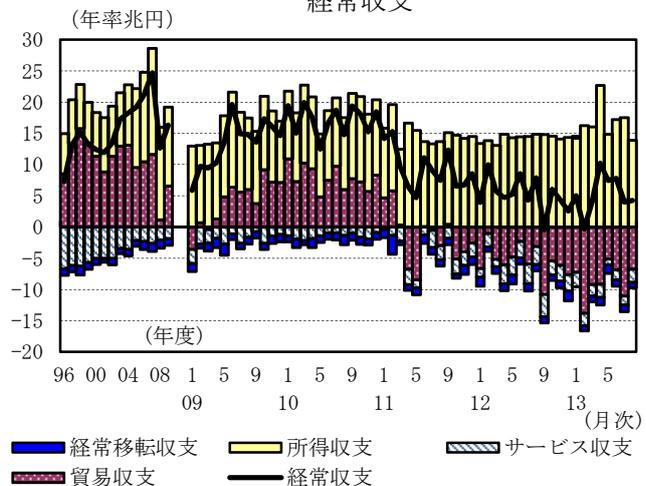
(備考)1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」
2. 季節調整値 (数量指数は内閣府試算)

輸出数量指数



(備考)1. 財務省「貿易統計」
2. 季節調整値 (内閣府試算、中国はDBJ試算)
3. 中国向けの9月分は未公表

経常収支



(備考)1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整値

＜金融＞

M2は引き続き増加

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計した9月のマネースtock統計では、M2が前年比3.8%増、広義流動性は外債や投資信託が増加する中で同3.7%増と伸びが拡大した。

○9月のマネタリーベース平均残高(季節調整済)は前月比4.5%増と、日銀の国債買入れにより増加が続いている。

民間銀行貸出残高は増加基調

○9月の民間銀行貸出平均残高(速報)は、前年比2.3%増と増加が続いている。業態別では、地銀は前年比2.6%増と前月から伸びがやや低下。都銀は同1.9%増となった。

○8月の貸出先別残高では、大・中堅企業向け、個人・地方公共団体向けは前年比で増加が継続。前月に増加に転じた中小企業向けも伸びが拡大している。

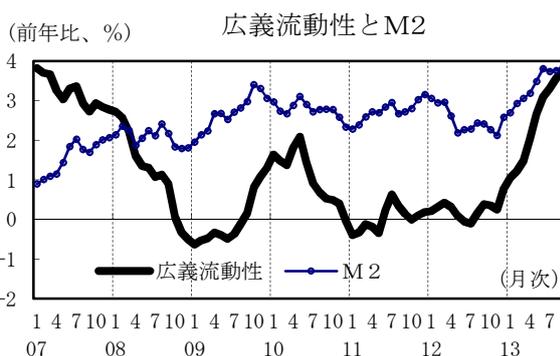
良好な社債・CP発行環境が継続

○8月の普通社債の国内発行額は1,350億円と低水準にとどまる一方、現存額は60.8兆円と前月比横ばいとなった。

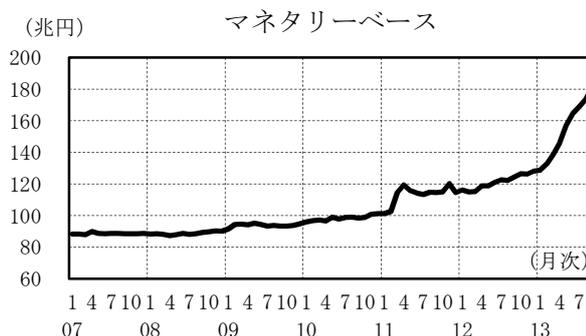
○9月末時点の事業法人のCP発行残高は、前年比8.5%減の8兆7,169億円。発行レートは低水準で推移しており、良好な発行環境が続いている。

金融政策の現状維持を決定

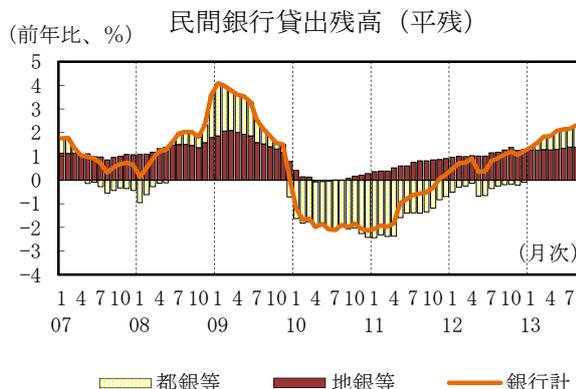
○10/3、4開催の日銀金融政策決定会合では金融政策の現状維持(マネタリーベースを年間60～70兆円程度積み増し)を決定した。



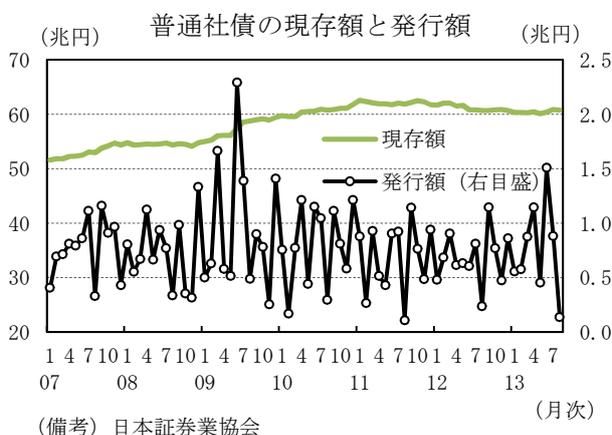
(備考) 1. 日本銀行 2. 期中平均残高の伸び率



(備考) 1. 日本銀行 2. 期中平均残高、季節調整値



(備考) 日本銀行「貸出・預金動向」



(備考) 日本証券業協会

米国経済

◆ 米国経済

緩やかに回復している

○ 4～6月期の実質GDP(9/26公表、確報)は、前期比年率2.5%増と前期から伸び率が拡大。引き続き個人消費が牽引する中、設備投資や輸出も前期比で増加に転じた。

個人消費は緩やかに増加している

○ 4～6月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率1.8%増となり、緩やかに増加している。

○ 8月の小売売上高は前月比0.2%増。自動車とガソリンを除くベースでは同0.1%増となった。

生産は緩やかに増加している

○ 8月の鉱工業生産は前月比0.4%増。設備稼働率は77.8%と、前月から0.2%pt上昇した。

○ 7月の在庫(流通段階を含む)対売上比は1.28ヵ月と前月から低下。在庫水準は前月比0.4%増となった。

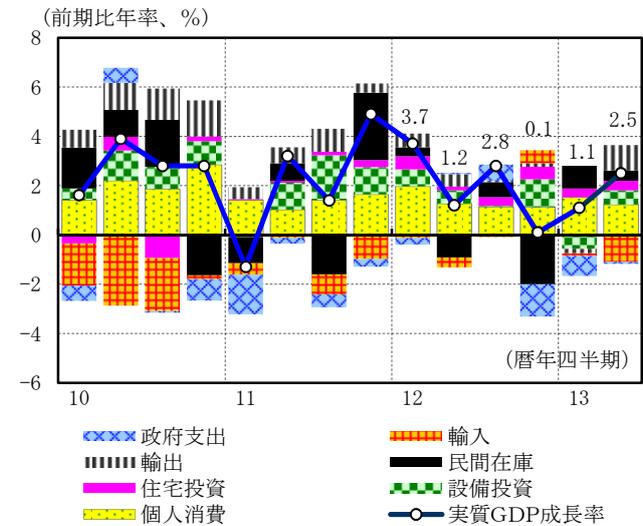
○ 9月のISM指数は、製造業が56.2と4ヵ月連続で改善。非製造業は54.4と前月から低下したが、拡大・縮小の境である50の水準を上回っている。

設備投資は持ち直している

○ 4～6月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、前期比年率4.7%増となった。基準改定により新たに統計に組み入れられた知的財産関連投資はマイナス寄与となったが、建物・構築物投資が増加に転じた。

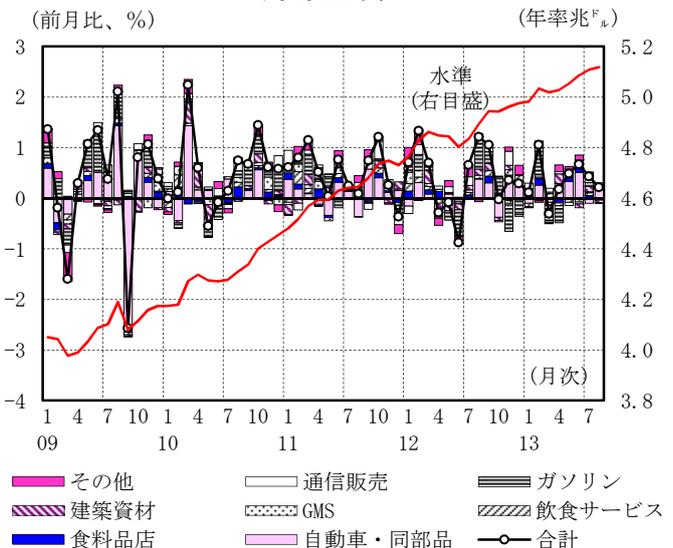
○ 機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は8月は前月比1.5%増、設備投資の持ち直しは続くとみられる。

実質GDPの推移と内訳

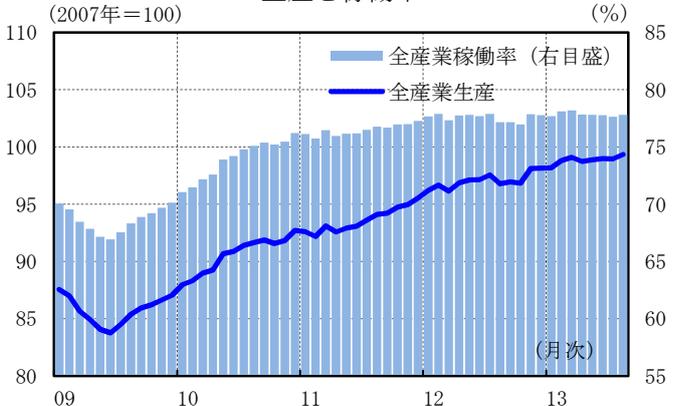


(備考)米商務省“National Accounts”

小売売上高



生産と稼働率



(備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”
2. 季節調整値

雇用情勢は緩やかに改善している

○9月の非農業部門雇用者数は、前月差14.8万人増と雇用の緩やかな伸びが続いているが、政府機関閉鎖(10/1～10/16)の影響もあり、先行きの雇用の動向に懸念が広がっている。失業率は7.2%と前月から0.1%pt低下。新規失業保険申請件数は緩やかな減少基調が継続、求人数も総じて緩やかに増加している。

住宅市場は持ち直している

○4～6月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率14.2%増と持ち直しが続いている。

○8月の住宅着工は前月比0.9%増、8月の新築販売は前月の反動もあり同7.9%増となったが、足元の伸びにはやや一服感がみられる。住宅販売の大部分を占める中古販売は高水準が続いた前月から9月は1.9%減少したが、住宅ローン金利上昇は一服しており、住宅市場は全体としては持ち直し基調が継続していくとみられる。

物価は安定している

○8月の消費者物価(エネルギー・食品を除く、コアCPI)は前年比1.8%の上昇と、安定した上昇が続いている。エネルギー・食品を含む総合指数は前年比1.5%の上昇となった。

輸出入ともに横ばいの動き

○4～6月期の輸出入(実質GDPベース)は、輸出が前期比年率8.0%増、輸入が同6.9%増となった。

○7月の財・サービス貿易は、輸出が前月比0.6%減、輸入が同1.6%増となり、貿易赤字額は391億ドルと赤字が拡大した。

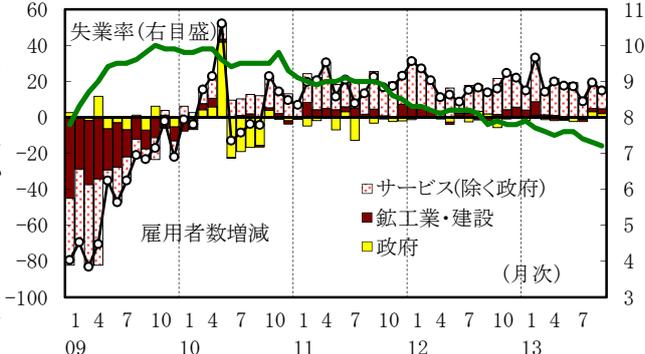
金融政策の現状維持を決定

○9/17、18開催のFOMCでは政策の現状維持を決定。声明文では、QE3(月額850億ドルの債券買入れ)の規模縮小を見送った背景について、景気回復の進展が持続可能であるととのさらなる証拠を見極めたいとの見解が示された。

与野党の財政協議に懸念が広がる

○米議会では、10/1から始まる新年度の暫定予算や連邦債務上限引き上げ問題で与野党間の協議が難航。政府機関閉鎖による景気下押しや米国債のデフォルトの懸念が広がっていたが、10/16に来年1/15までの暫定予算可決と2/7までの債務上限適用停止で与野党が合意。
○閉鎖されていた政府機関は10/17以降、通常業務を再開しているが、今回の合意は問題の先送りに過ぎず、依然財政問題への懸念が燻っている。

非農業部門雇用者数(前月差)と失業率



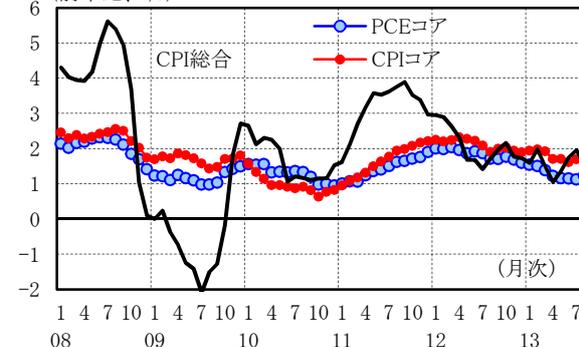
(備考) 米労働省“Employment Situation”

住宅着工・販売戸数



(備考) 1. 米商務省(Census)“New Residential Construction”、“New Residential Sales”、全米不動産協会(NAR)“Existing Home Sales”
2. 新規着工は持家や貸家など販売されないものを含む

インフレ率



(備考) 米商務省“Personal Income and Outlays”
米労働省“Consumer Price Index”

米政策金利とFF先物



(備考) CMEグループ

◆ 欧州経済

下げ止まっている

○EU27カ国の4～6月期実質GDP（10/7公表、3次速報）は、前期比年率1.3%増と3期ぶりのプラス成長となった。ユーロ圏は同1.1%増と7期ぶりのプラス成長。純輸出や民間消費がプラスに寄与したほか、政府支出も増加した。国別では、ドイツや英国、フランスなどが牽引。南欧諸国は引き続きマイナス成長となったがマイナス幅はやや縮小。

生産は下げ止まり

○EUの8月鉱工業生産は、7月に低下した反動もあり、前月比0.5%増。基調としてはドイツや英国など主要国が増加する一方、南欧諸国では弱い動きとなっている。

○EUの7月資本財域内出荷は、前月比0.9%減となり、基調としては弱い動きが続いている。

輸出は持ち直している

○EUの8月域外輸出（数量ベース）は、前月比0.3%減。3月に大きく上昇したこともあり、7～8月平均は対4～6月平均比では0.9%減となった。

消費は持ち直し、失業率は上昇に一服感

○EUの8月の小売売上高（自動車を除く、数量ベース）は前月比0.4%増。7～8月平均は対4～6月平均比で0.7%増。フランスや英国が増加したほか、南欧諸国も下げ止まりつつある。EUの8月の自動車販売は前年比5.0%減。

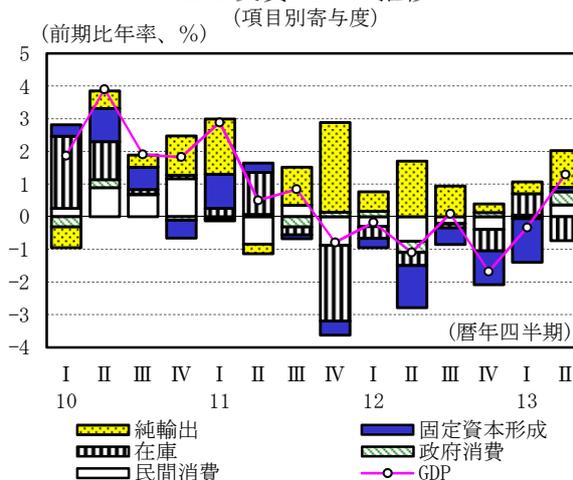
○EU28カ国の8月失業率は10.9%と4ヵ月続けて横ばいとなった。南欧諸国では依然高水準が続くものの、上昇には一服感がみられる。

ECBは現状の政策維持を決定

○ユーロ圏の9月消費者物価は前年比1.1%上昇と前月から上昇幅が縮小。引き続きECB参照値の2.0%を下回った。

○ECBは、10/2の理事会で政策金利を現状の0.5%に据え置いた。ドラギ総裁は、短期金利の上昇を懸念し追加の長期資金供給オペ（LTRO）の可能性に言及。BOEは10/9～11の金融政策委員会で、政策金利を0.5%、資産買入プログラムの規模を3,750億ポンドに据え置いた。

EU実質GDPの推移



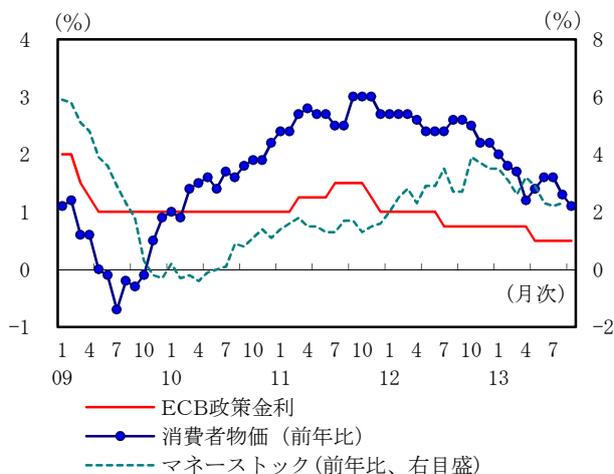
(備考) 1. Eurostat
2. EU27カ国の数値

EUの域外輸出数量指数、生産数量指数



(備考) 1. Eurostat
2. 季節調整値
3. EU28カ国の数値

消費者物価と金融関連の動向 (ユーロ圏)



(備考) 1. ECB
2. ECBの消費者物価の参照値は中期的に2%未満かつ2%に近い水準

◆ 中国経済

減速に歯止めがかかっている

○ 7～9月期の実質GDP成長率は、前年比7.8%増（前期比年率9.1%増）となり、依然7%台の成長率だが、前期より伸び率が高まった。

○ 9月の小売売上高（名目）は前年比13.3%増となり、1～9月の固定資産投資（名目）は同20.2%増と堅調な伸びとなっている。9月の鉱工業生産（実質）は前年比10.2%増と2ヵ月連続で二桁増となった。

○ 9月製造業PMIは、51.1と12ヵ月連続で好不況の目安である50を上回り、小幅ながら3ヵ月連続で上昇。

○ 9月の自動車販売は、前年比19.7%増の193.6万台となり、堅調に推移している。また、日系車（乗用車、速報値）の販売台数は、日中関係の悪化で大きく落ち込んだ昨年9月に比べ、73.8%増となった。

輸出は弱い動き

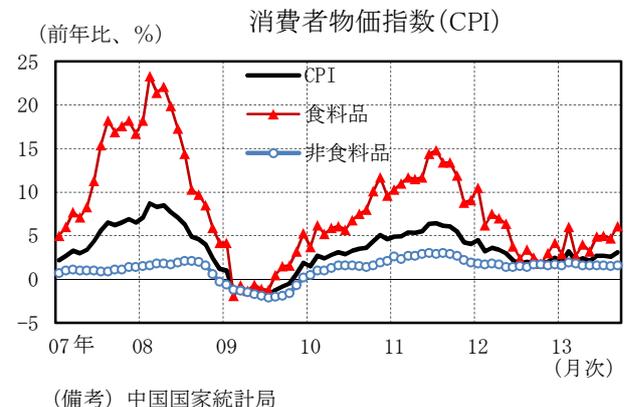
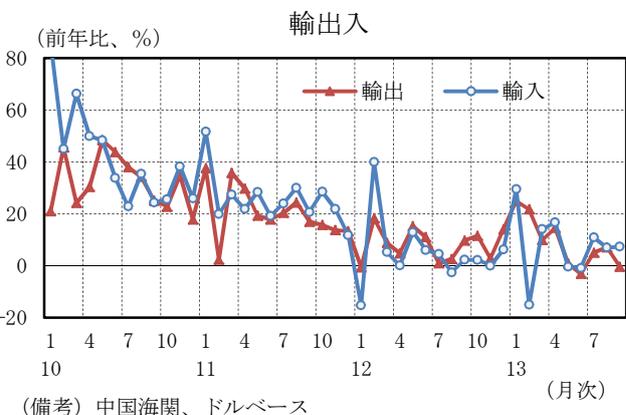
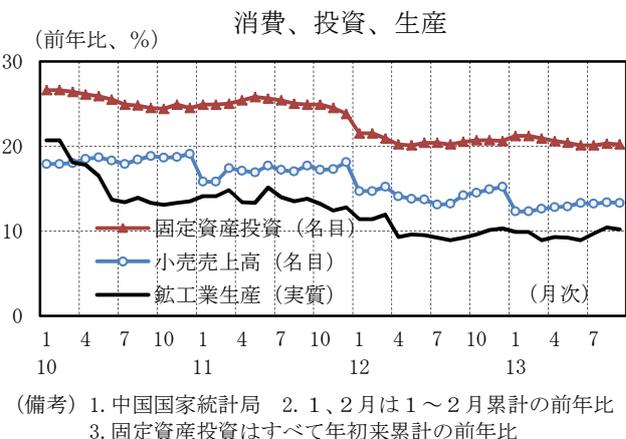
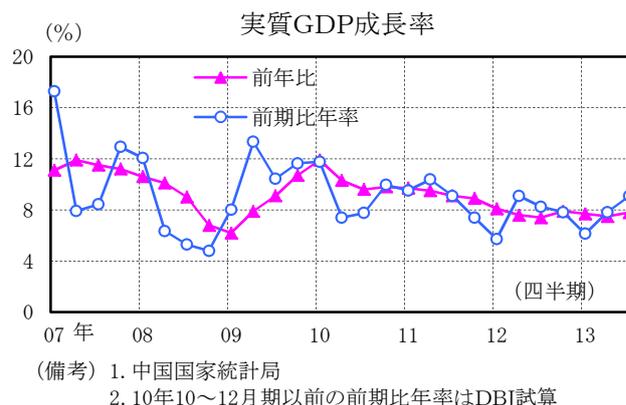
○ 9月の輸出は、前年比0.3%減と3ヵ月ぶりにマイナスとなり、弱い動きとなっている。ASEAN、米国、日本を除く主要地域への輸出は前年を下回った。一方、輸入は前年比7.4%増となった。

消費者物価は安定している

○ 9月の消費者物価指数は、前年比3.1%上昇と野菜価格の上昇などにより上昇率がやや拡大したが、安定した伸びとなっている。一方、住宅価格は上昇が続いている。

上海自由貿易区が設立

○ 9/29に上海自由貿易区（約29㎡キロ）が設立された。貿易、金融、サービス分野などにおいて大規模な規制緩和が行われる予定。中国改革開放の新たなモデルとして注目される。



◆ アジア経済・新興国経済

<韓国>

回復している

○ 4～6月期の実質GDPは前期比年率4.4%増（前年比1.2%増）と、2期連続で伸び率が拡大した。政府の追加補正予算もあり、政府消費や固定資本形成がプラス寄与となったほか、民間消費も2期ぶりに増加となった。

○ 韓国中銀は10/10に5会合連続で政策金利の据え置きを決定（2.50%）。消費者物価は引き続き低い伸びとなっている。

<インド>

低迷している

○ 4～6月期の実質GDPは前年比4.4%増と前期から伸び率が縮小した。幅広い業種で成長率が低迷し、製造業はマイナス寄与となった。

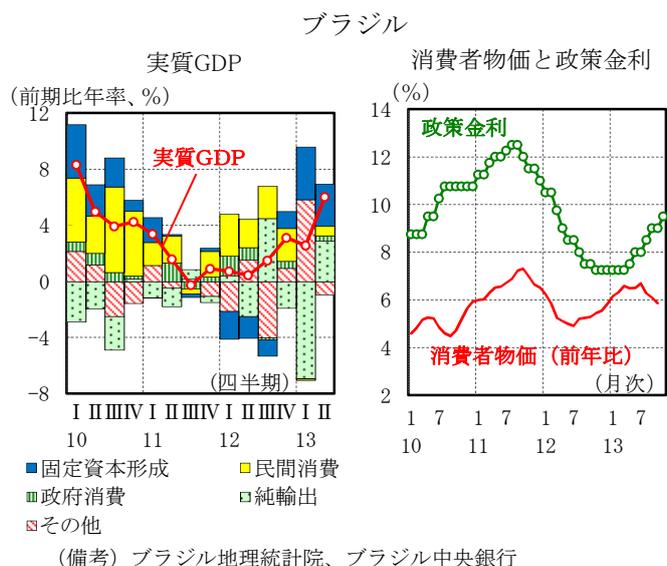
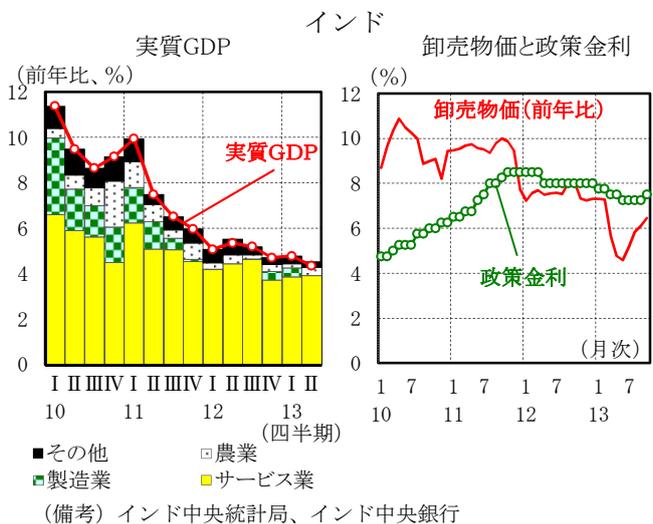
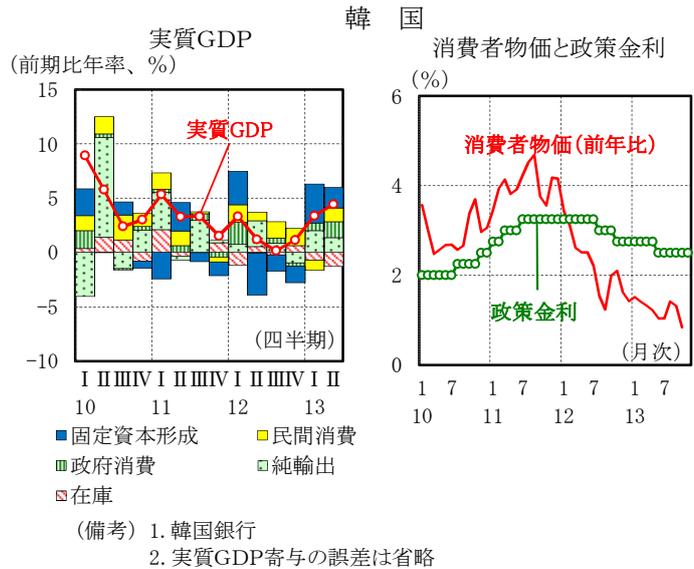
○ 9月の卸売物価（WPI）は前年比6.5%上昇と4ヵ月連続で上昇幅が拡大。ルピー安による燃料輸入価格の上昇が物価を押し上げており、インフレ圧力の高まりが懸念される。インド中銀は、インフレと通貨安の抑制を睨み、9/20の会合で政策金利を2011年10月以来、約2年ぶりに引き上げ、7.50%とした。

<ブラジル>

持ち直している

○ 4～6月期の実質GDPは、前期比年率6.0%増と伸び率が前期から拡大。輸出が前期大幅減の反動もあって増加したほか、輸入の増加幅縮小によりGDPへのマイナス寄与が縮小した。固定資本形成も3期連続でプラス寄与となったが、民間消費の伸び率は引き続き弱く、経済の持続的回復には依然時間を要するとみられる。

○ 9月の消費者物価は前年比5.9%上昇となった。依然伸び率は高いものの、3ヵ月連続で伸び率が低下している。ブラジル中銀は10/9に5会合連続で政策金利を引き上げ、9.50%とした。

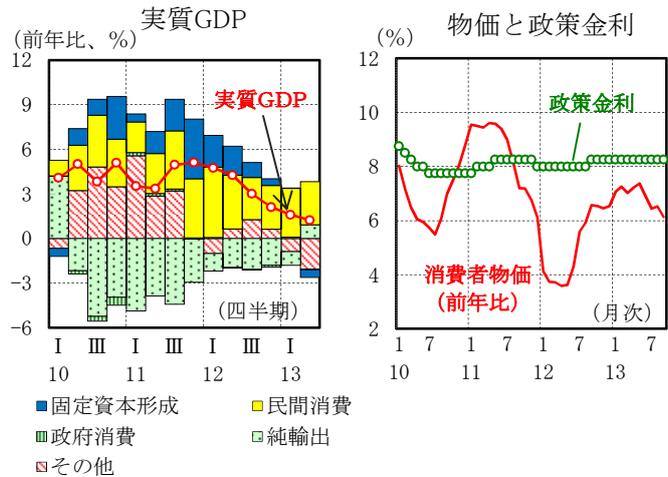


<ロシア>

成長ペースが鈍化

- 4～6月期GDPは、前年比1.2%増と伸び率が6期連続で鈍化。個人消費がやや鈍化したほか、固定資本形成が2010年1～3月期以来のマイナス伸びとなった。
- 9月の消費者物価は、前年比6.1%上昇と伸び率が5月をピークに低下。中銀は、2012年9月に政策金利を引き上げた以来、据え置いている（リファイナンス金利8.25%）。

ロシア



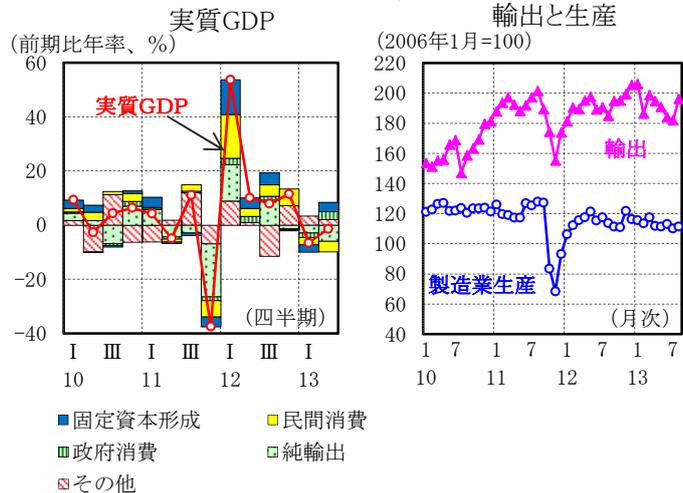
(備考) ロシア国家統計局、ロシア中央銀行

<タイ>

弱含んでいる

- 4～6月期GDPは、前期比年率1.4%減（前年比2.8%増）と2期連続のマイナス。2012年末に終了した自動車購入支援策による消費の反動減や、外需の弱さによる輸出の不振などが原因。
- 足元の輸出と生産は伸び悩んでおり、生産は依然洪水前の水準に戻っていない。
- 景気の弱含みなどを背景に5月に中銀は政策金利を引き下げた（2.75%→2.50%）が、その後、据え置いている。

タイ



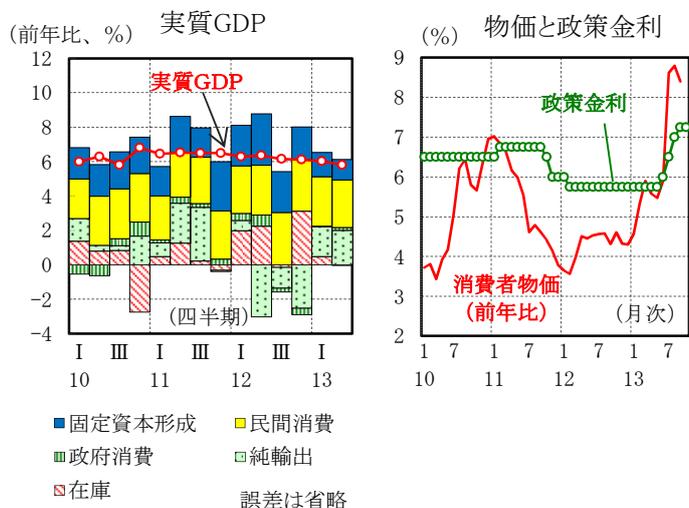
(備考) 1. タイ国家経済社会開発庁、タイ中銀、タイ工業省
2. 輸出の季節調整はDBJ試算

<インドネシア>

成長ペースが鈍化

- 4～6月期のGDPは、前年比5.8%増と消費を中心に堅調な成長が続いているが、伸び率が鈍化し、2010年7～9月期以来の5%台成長となった。
- また、旺盛な消費を背景に、経常赤字が拡大している。これが懸念され、通貨ルピアが大きく下落。一方、消費者物価は、燃料補助金の削減（6月下旬に実施）によるガソリン価格の上昇（約4割上昇）などにより急騰。9月は前年比8.4%上昇と高止まっている。
- インフレや通貨安による輸入物価の上昇などを背景に、中銀は6月から9月まで4回連続で利上げを行った。10月は据え置いた（7.25%）。

インドネシア



(備考) インドネシア中央統計庁、インドネシア中銀

*本資料は10月18日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

◆ Market Trends

長期金利の動向

- ・米国では、債務上限問題等の財政協議難航を受け、景気下押し懸念から長期金利は2.6%台まで低下。10/16に与野党で財政問題の合意がなされたが、その後もQE3縮小開始時期が後ずれするとの見方が広がり、2.5%台まで低下している。
- ・国内の金利は、日銀の国債買入オペの浸透もあり、徐々に水準を切り下げており、足元では0.6%台で推移している。

株価の動向

- ・米国では、財政問題等が懸念材料となり、株価は不安定な動きが続くも、最終的にデフォルトは回避されるとの期待感が相場の下支え材料となり、年初比ではプラスを維持。
- ・日本では、米国の財政問題への懸念は残るものの、企業収益回復への期待等を背景に、1万4千円台半ばで底堅い動き。

日米10年物長期金利の推移



(備考) 日本相互証券、米国財務省 (日次)

日米株価の推移



(備考) 日本経済新聞社、Standard & Poor's (日次)

外国為替の動向

- ・対ドルレートは、米財政問題への懸念を受け、リスクオフの動きから円高基調となり、一時は97円を下回って推移した。10/16に財政問題が決着したことで円高圧力は和らいだものの、QE3縮小開始時期が後ずれするとの見方から円安方向への動きは限定的。
- ・対ユーロ円レートも、リスクオフの円買いの動きを受け、緩やかな円高となった。10/16以降は、EUの景況感改善などを受けたユーロ高基調に戻り、134円前後での推移となっている。

WTI原油価格の動向

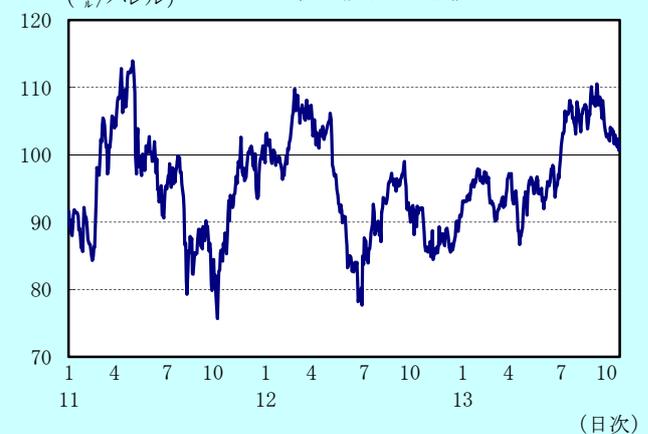
- ・9月下旬から、シリア化学兵器撤廃に関する米ロ合意をきっかけに、シリア情勢への懸念がひとまず後退し、原油価格は下落した。
- ・10月に入り、米財政問題による景気への悪影響が懸念され、原油価格の重荷となり、WTI原油価格は100ドル/バレル台まで低下。

為替レート



(備考) 1. 17:00現在の銀行間取引レート
2. 円/ドルレートは日本銀行、円/ユーロレートは日本経済新聞社調べ

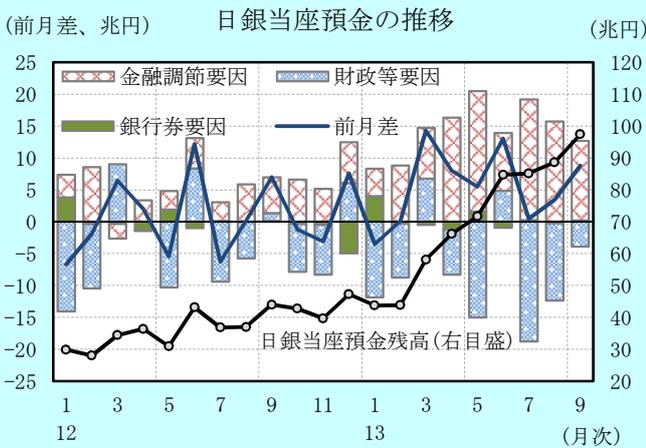
WTI原油価格の推移



(備考) NYMEX

日銀当座預金は100兆円台へ

- ・9月末の日銀当座預金は97兆円と前月から9兆円増加。下旬には一時100兆円台にのせる局面もみられた。
- ・4月以来、日銀の異次元緩和決定を受けて、国債買入オペ等の金融調節要因が日銀当座預金の押し上げに大きく寄与。9月は国債の大量償還月にあたり、財政等要因のマイナス幅縮小も影響した。

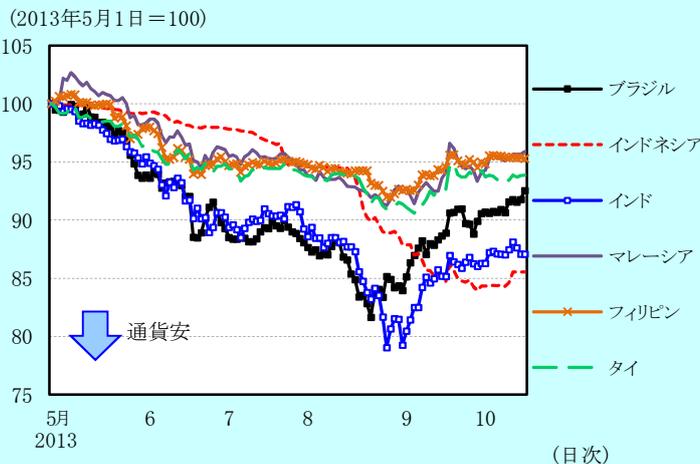


(備考) 1. 日本銀行、月末値
2. 財政等要因は国債発行償還、税揚げ等

新興国の通貨安は小康状態

- ・米QE3縮小観測に伴い、新興国では8月末にかけて軒並み通貨安が進行。9月に入ると、米雇用統計の結果が振るわなかったことや、9月FOMCでQE3縮小開始が先送りされたことを受け、通貨安進行の動きは一服した。
- ・足元では米財政問題の行方に注目が集まるものの、新興国通貨への影響は限定的。年末にかけて再燃するQE3縮小開始時期を巡る思惑が焦点となる。

新興国通貨の対ドルレート

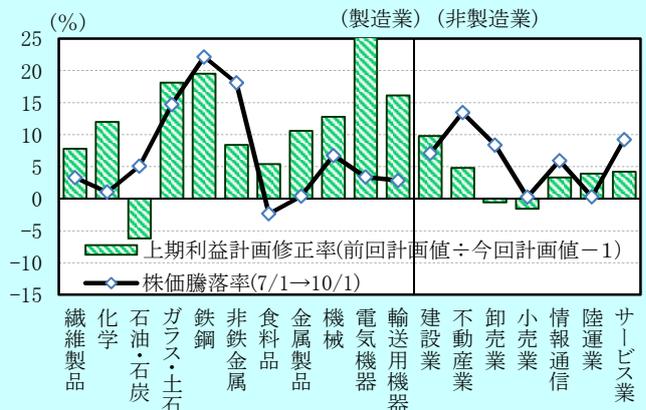


(備考) 各国通貨当局

13年度の大企業経常利益計画は上方修正

- ・日銀短観9月調査の13年度経常利益は製造業で前年比24.0%増、非製造業でも6.2%増の増益計画となり、6月調査と比べて上方修正された。
- ・7/1から10/1にかけて株価をみると、上期の利益計画の修正率の高い業種で株価上昇率が高い傾向がみられ、企業収益の改善が株価の押し上げ要因となっている。

大企業の13年度経常利益計画修正率と株価

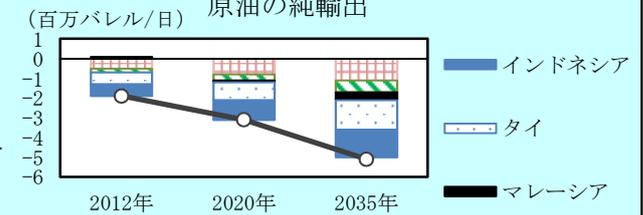


(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査(短観)」(9月調査) 東京証券取引所「業種別株価指数」

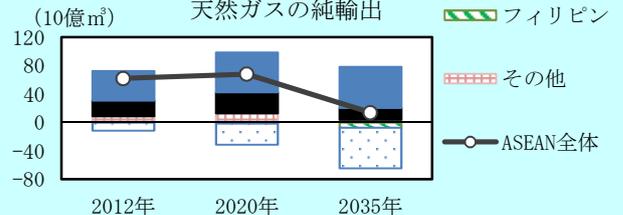
ASEANの原油と天然ガスの純輸出

- ・ASEANは経済発展に伴い、1990年代半ばに原油の純輸入地域になって、インドネシア、タイを中心に純輸入が拡大している。2035年の純輸入量は、510万バレル/日と中国、インド、EUに続く規模になる見通し。
- ・一方、天然ガスは、インドネシアの牽引により、2035年でも輸出が輸入を上回るものの、純輸出量が縮小する見通し。ASEAN諸国にとって今後、エネルギーの確保が課題となりつつある。

原油の純輸出



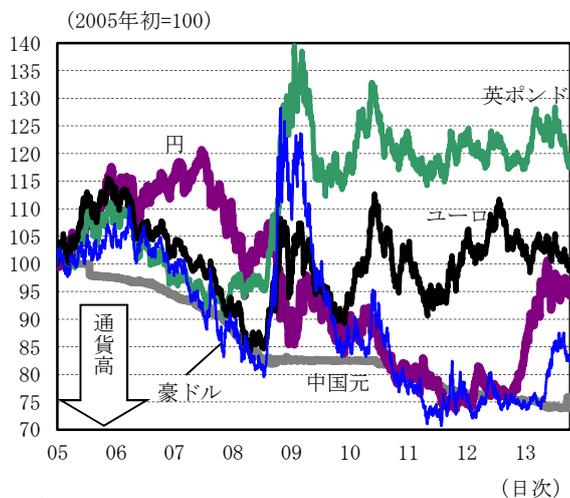
天然ガスの純輸出



(備考) IEA (International Energy Agency)により

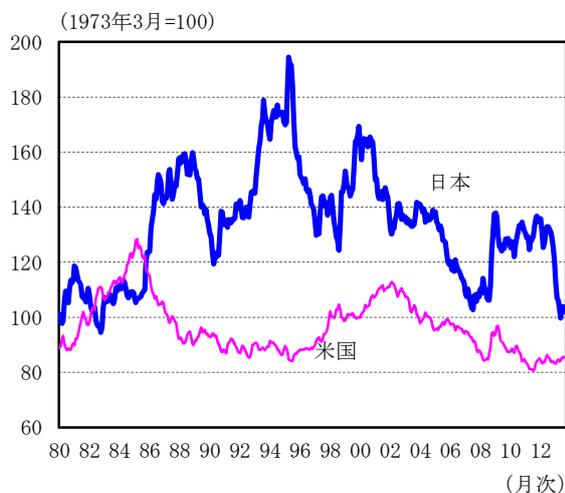
◆ Market Charts

1. 各国通貨 対ドル・レート



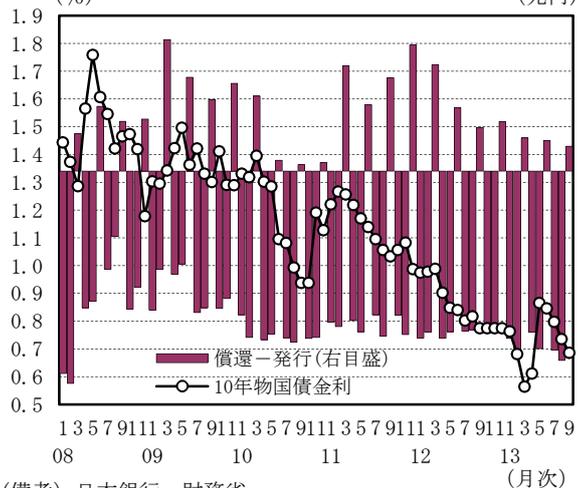
(備考) 米FRB

2. 日米実質実効為替レート



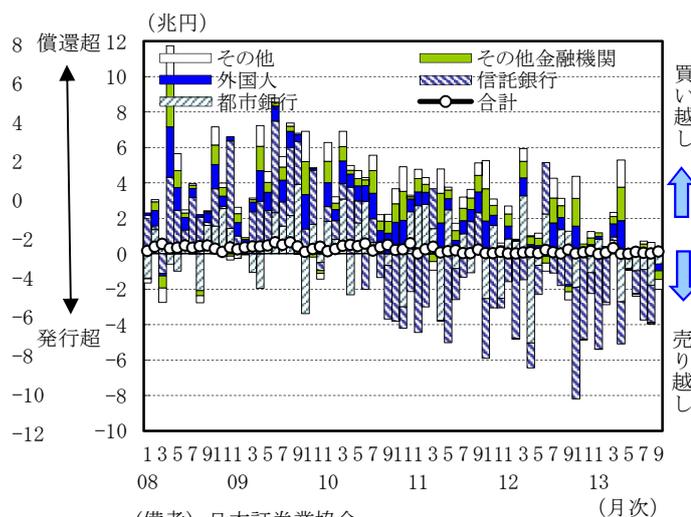
(備考) 日本銀行、米FRB

3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



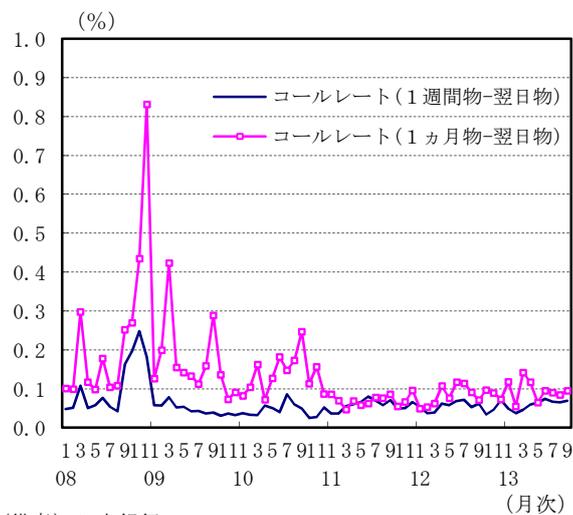
(備考) 日本銀行、財務省

4. 投資部門別中長期債売買高



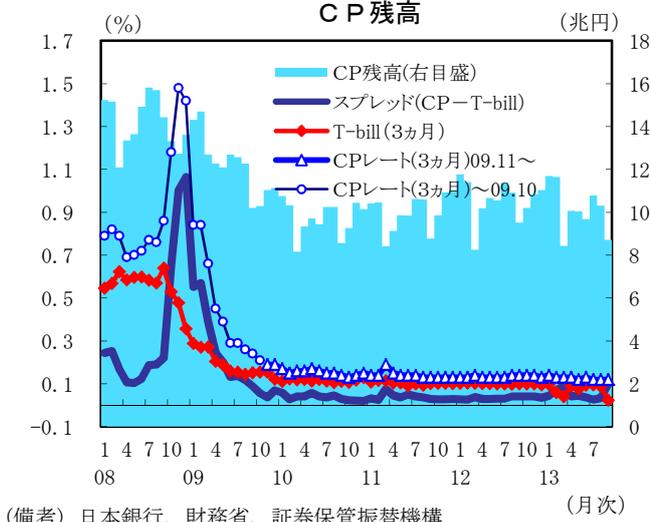
(備考) 日本証券業協会

5. 国内コール市場の спреッド



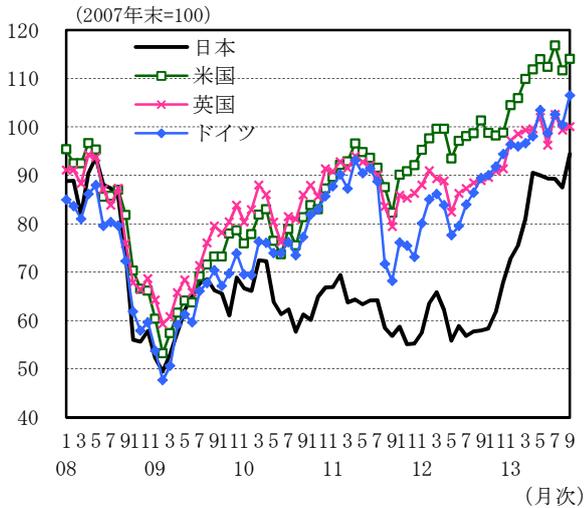
(備考) 日本銀行

6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、
CP残高



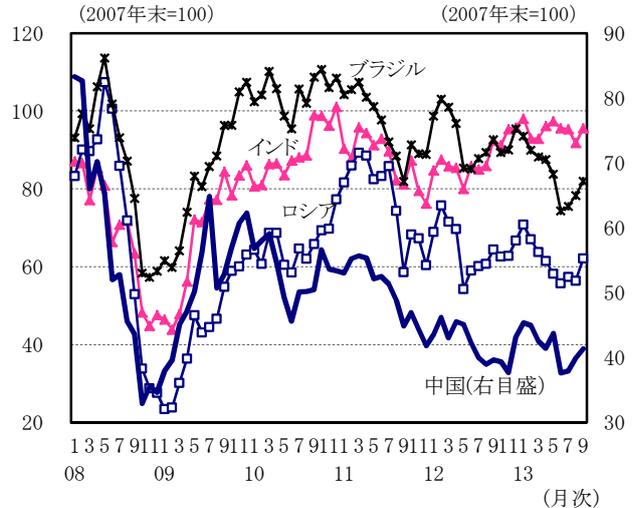
(備考) 日本銀行、財務省、証券保管振替機構

7. 主要先進国の株価



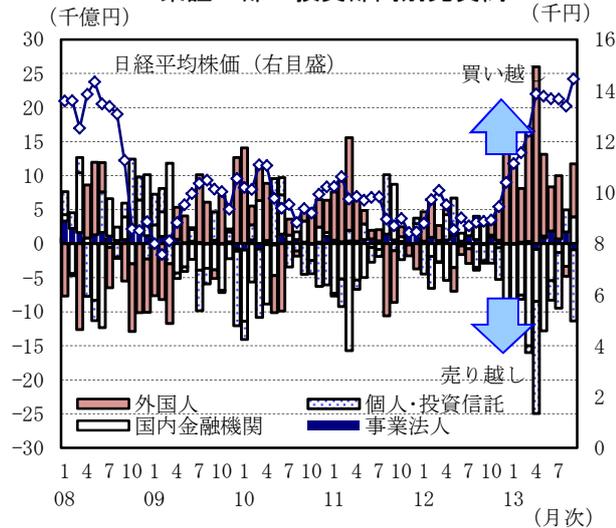
(備考) 日本経済新聞社、Dow Jones、
フランクフルト証券取引所、ロンドン証券取引所

8. 主要新興国の株価



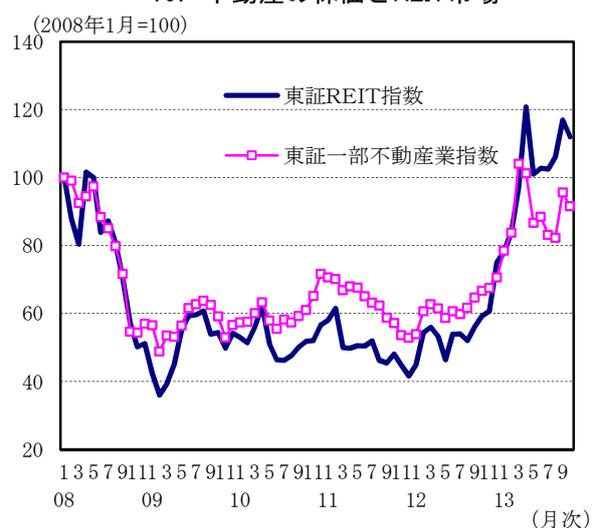
(備考) ムンバイ証券取引所、サンパウロ証券取引所、
上海証券取引所、ロシア取引システム

9. 東証一部 投資部門別売買高



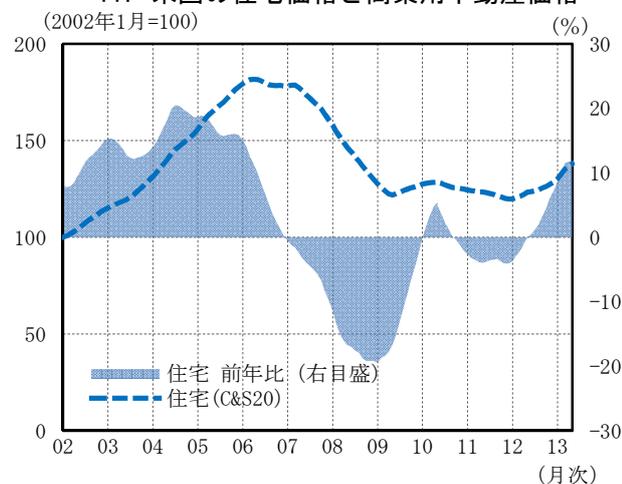
(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社

10. 不動産の株価とREIT市場



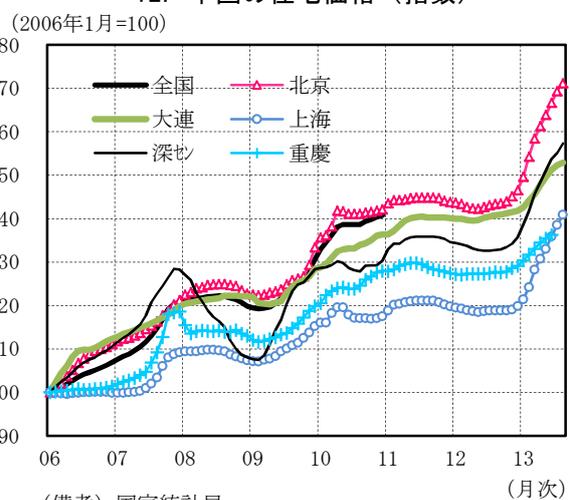
(備考) 東京証券取引所

11. 米国の住宅価格と商業用不動産価格



(備考) Standard&Poor's "Case-Shiller Index"

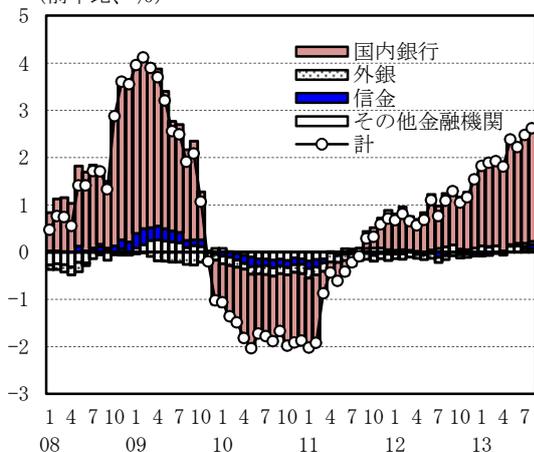
12. 中国の住宅価格 (指数)



(備考) 国家統計局

13. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）

(前年比、%)

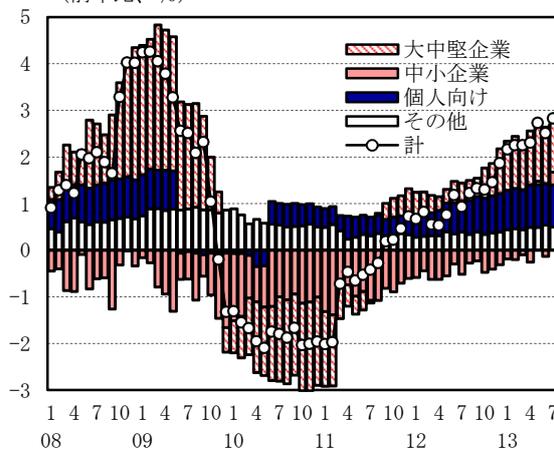


(備考) 日本銀行

(月次)

14. 国内の貸出先別貸出金残高

(前年比、%)



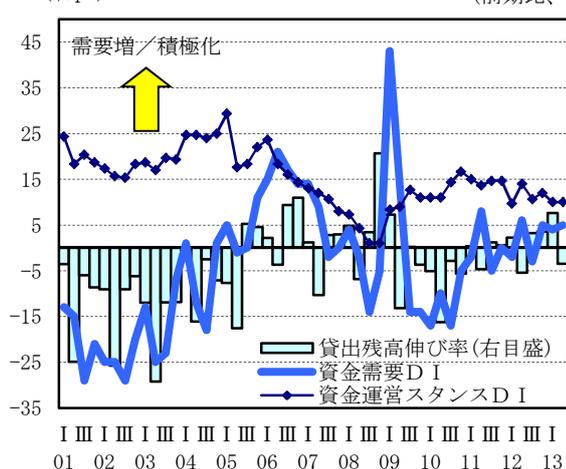
(備考) 日本銀行

(月次)

15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）

(%pt)

(前期比、%)



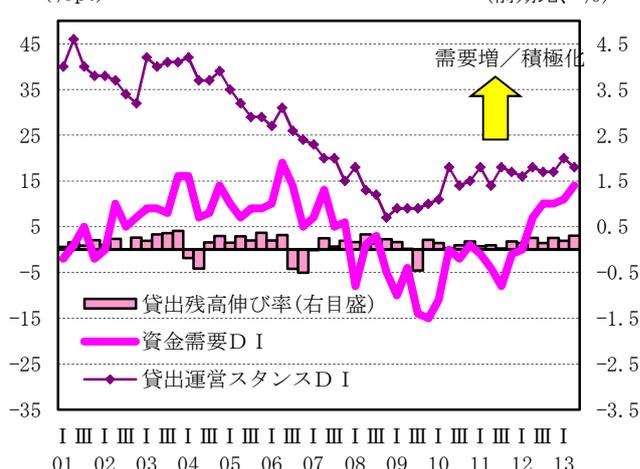
(備考) 日本銀行

(暦年四半期)

16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）

(%pt)

(前期比、%)



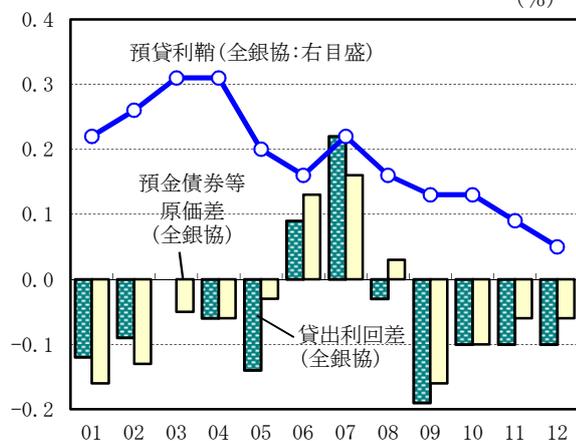
(備考) 日本銀行

(暦年四半期)

17. 預貸利鞘と貸出・預金金利

(金利差【前年差】、%)

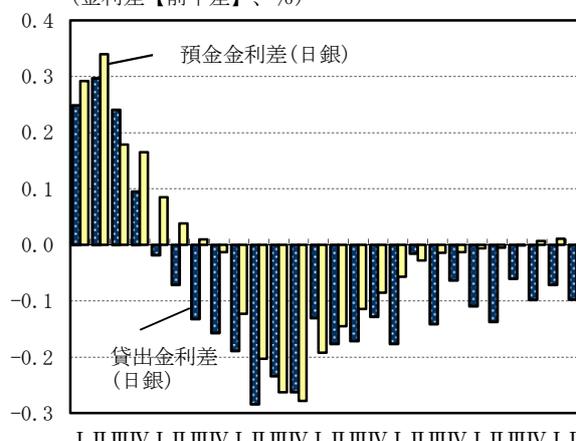
(%)



(備考) 全国銀行協会および日本銀行資料

(年度)

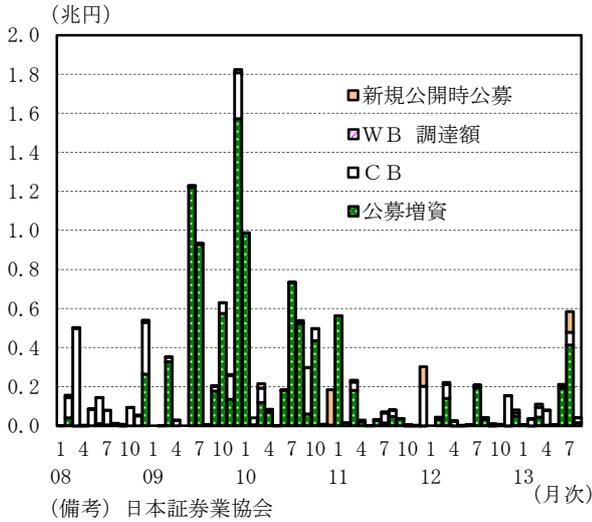
(金利差【前年差】、%)



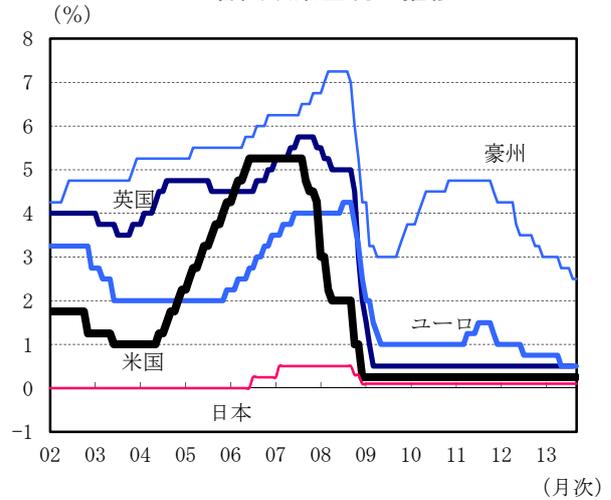
(備考) 全国銀行協会および日本銀行資料

(暦年四半期)

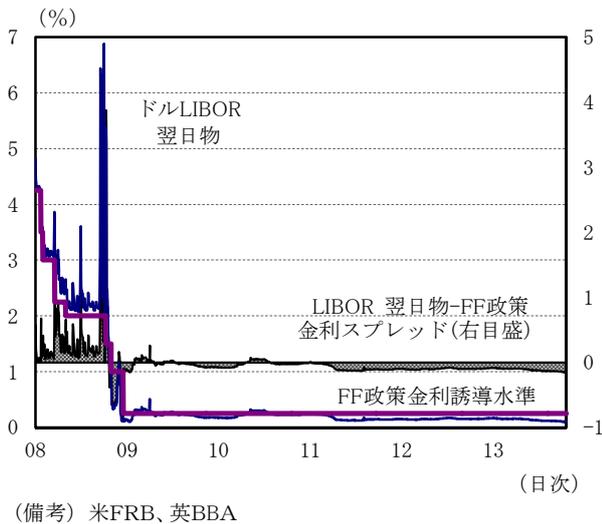
18. エクイティファイナンスによる調達額



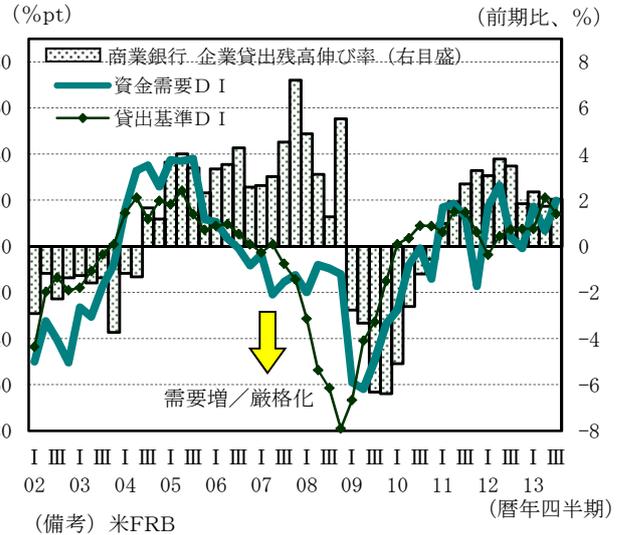
19. 各国政策金利の推移



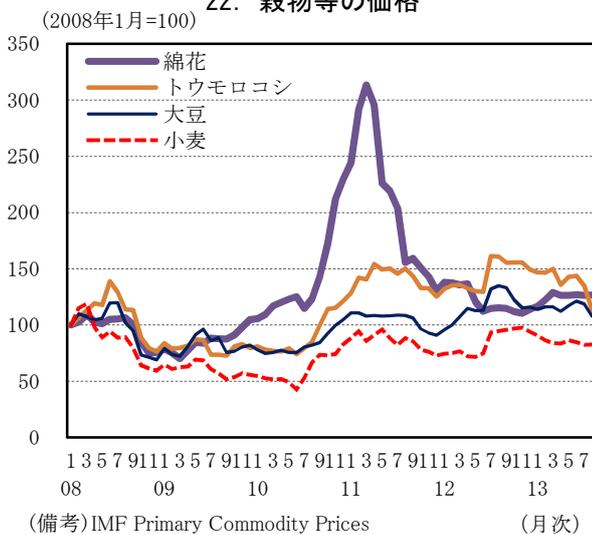
20. 米翌日物金利とスプレッド



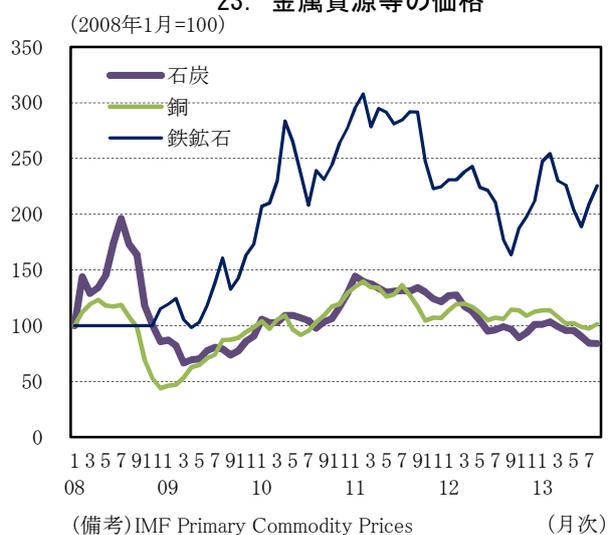
21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



22. 穀物等の価格



23. 金属資源等の価格



◆ Industry Trends

生産等の動向

			2012年度 実績	対前年比	12年					13年									
					8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月		
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,261千t	▲3.3%	△	△	▲ ¹⁰	△	○	○	○	◎	◎	◎	◎	○	△	
		鉄鋼	粗鋼生産量	107,299千t	0.8%	○	△	△	△	○	○	△	○	○	○	○	○	○	△
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	25,730千t	▲3.3%	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	○	○	○	○
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	9,554千台	3.1%	○	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	▲ ¹⁰	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	△	△	△	△
		工作機械	受注額	11,398億円	▲13.1%	△	△	△	▲ ²⁰	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△						
		産業機械	受注額	45,932億円	▲22.5%	▲ ⁴⁰	▲ ²⁰	◎	○	▲ ²⁰	▲ ⁴⁰	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	△	◎	▲ ¹⁰	○	◎	◎
		電気機械	生産額合計	179,198億円	▲7.3%	△	▲ ¹⁰	△	○	△	△	▲ ¹⁰	△	△	△	△	△	△	○
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	64,264億円	▲9.0%	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	○	○	△	△	▲ ¹⁰	△	○	○	△	◎	◎	◎
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	9,587億円	▲16.5%	▲ ¹⁰	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	△	△	○	○	◎	◎					
非製造業	小売	小売業販売額	1,371,840億円	0.3%	○	○	△	○	○	△	△	△	△	○	○	△	○	○	
	外食	外食産業売上高	*232,386億円	1.5%	○	○	△	○	△	△	△	○	△	○	○	○	○	○	
	旅行・ホテル	旅行者取扱高	63,457億円	5.1%	○	▲ ²⁰	△	○	△	○	△	△	△	○	○	○	○	○	
	貨物輸送	JR貨物	29,991千t	0.5%	○	○	○	○	○	△	△	△	○	○	○	○	○	△	
	通信	携帯電話累計契約数 (イー・アクセス除く)	13,172万件	6.1%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	情報サービス	売上高	101,688億円	0.8%	○	○	○	△	△	○	△	○	○	△	○	△	○	○	
	電力	販売電力量(10電力)	8,516億kWh	▲1.0%	○	○	△	△	○	△	△	△	△	△	△	○	○	○	
	不動産	平均空室率 (東京都心5区大型オフィスビル)	8.94%	0.04% ポイント	△	△	○	○	○	○	○	○	○	◎	○	◎	◎	◎	

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰ [同20%以上30%未満減])
ただし、不動産については以下の基準による

◎(前年差1%ポイント以上改善)、○(同1%ポイント未満改善)、△(同1%ポイント未満悪化)、▲(同1%ポイント以上悪化)
例: ▲² [同2%ポイント以上3%ポイント未満悪化]

2. *は2012年実績。**は3ヵ月移動平均

【概況】

- ・8月は16業種中、増加・改善11業種、減少・悪化5業種。
- ・製造業は、石油化学と鉄鋼が減少に転じる一方、電気機械が増加に転じた。
- ・非製造業は、貨物輸送を除き増加・改善した。

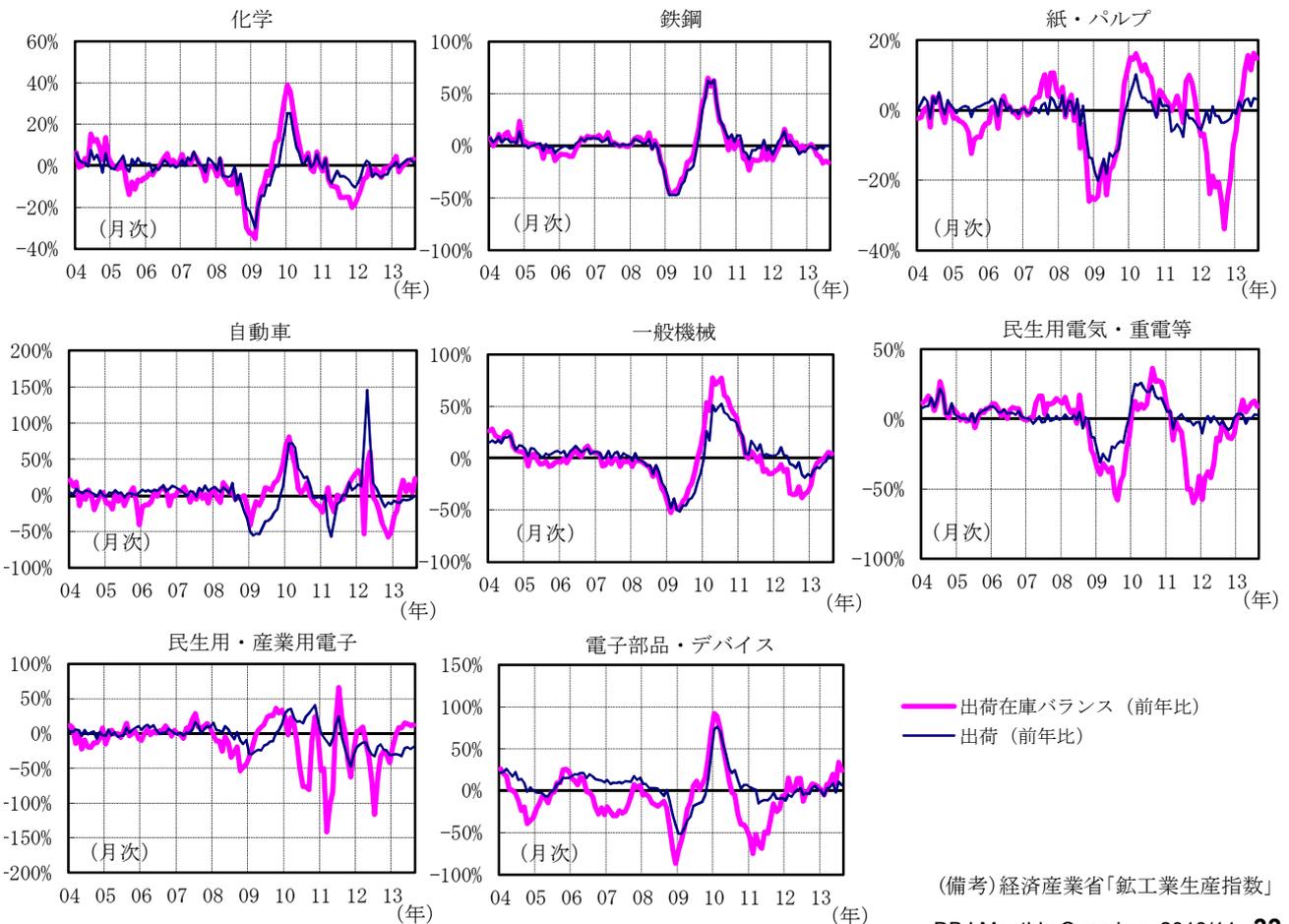
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		12年					13年								
		8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
素材型産業	化学	△	△	△	△	△	○	○	△	△	○	○	○	○	
	鉄鋼	○	○	△	○	△	△	○	△	△	▲	▲	▲	▲	
	紙・パルプ	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲	▲	△	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	
加工組立型産業	自動車	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁵⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	○	◎	○	◎	○	◎	
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲	△	△	△	○	○	○	
	電気機械	民生用電気・重電等（エアコン、冷蔵庫、重電等）	△	△	▲	▲	▲	○	○	◎	○	○	◎	◎	○
		民生用・産業用電子（携帯、テレビ、パソコン等）	▲ ⁶⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ⁴⁰	▲ ²⁰	△	○	○	◎	◎	◎	◎
		電子部品・デバイス	△	○	○	○	○	○	△	○	○	◎	○	◎	◎

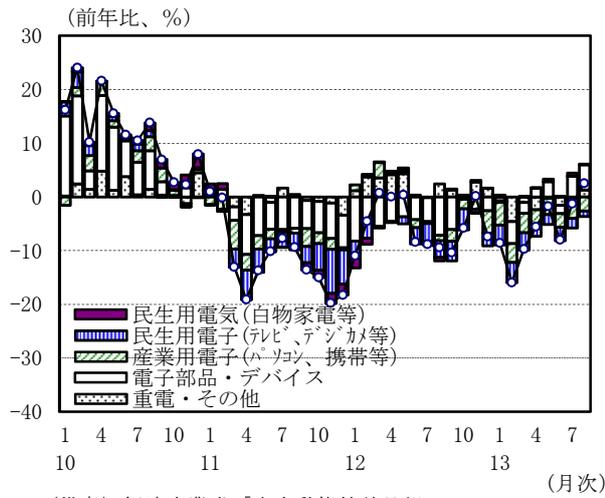
(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰(同20%以上30%未満減))

2. 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応

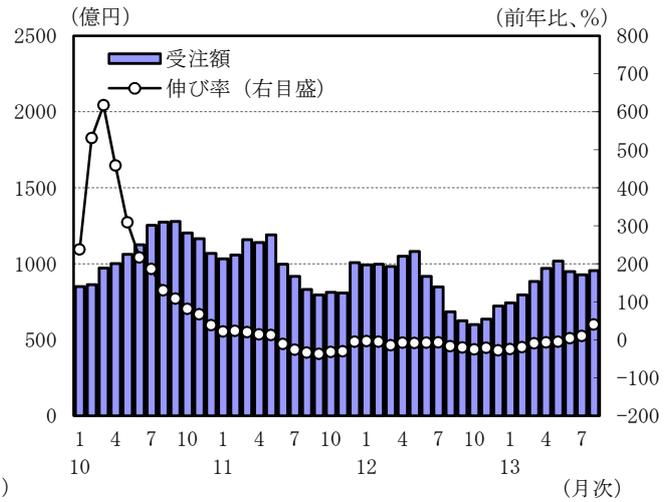


7. 電気機械生産額 (部門別寄与度)



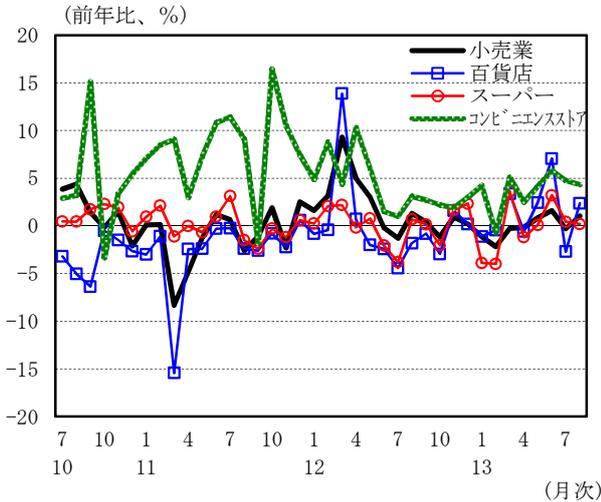
(備考) 経済産業省「生産動態統計月報」、
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8. 日本製半導体装置受注額



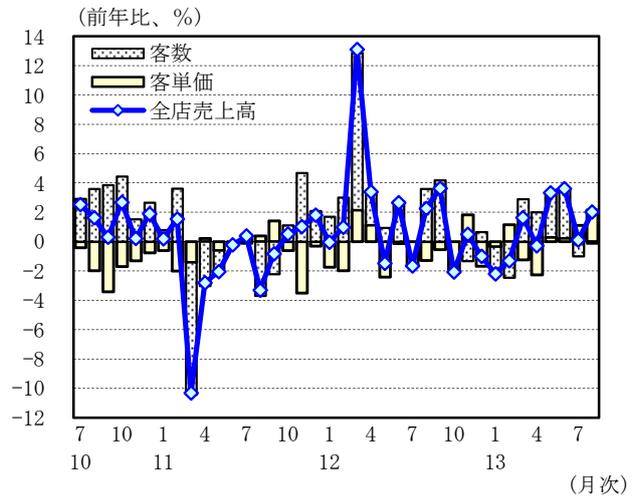
(備考) 日本半導体製造装置協会

9. 小売業販売額 (全店ベース)



(備考) 経済産業省「商業販売統計」

10. 外食産業売上高 (要因別寄与度)



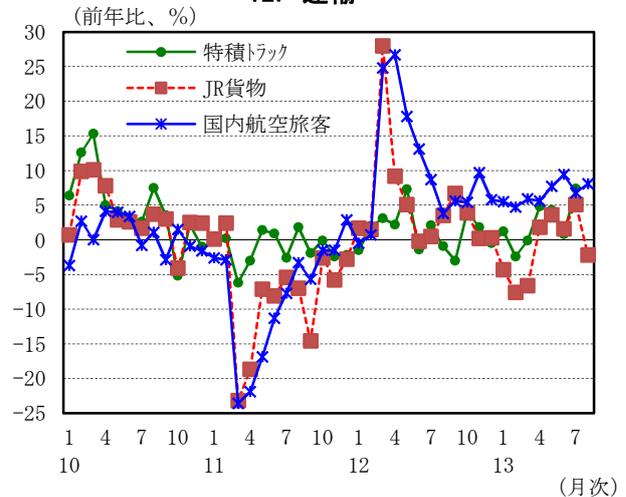
(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

11. 主要旅行業者取扱高及び
全国ホテル客室稼働率



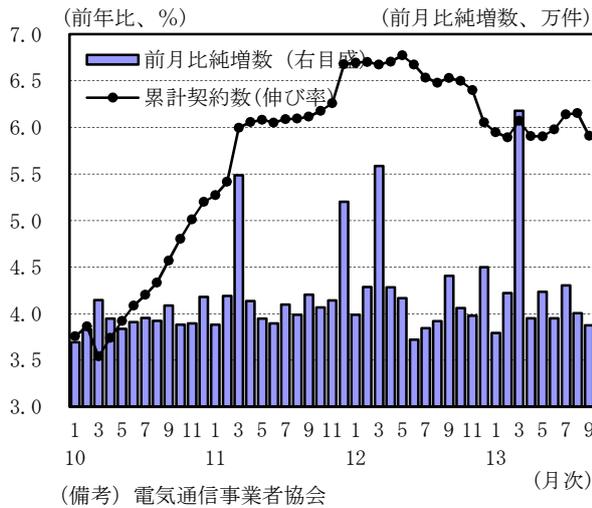
(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、
全日本ホテル連盟「客室利用率調査」

12. 運輸

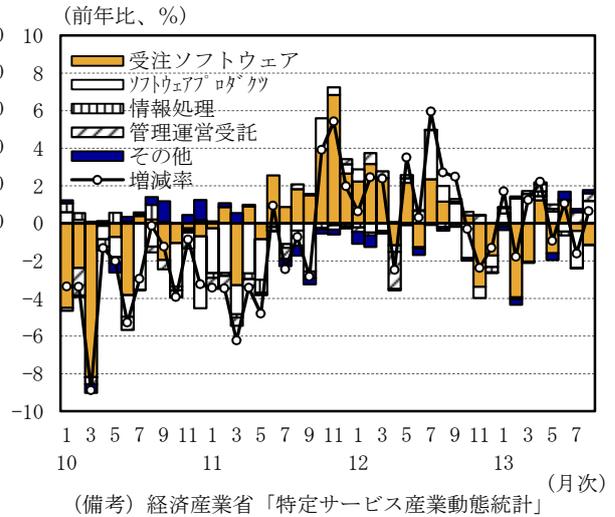


(備考) 国土交通省「トラック輸送情報」、各社ホームページ

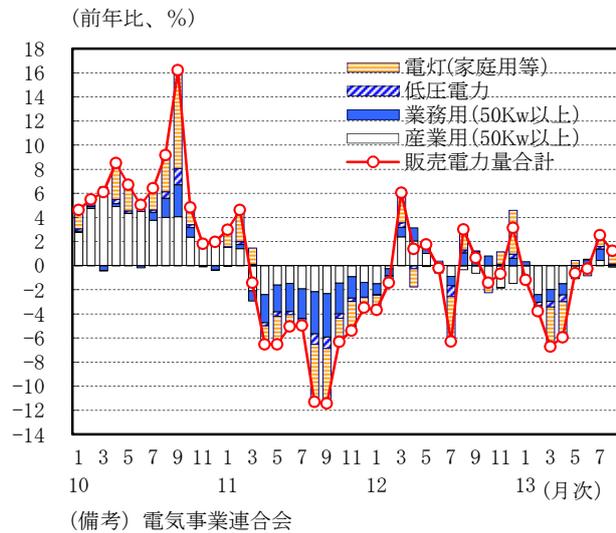
13. 携帯電話契約数



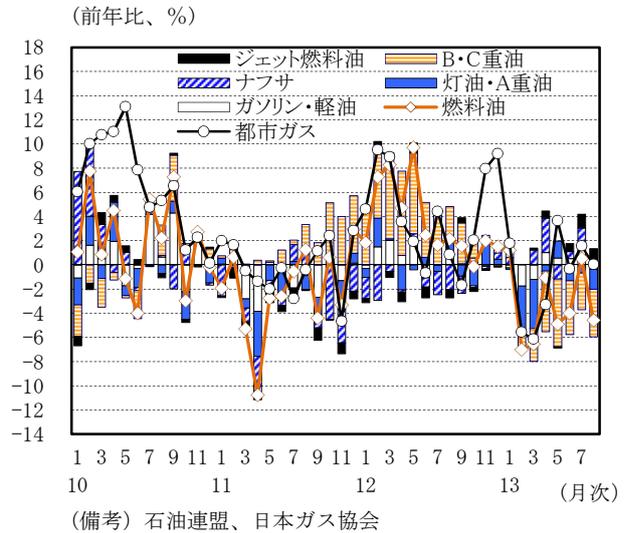
14. 情報サービス売上高



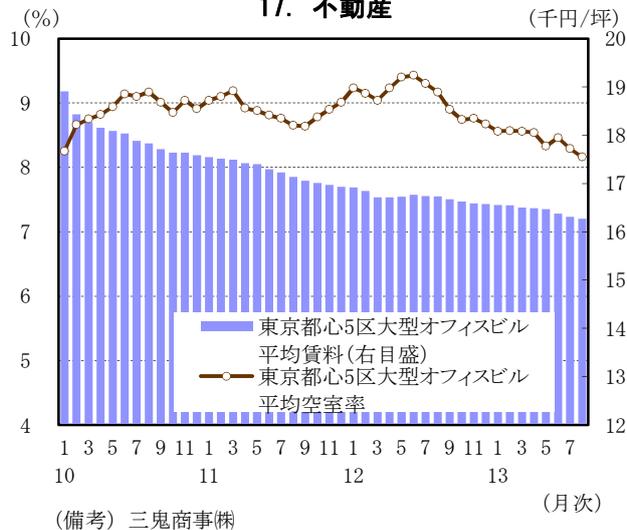
15. 電力 (販売電力量 [10電力])



16. 石油・都市ガス販売量



17. 不動産



◇ 世界経済見通し

(単位：%)

[2012年構成比]	IMF予測									OECD予測									
	実質GDP成長率						消費者物価上昇率			実質GDP成長率									
	2013 13/04 13/07 13/10			2014 13/04 13/07 13/10			2013 13/04 13/07 13/10			2014 13/04 13/07 13/10			2012 12/11 13/05		2013 12/11 13/05		2014 12/11 13/05		
世界計		3.3	3.1	2.9	4.0	3.8	3.6	3.8	-	3.8	3.8	-	3.8	-	-	-	-	-	
先進国	[50.4]	1.2	1.2	1.2	2.2	2.1	2.0	1.7	1.5	1.4	2.0	1.9	1.8	1.4	1.4	1.4	1.2	2.3	2.3
1. 日本	[5.6]	1.6	2.0	2.0	1.4	1.2	1.2	0.1	-	0.0	3.0	-	2.9	1.6	2.0	0.7	1.6	0.8	1.4
2. 米国	[18.9]	1.9	1.7	1.6	3.0	2.7	2.6	1.8	-	1.4	1.7	-	1.5	2.2	2.2	2.0	1.9	2.8	2.8
3. カナダ	[1.8]	1.5	1.7	1.6	2.4	2.2	2.2	1.5	-	1.1	1.8	-	1.6	2.0	1.8	1.8	1.4	2.4	2.3
EU	[19.2]	0.0	▲0.1	0.0	1.3	1.2	1.3	1.9	-	1.7	1.8	-	1.7	-	-	-	-	-	-
4. イギリス	[2.8]	0.7	0.9	1.4	1.5	1.5	1.9	2.7	-	2.7	2.5	-	2.3	▲0.1	0.3	0.9	0.8	1.6	1.5
5. ドイツ	[3.8]	0.6	0.3	0.5	1.5	1.3	1.4	1.6	-	1.6	1.7	-	1.8	0.9	0.9	0.6	0.4	1.9	1.9
6. フランス	[2.7]	▲0.1	▲0.2	0.2	0.9	0.8	1.0	1.6	-	1.0	1.5	-	1.5	0.2	0.0	0.3	▲0.3	1.3	0.8
7. イタリア	[2.2]	▲1.5	▲1.8	▲1.8	0.5	0.7	0.7	2.0	-	1.6	1.4	-	1.3	▲2.2	▲2.4	▲1.0	▲1.8	0.6	0.4
8. オーストラリア	[1.2]	3.0	-	2.5	3.3	-	2.8	2.5	-	2.2	2.5	-	2.5	3.7	3.6	3.0	2.6	3.2	3.2
9. ニュージーランド	[0.2]	2.7	-	2.5	2.6	-	2.9	1.4	-	1.1	2.2	-	2.1	1.6	3.0	2.4	2.6	2.9	3.1
NIEs	[0.0]	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 香港	[0.4]	2.96	-	2.98	4.4	-	4.4	3.5	-	3.5	3.5	-	3.5	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール	[0.4]	2.01	-	3.54	5.1	-	3.4	4.0	-	2.3	3.4	-	2.7	-	-	-	-	-	-
12. 台湾	[1.1]	2.96	-	2.19	3.9	-	3.8	2.0	-	1.2	2.0	-	2.0	-	-	-	-	-	-
13. 韓国	[1.9]	2.85	-	2.84	3.9	-	3.7	2.4	-	1.4	2.9	-	2.3	2.2	2.0	3.1	2.6	4.4	4.0
途上国	[49.6]	5.3	5.0	4.5	5.7	5.4	5.1	5.9	6.0	6.2	5.6	5.5	5.7	-	-	-	-	-	-
アジア	[25.0]	7.1	6.9	6.3	7.3	7.0	6.5	5.0	-	5.0	5.0	-	4.7	-	-	-	-	-	-
14. 中国	[14.9]	8.0	7.8	7.6	8.2	7.7	7.3	3.0	-	2.7	3.0	-	3.0	7.5	7.8	8.5	7.8	8.9	8.4
ASEAN	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア	[0.6]	5.1	-	4.7	5.2	-	4.9	2.2	-	2.0	2.4	-	2.6	-	-	-	-	-	-
16. タイ	[0.8]	5.9	-	3.1	4.2	-	5.2	3.0	-	2.2	3.4	-	2.1	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン	[0.5]	6.0	-	6.8	5.5	-	6.0	3.1	-	2.8	3.2	-	3.5	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア	[1.5]	6.3	-	5.3	6.4	-	5.5	5.6	-	7.3	5.6	-	7.5	6.2	6.2	6.3	6.0	6.5	6.2
19. ベトナム	[0.4]	5.2	-	5.3	5.2	-	5.4	8.8	-	8.8	8.0	-	7.4	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ	[0.0]	1.2	-	1.4	6.0	-	6.2	1.5	-	1.5	2.0	-	1.8	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア	[0.0]	6.7	-	7.0	7.2	-	7.2	3.1	-	2.9	4.3	-	3.4	-	-	-	-	-	-
22. ラオス	[0.0]	8.0	-	8.3	7.7	-	7.8	7.3	-	7.4	4.7	-	9.4	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー	[0.1]	6.5	-	6.8	6.6	-	6.9	6.5	-	5.6	5.1	-	6.3	-	-	-	-	-	-
24. インド	[5.6]	5.7	5.6	3.8	6.2	6.3	5.1	10.8	-	10.9	10.7	-	8.9	4.5	3.8	5.9	5.3	7.0	6.4
25. パキスタン	[0.6]	3.5	-	3.6	3.3	-	2.5	8.2	-	7.4	9.5	-	7.9	-	-	-	-	-	-
26. バングラデシュ	[0.4]	6.0	-	5.8	6.4	-	6.0	6.5	-	7.6	6.2	-	6.5	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ	[5.1]	3.1	3.0	2.1	3.7	3.7	3.8	9.6	-	12.3	9.0	-	10.3	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア	[1.1]	4.4	-	3.6	4.2	-	4.4	3.7	-	3.8	3.6	-	3.6	-	-	-	-	-	-
28. イラン	[1.2]	▲1.3	-	▲1.5	1.1	-	1.3	27.2	-	42.3	21.1	-	29.0	-	-	-	-	-	-
29. エジプト	[0.6]	2.0	-	1.8	3.3	-	2.8	8.2	-	6.9	13.7	-	10.3	-	-	-	-	-	-
中東欧	[3.4]	2.2	2.2	2.3	2.8	2.8	2.7	4.4	-	4.1	3.6	-	3.5	-	-	-	-	-	-
30. トルコ	[1.4]	3.4	-	3.8	3.7	-	3.5	6.6	-	6.6	5.3	-	5.3	2.9	2.2	4.1	3.1	5.2	4.6
独立国家共同体	[4.2]	3.4	2.8	2.1	4.0	3.6	3.4	6.8	-	6.5	6.5	-	5.9	-	-	-	-	-	-
31. ロシア	[3.0]	3.4	2.5	1.5	3.8	3.3	3.0	6.9	-	6.7	6.2	-	5.7	3.4	3.4	3.8	2.3	4.1	3.6
中南米	[8.7]	3.4	3.0	2.7	3.9	3.4	3.1	6.1	-	6.7	5.7	-	6.5	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ	[2.1]	3.4	2.9	1.2	3.4	3.2	3.0	3.7	-	3.6	3.2	-	3.0	3.8	3.9	3.3	3.4	3.6	3.7
33. アルゼンチン	[0.9]	2.8	-	3.5	3.5	-	2.8	9.8	-	10.5	10.1	-	11.4	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル	[2.8]	3.0	2.5	2.5	4.0	3.2	2.5	6.1	-	6.3	4.7	-	5.8	1.5	0.9	4.0	2.9	4.1	3.5
サハラ以南アフリカ	[2.5]	5.6	5.1	5.0	6.1	5.9	6.0	7.2	-	6.9	6.3	-	6.3	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ	[0.7]	2.8	2.0	2.0	3.3	2.9	2.9	5.8	-	5.9	5.5	-	5.5	2.6	2.5	3.3	2.8	4.0	4.3
36. ナイジェリア	[0.5]	7.2	-	6.2	7.0	-	7.4	10.7	-	9.9	8.2	-	8.2	-	-	-	-	-	-
BRICs	[26.4]	6.5	-	5.5	6.9	-	5.8	5.4	-	5.3	5.1	-	4.8	14, 24, 31, 34					
Next11	[11.1]	3.6	-	3.0	4.1	-	3.8	7.6	-	9.0	7.0	-	7.6	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
LEMs	[36.0]	5.7	-	4.9	6.2	-	5.3	5.3	-	5.2	5.0	-	4.8	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
TIPs	[2.8]	6.1	-	5.0	5.6	-	5.5	4.4	-	5.0	4.5	-	5.3	16, 17, 18					
VTICs	[21.7]	7.3	-	6.4	7.5	-	6.6	5.1	-	4.9	5.0	-	4.5	14, 16, 19, 24					
VISTA	[4.8]	4.2	-	4.1	4.6	-	4.1	6.9	-	7.6	6.5	-	7.3	18, 19, 30, 33, 35					

政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し		[参考] 日銀展望		
	2013年度(%程度)		2013年度(%)	2014年度(%)	2015年度(%)
	2013/2	2013/8	2013/7		
国内総生産・実質	2.5	2.8	2.5~3.0	0.8~1.5	1.3~1.9
民間最終消費支出	1.6	2.1	-	-	-
民間住宅	6.8	7.8	-	-	-
民間企業設備	3.5	1.9	-	-	-
政府支出	3.1	3.2	-	-	-
財貨・サービスの輸出	4.3	5.2	-	-	-
財貨・サービスの輸入	3.7	3.1	-	-	-
内需寄与度	2.5	2.5	-	-	-
外需寄与度	0.0	1.7	-	-	-
国内総生産・名目	2.7	2.6	-	-	-
完全失業率	3.9	3.9	-	-	-
雇用者数	0.9	0.9	-	-	-
鉱工業生産指数	3.4	3.2	-	-	-
国内企業物価指数	0.8	1.7	-	-	-
消費者物価指数 (総合)	0.5	0.5	0.5~0.8(除く生鮮食品)	2.7~3.6(除く生鮮食品)	1.6~2.9(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	0.2	▲ 0.2	-	-	-

日銀短観 (全国企業)

(%ポイント)

		2013/6 調査		2013/9 調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	全産業	▲ 2	0	2	4	3	1
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業	5	3	3	▲ 2	1	▲ 2
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業	▲ 1	▲ 5	▲ 5	▲ 4	▲ 8	▲ 3
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業	6	-	7	1	-	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業	11	-	12	1	-	-
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業	▲ 1	13	▲ 2	▲ 1	7	9

(前年度比、%)

全規模合計			2013/9 調査					
			2012年度			2013年度 (計画)		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	0.6	-	-	2.9	0.7	-
	経常利益	全産業	7.2	-	-	9.2	3.7	-
	売上高経常利益率 (%、%ポイント)	全産業	3.65	-	-	3.87	-	0.11

◆ 設備投資計画調査

(単位：%)

	調査時点	業種	回答会社数	設備投資額前年度比			備考 (対象企業等)	
				2012年度	2013年度	2014年度		
大企業	日本政策投資銀行	2013/6	全産業	2,205	2.9	10.3	▲10.0	資本金10億円以上
			製造業	1,043	2.7	10.6	▲12.4	
			非製造業	1,163	3.1	10.1	▲9.0	
	日本銀行	2013/9	全産業	2,290	2.2	5.1	—	資本金10億円以上
			製造業	1,152	1.6	6.6	—	
			非製造業	1,138	2.6	4.4	—	
	日本経済新聞社	2013/4	全産業	1,321	11.4	12.3	—	上場企業と資本金1億円以上の有力企業
			製造業	679	12.0	10.8	—	
			非製造業	642	10.4	14.4	—	
	内閣府財務省	2013/8	全産業	4,676	3.6	9.8	—	資本金10億円以上
			製造業	1,688	4.0	7.9	—	
			非製造業	2,988	3.4	11.0	—	
中堅企業	日本銀行	2013/9	全産業	2,882	9.7	▲0.9	—	資本金1億円以上10億円未満
			製造業	1,132	2.8	1.9	—	
			非製造業	1,750	14.4	▲2.5	—	
	内閣府財務省	2013/8	全産業	2,988	5.1	▲2.4	—	資本金1億円以上10億円未満
			製造業	799	▲1.7	1.5	—	
			非製造業	2,189	8.4	▲4.8	—	
中小企業	日本銀行	2013/9	全産業	5,376	14.4	▲0.7	—	資本金2千万以上1億円未満
			製造業	1,948	▲4.5	14.2	—	
			非製造業	3,428	26.7	▲8.0	—	
	内閣府財務省	2013/8	全産業	5,144	4.2	▲0.2	—	資本金1千万以上1億円未満
			製造業	1,355	▲7.8	▲3.3	—	
			非製造業	3,789	9.3	0.9	—	
金融	日本政策金融公庫	2013/9	製造業	9,123	16.9	7.7	—	従業者数 20人～299人
	日本銀行	2013/9	(上記の外数)	194	3.1	28.9	—	[短観]
融	内閣府財務省	2013/8	(上記の内数)	—	8.1	13.4	—	[法人企業景気予測調査]

構造変化する自動車産業の設備投資 ～2013年度設備投資計画調査から～

1. 国内設備投資の動向 ～2年連続の増加も勢いを欠く～

- 自動車産業は我が国の就業人口の約8.8%、製造業の製品出荷額の約16.4%を占め、各産業への生産を誘発する度合を表す生産波及力も3倍程度と、影響は各所に及びその動向が注目される。その中で、2013年度国内設備投資計画は前年度比8.4%増と平時の計画値としては比較的低い伸び率となった。リーマンショックや東日本大震災等の影響のあった直近10年の平均でも16.1%増であり、その背景については、自動車産業における設備投資の構造的な変化もあり、注意を要する。
- まず、2012年度の国内設備投資の増減率（実績）は全産業で前年度比2.9%増で、その内製造業は同2.7%増、自動車は同20.1%増となった（図表1-1）。2012年度は、前年度まで続いた設備投資の抑制要因（リーマンショック、東日本大震災、タイ洪水、2年連続の円高の急進等、4年間で約58.5%減）の解消による反動増に加え、エコカー補助金等もある中、乗用車メーカーを中心にグローバル競争が激化する各社による新車投入の前倒しも重なり、設備投資は5年ぶり、かつ大幅な増加となった。なお、設備投資額はリーマンショック前の水準に回復する企業もあるが、全体としては最盛期の水準には及ばない（図表1-2）。
- 近年はリーマンショックや東日本大震災等不測の事態による計画の修正幅の増加が見られるが、昨年度もギリシャに始まる欧州問題や、中国の尖閣諸島問題、秋まで続いた過度の円高、更にはアジア諸国の経済の減速他（後述）もあり、前年度の調査時点では39.6%増の大幅増加計画であったものの大幅に下押しされた。
- また、生産性の技術革新による設備投資額の抑制以外にも、国内市場が縮小する中、国内の設備投資は積極的に借入を起し投資を行う程ではなく、基本的にはキャッシュフローの範囲内で賄われている（図表1-3）。
- 一方、2013年度の国内設備投資の増減率（計画）は全産業で前年度比10.3%増で、その内製造業は同10.6%増、自動車は同8.4%増と引き続き増加する。但し、前述の通り、伸び率に勢いはなく、全産業に対しても平均を下回る。一方、構成比が7.0%と製造業の中では最も高いため、設備投資を牽引する（図表1-4）。

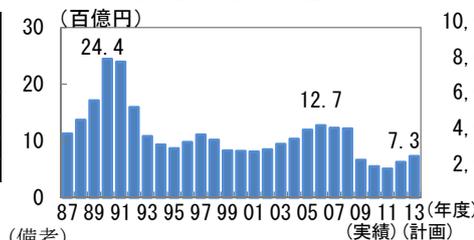
※本調査の業種区分における「自動車」は、四輪車メーカー、二輪車メーカー、部品・車体メーカーを含む

図表1-1 国内設備投資の対前年増減率

産業	対前年度増減率 (%)		2013年度の構成比 (額)
	2012年度実績	2013年度計画	
全産業	2.9	10.3	100.0
製造業	2.7	10.6	36.5
自動車	20.1	8.4	6.8
非製造業	3.1	10.1	63.5

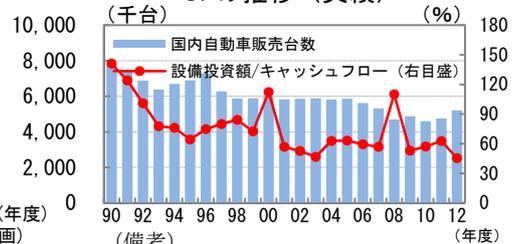
(備考) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成

図表1-2 乗用車メーカー(単体)の設備投資額の推移



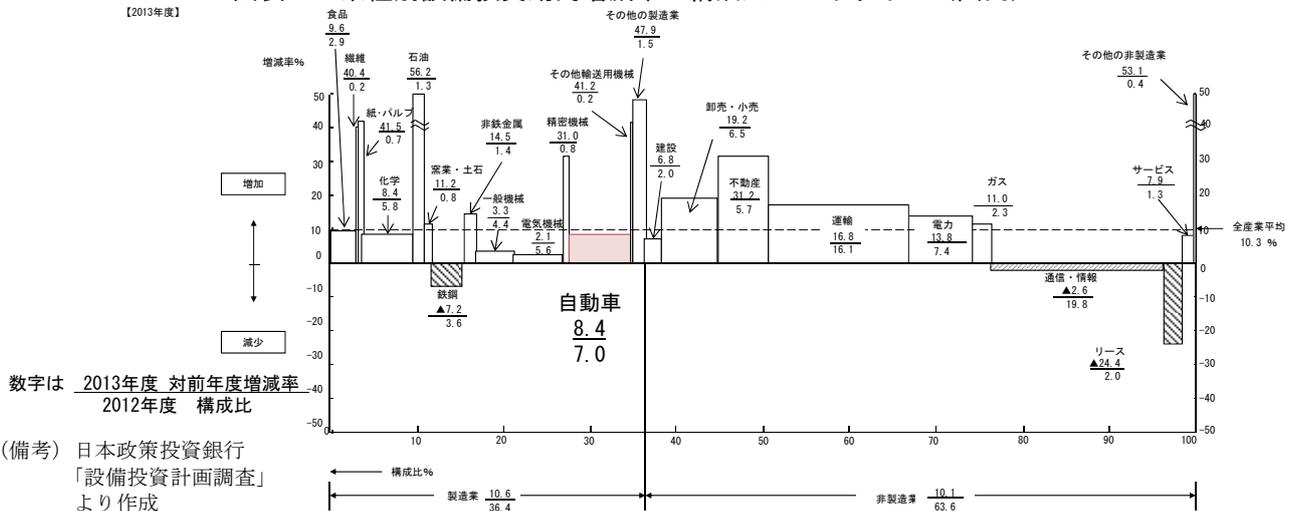
(備考) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成
国内完成車メーカーについて、各年の回答企業の平均

図表1-3 国内販売、CFの推移(実績)



(備考) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、(社)日本自動車販売協会連合会より作成

図表1-4 業種別設備投資動向増減率・構成比スカイライン(国内)

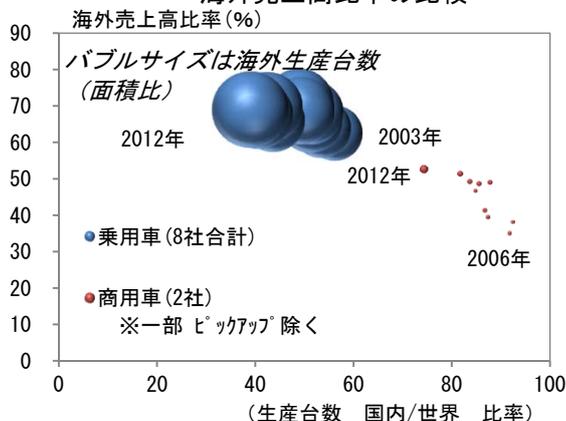


2. 今年度国内設備投資計画の特徴

～牽引役交代：乗用車から軽・商用車、新製品・製品高度化から維持補修へ～

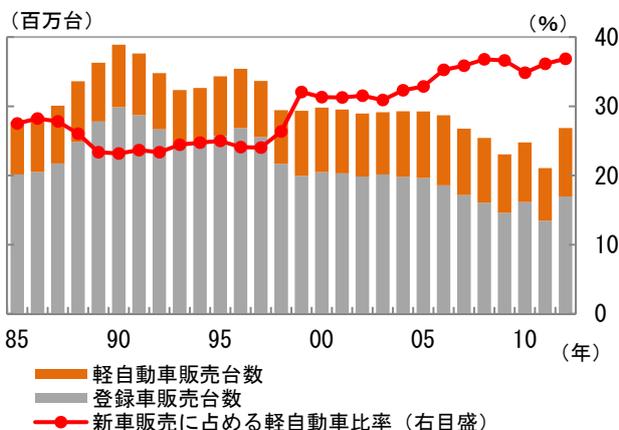
- 今年度はエコカー補助金の終了もあり、日本自動車工業会や各社からの発信の通り、今後も国内市場は厳しく、生産能力に余裕がある中、設備投資は国内よりも海外に向かわざるを得ず、所謂「寄せ止め」（過剰生産設備の集約）と余剰設備の海外移管を計画する自動車部品サプライヤー（以下、「サプライヤー」）も散見され、国内の設備投資の大幅増加は見込めない状況が続く。
- 一方、昨年度、設備投資を牽引した乗用車メーカーに替わって、今年度は国内生産を中心とするビジネス構造を有する商用車メーカーや軽自動車メーカーが、国内の設備投資を大幅に増加する。商用車メーカーの設備投資は、海外需要が増加する中、乗用車に比し1国での市場規模（生産ボリューム）が確保できないことによる国内での集中生産方式に加え、東日本大震災からの復興需要や2003年の東京都条例やNOx・PM等の排ガス規制による買い換え需要の更新需要が引き続き後押ししている（図表2-1）。また、軽自動車メーカーの設備投資は、近年、経済性に加え品質の向上等もあり、登録車メーカーをも巻き込んだ軽ブームが背景にある（図表2-2）。
- また、投資動機を見ると依然自動車メーカーの生命線であり特徴でもある新車等の新製品・製品高度化投資の水準は高いものの、昨年度の水準が大幅に高まっていたため一服し、代わりに維持・補修の伸びが牽引する（図表2-3）。不要不急として長い間投資を抑制していた食堂等福利厚生設備への投資も散見され、平時に戻ったとも言える。
- なお、次世代自動車向けの設備投資では、好調なHV向けは能力増強も見られる一方、これまでバリューチェーンを通して増勢を見せていたEV関連は初期投資が済んだことに加え、市場の伸び悩みから一服している。あわせて、次世代自動車普及に繋がる川下のインフラ整備であるEVにかかる充電設備や2015年市場投入予定のFCV向け水素ステーション等の投資もまだ顕在化していない。政府による導入支援等は既に発表されているが、導入後のランニングコスト等まだ課題を残す中で、整備の進展は見られない。鶏と卵の議論となるが、海外の競合メーカーの追い上げが激しい中、いち早い環境整備が望まれる（図表2-4）。

図表2-1 海外生産規模、国内生産比率、海外売上高比率の比較



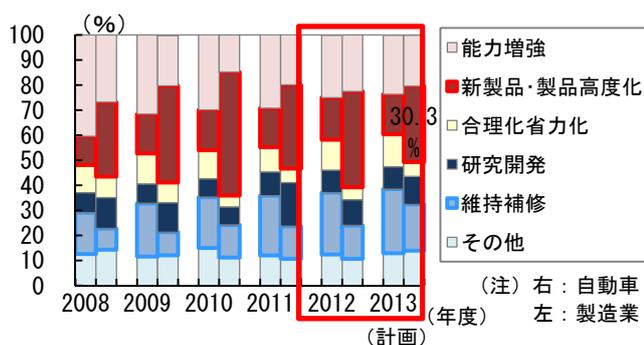
(備考) 各社公表資料、MarkLines より作成

図表2-2 登録車と軽自動車の販売台数の推移



(備考) 全国軽自動車協会連合会より作成

図表2-3 投資動機（製造業／自動車）



(備考) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成

図表2-4 分野別バリューチェーンと設備投資連鎖

	原料・部材製造	最終製品製造	インフラ
投資主体	化学、非鉄、自動車[部品]	自動車	自動車[ディーラー]、石油[サービスステーション]、小売、不動産
投資対象	低燃費タイヤ原料、排ガス浄化部品、電池材料、軽量化樹脂	エコカー(軽自動車などを含む)	急速充電器、水素ステーション

■ 増加

(備考) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成

3. 海外設備投資の動向① ～円高修正やカントリーリスクも地産地消は進む～

- 海外設備投資動向について見てみると、2012年度の増減率（実績）は全産業で前年度比27.0%増、そのうち製造業は同28.2%増、自動車は同33.9%増となり、引き続き自動車を含む製造業が海外設備投資の約7割を占めるとともに、全産業でも高い伸び率を示した（図表3-1）。
- 2013年度の海外設備投資の増減率（計画）も、前年度同様、全産業が前年度比25.9%増、その内製造業は同13.7%増、自動車は同25.3%増と高い伸び率を示している（図表3-1）。自動車産業は地産地消の考えのもと、海外市場が伸びる中（図表3-2）、いち早く海外へ進出するとともに海外展開を拡大・深化させていることから、設備投資の内、海外向けの比率は全産業の中でも群を抜いて高い比率を示している（図表3-3）。あわせて、その構成比は全産業の4分の1を牽引するとともに関連産業にも波及している（図表3-4）。
- 足元、過度の円高は修正されつつあるが、国内需要が漸減し海外需要が拡大する中、地産地消の動きは変わらず、中・米の2大市場に加え、インドやブラジル、海外の拠点でもあるタイ、インドネシア、メキシコへの設備投資が目立つ。（図表3-5、3-6）
- なお、急速な円高修正が海外設備投資の表面上の金額を一部押し上げている面もある。

図表3-1 海外における設備投資動向（連結ベース）

	2012年度（実績）	2013年度（計画）	2013年度の構成比
	前年度比増減率 (10-11共通773社)	前年度比増減率 (11-12共通1,127社)	
全産業	27.0	25.9	100.0
製造業	28.2	13.7	66.6
自動車	33.9	25.3	27.8
非製造業	23.2	60.3	33.4

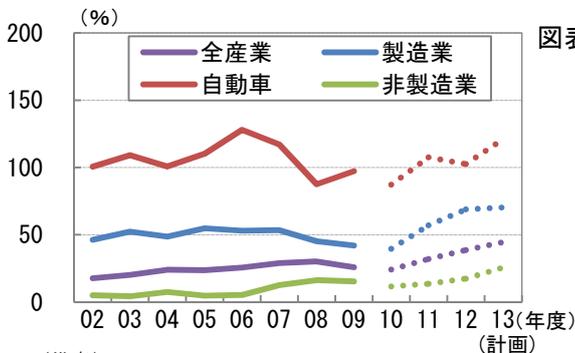
（備考）日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成

図表3-2 地域別自動車販売台数（実績・予測）



（備考）IHS Automotiveより作成（2013年8月時点）

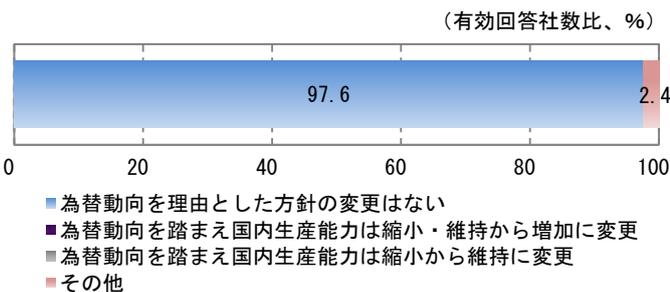
図表3-3 海外／国内比率の推移



（備考）

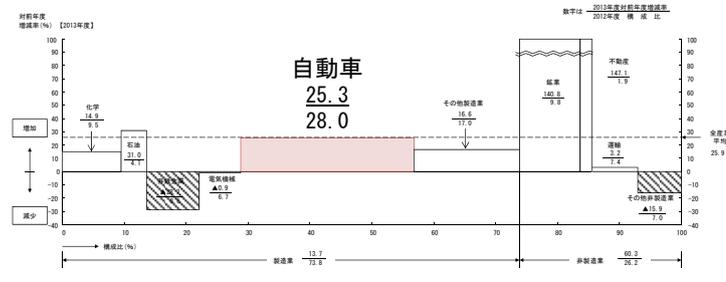
- 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成
- 実線：海外／国内比率①
=連結海外設備投資÷単体国内設備投資
点線：海外／国内比率②
=連結海外設備投資÷連結国内設備投資

図表3-5 円安への動きを踏まえての国内外生産能力の方針（自動車42社）



（備考）日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成

図表3-4 業種別設備投資動向増減率・構成比スカイライン（海外）



（備考）日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成

図表3-6 為替と海外投資方針の例

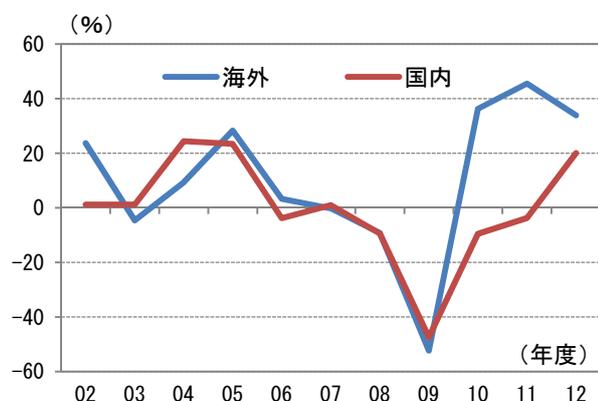
メーカー	今後の方針
トヨタ（豊田社長）	円安効果に頼らず「短期的相場変動に影響されない中期的な成長の基盤をつくる」ことを優先
ホンダ（伊東社長）	為替の動向に左右されず、需要のあるところで生産するのが基本
日産（カルロスゴーン社長）	今の為替水準は正常な状態に戻っただけ、日本に100万台分の生産を残す目標は守るが（需要のある地域で生産する）戦略は変えない
日本自動車部品工業会（玉村会長）	円高が多少是正されても、自動車生産の海外移転の流れは変わらない

（備考）各種報道資料より作成

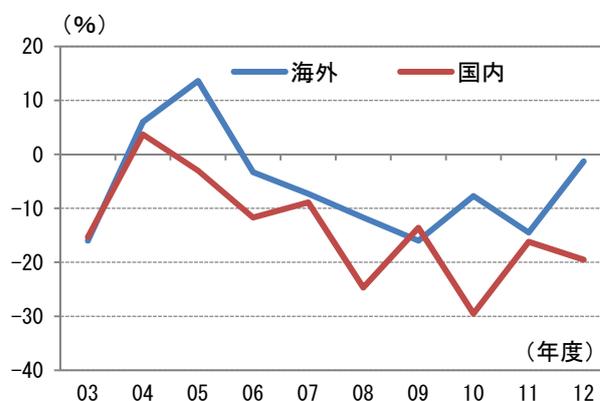
3. 海外設備投資の動向② ～海外を優先、国内を調整～

- 設備投資につき、海外と国内の実績の推移を比較すると、特に近年、その伸び率は海外の方が高く、かつ計画からの下方修正は国内の方が高くなっていることから、業界各社が海外の設備投資を急ぎ、優先し、国内を調整弁としている傾向が確認できる（図表3-7、3-8）。
- 一方、海外シフトに伴う国内部材の調達については増加はほとんど見られず、現地調達の推進が改めて確認できる（図表3-9）。
- また、斯産業は、これまで国内雇用の維持について他産業以上に努めてきたが、昨年に比しこの割合に変化が見られる（図表3-10）。
- なお、尖閣問題後も自動車関連各社は中国への設備投資を継続または再開している。自動車メーカーは問題が先鋭化した当初から中国市場への取組方針に変化がないことを表明しており、本調査に回答した完成車メーカーはその全てが「中国での投資を継続する」としている。また、サプライヤーは日系以外の自動車メーカーとの取引も視野に、世界No.1市場となった中国への取組に引き続き注力している（図表3-11）。

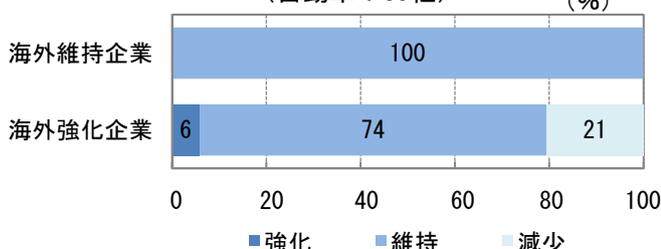
図表3-7 自動車の国内・海外の設備投資増減率の推移



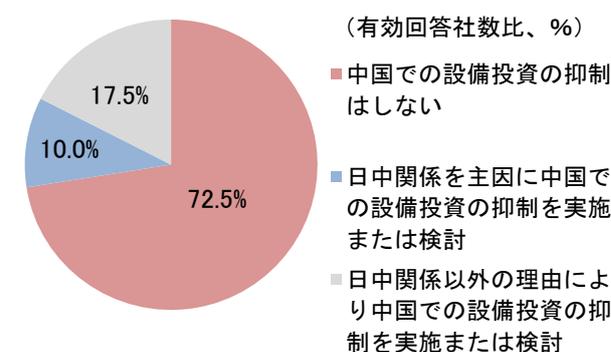
図表3-8 自動車の計画と実績の乖離の推移



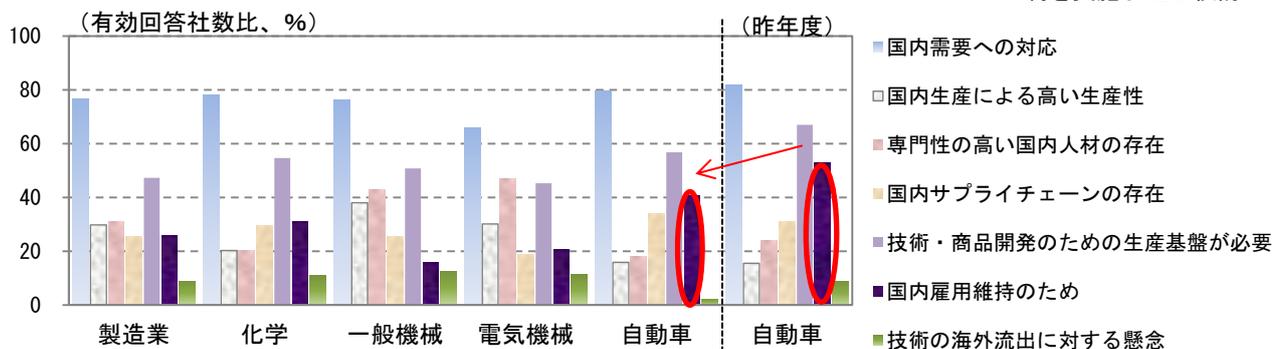
図表3-9 海外進出企業の海外拠点での国内部材調達見通し (自動車：35社)



図表3-11 中国における中期的な設備投資の方針 (自動車：40社)



図表3-10 国内生産を継続する理由



(注) 最大3つまでの複数回答

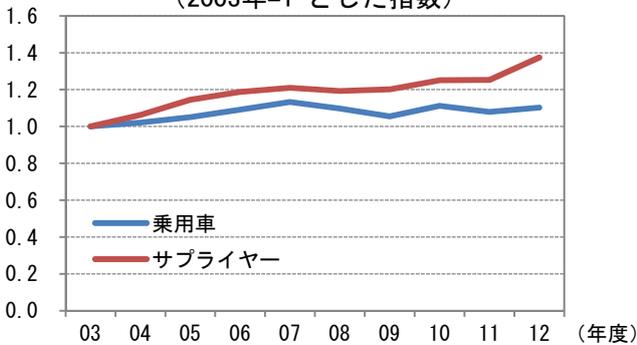
(有効回答社数【製造業：389社、化学：64社、一般機械：63社、電気機械：53社、自動車：44社】比、%)

(備考) 図表3-7～3-11 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成

3. 海外設備投資の動向③ ～非日系との取引も視野に海外投資を進めるサプライヤー～

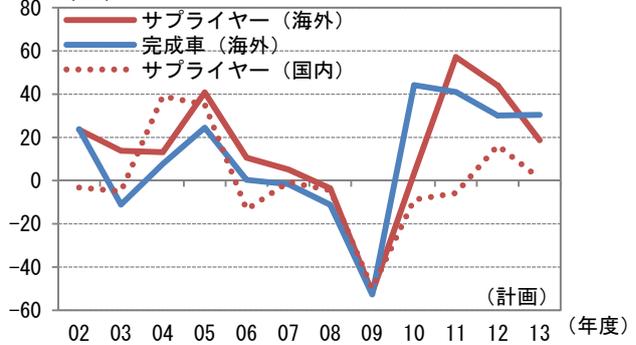
- サプライヤーは完成車メーカーに比し、海外売上比率の上昇率が大きく（図表3-12）、また海外設備投資の増加率も高い（図表3-13）。国内市場が縮小し、完成車メーカーに比し企業体力に限界がある中、限られたリソースを優先的に成長市場である海外に回していると考えられる。
- 今後も各社は地産地消の考えのもと、拡大する新興国等海外市場における生産を増加させる見通しである。国内に比べ安価な製造コストに加え、特に自動車産業では現地調達率の引き上げのため、取引先からの進出要請に背中を押される事が多く、また、それを所謂6重苦等が加速させる可能性もある（図表3-14）。近年、製造業全般で「国内投資縮小を伴う海外投資増加」の回答割合が高いが、中でも自動車はその色合いが一段と濃く出ている（図表3-15）。
- また、前述の通り昨今のサプライヤーの海外展開は日系メーカーだけでなく外資系メーカーとの取引をも対象としており、こうした動きも海外重視を後押ししている（図表3-16）。
- 完成車メーカーはグローバル競争の中、海外展開とともに、グローバル調達を加速する。完成車メーカーから現地進出を期待されるサプライヤーの中には、独力での海外進出に代え、リソースの不足を提携（委託）や買収により補完する動きも出てきている（図表3-17）。

図表3-12 海外売上高比率の推移
(2003年=1とした指数)



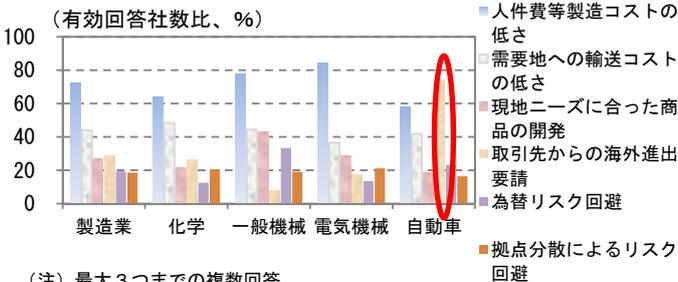
(備考) 各社公表資料(上場企業)より作成

図表3-13 国内・海外設備投資の増減率
(%)



(備考) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成

図表3-14 輸出ではなく海外生産を行う理由



(注) 最大3つまでの複数回答
(有効回答社数【製造業：383社、化学：64社、一般機械：63社、電気機械：52社、自動車：43社】)

図表3-16 日系サプライヤーの海外展開
(中国での外資系メーカーとの取引例)

日系サプライヤー	提携先or国	投資額
日清紡ブレーキ	米国自動車メーカー	ブレーキ摩擦材の生産能力を引き上げる
曙ブレーキ	欧米自動車メーカー	ディスクブレーキの生産能力を増強
デンソー	BMW	エンジンスタート供給
トヨタ紡織	欧米自動車メーカー	自動車の天井部分などを生産
リョービ	GM	大連工場を増強
アイシンAW	VW	自動変速機の増産

(備考) 各種報道資料より作成

図表3-15 国内外拠点の中期的な見通し

今回調査(2013.6) (製造業444社) (有効回答社数比:%)

		国内			合計
		増加	変わらず	縮小	
海外	増加	4.5	68.2	25.0	97.7
	変わらず	18.0	48.2	7.0	73.2
	縮小	0.0	2.3	0.0	2.3
合計	増加	3.8	20.3	1.4	25.5
	変わらず	0.0	0.0	0.0	0.0
	縮小	0.2	1.1	0.0	1.4
合計		4.5	70.5	25.0	100.0
		22.1	69.6	8.3	

相対的に海外強化

自動車
製造業

(備考) 図表3-14、3-15 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成

図表3-17 日系サプライヤーの海外サプライヤーとの提携例

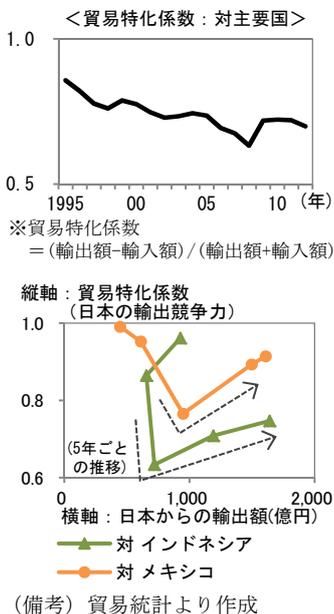
日系サプライヤー	提携先サプライヤー	提携する国	内容
リスム時計	PT UMEDA KOGYO INDONESIA	インドネシア	買収。金属部品の成形事業を拡大
IHI	現代ウイア	韓国	ターボチャージャーにおける合弁会社を設立。現代・起亜の欧州への輸出車向けに供給
西川ゴム工業	米ケーハースタンダード・オートモーティブ(GSA)	ブラジル	ウェザーストリップなどを生産する工場を合併で設立、タイ、ルカに次いで3カ所目。
三菱工業	Geiger Automotive	ドイツ、アメリカ	子会社化。Geigerは、ドイツに4カ所、米国に1カ所の生産拠点を保有しており、欧州の自動車メーカー向けに樹脂製品を生産・販売

(備考) 各種報道資料より作成

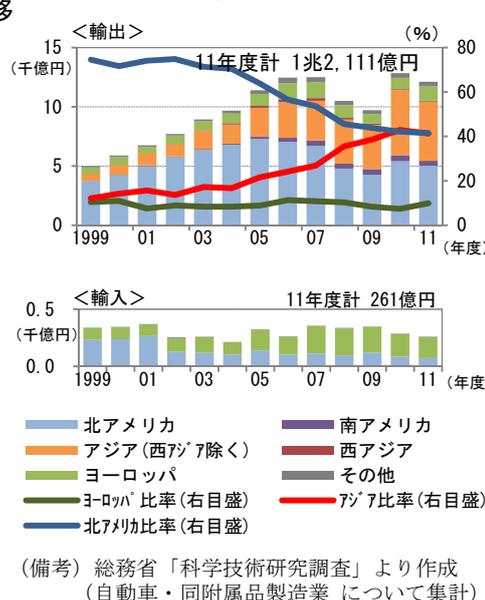
4. 国際間競争と地域間競争 ～技術革新と生産性改革がカギ～

- 自動車部品について他国との貿易状況を見ると、日本の輸出競争力を示す貿易特化係数は対主要国で徐々に低下しつつある。ただし、国別に見ると、インドネシアやメキシコのように、近年急速に増産基調を強めたため、日本からの輸出増加とともに貿易特化係数が反転した国もある（図表4-1）。
- 他方、技術貿易額は、足元の2011年度は輸出入ともに前年比で減少したものの、輸出は長期的には増加傾向にある。特に輸出額の増加の著しいアジア向けは全体の4割を超え、北米向けを逆転しつつある。アジアの位置づけがより高まってきている（図表4-2）。また、モノから技術の輸出（それに伴う海外生産の売上増等）への流れとなりつつある。
- グローバル競争が進展する中、生産品質に関する評価の指標として、世界各地における品質マネジメントの国際規格の認証取得状況に着目する。品質マネジメントの国際規格であるISO 9001認証は、自動車産業を含めた各産業において、世界各地で取得が進んでおり、特に中国における取得数増加が著しい。加えて、自動車産業のサプライチェーンに特化した品質マネジメント規格であるISO/TS 16949についても、世界各地で認証取得が進んでおり、近年では特に中国での取得拡大が著しい。ISO/TS 16949は欧米自動車業界が主導する枠組みであり、日本国内の取得は1,000件程度とあまり積極的ではないものの、今後グローバルな調達が進む中でサプライヤーにとっては欧米完成車メーカーへのアピール材料の一つと言える。今後、世界各地の拠点で、海外サプライヤーとともに日系サプライヤーによる取得が進む可能性もある（図表4-3）。
- 国内では、各地の設備投資は、自動車産業を有する多くの地域で、設備投資の前年度比増加に寄与した（図表4-4）。中でも、九州地域では、日韓貨物トレーナーの相互乗り入れも始まり、物流をはじめとする関連産業の投資等バリューチェーンの拡がりが出てきている。
- 国内自動車産業では、近年、製造コスト等を背景に九州及び東北へとシフトが進む（図表4-5）。背景の一つとして海外との競争があるが、その先兵として生産性をはじめとする競争力の向上が期待される（図表4-6）。かかる中、生産性を格段に高めたコンパクトな工場の建設等の動きも見られる。

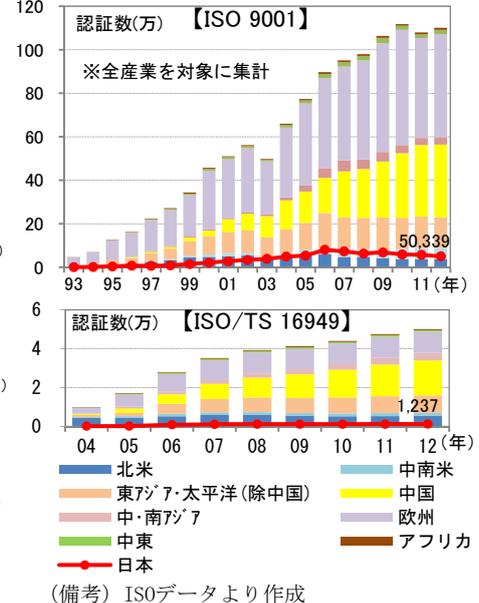
図表4-1 自動車の部分品の貿易特化係数・輸出額の推移



図表4-2 技術貿易額の推移



図表4-3 ISO 認証取得状況



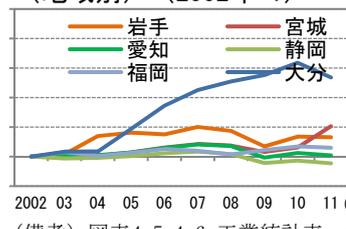
図表4-4 地域別設備投資対前年増減率 (%)

	北海道	東北	北関東・甲信	首都圏
全産業	▲4.4	15.0	▲0.8	15.5
自動車	1.7	24.2	▲7.1	24.9

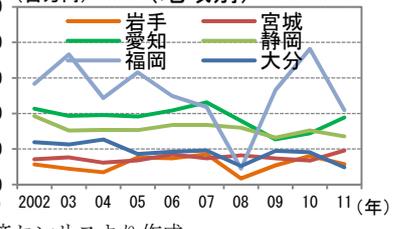
	東海	関西	中国	九州
全産業	20.6	11.2	2.5	14.2
自動車	7.5	▲56.8	31.2	43.5

(備考) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成

図表4-5 製造品出荷額等の推移 (地域別) (2002年=1)



図表4-6 労働生産性の推移 (地域別)

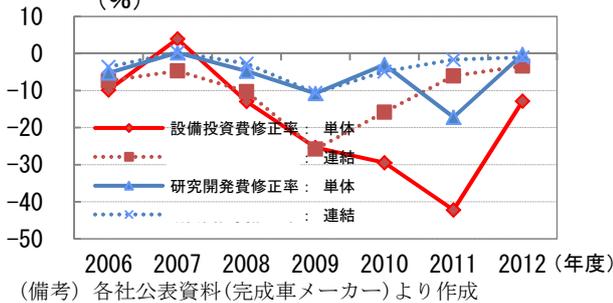


輸送用機械器具製造業について集計
 労働生産性=付加価値額/従業員数

5. 研究開発の動向 ～より重要性の高まる国内研究開発～

- 研究開発は設備投資とともにクルマづくりの両輪をなすが、設備投資や研究開発の当初計画額に対する実行額（実績）については、ともに当該期の収益や将来見通しの影響を強く受けると考えられる。その調整について確認すると設備投資の割合が大きいことから、継続的な投資が必要な研究開発に対し設備投資は調整弁とされたことが視える。また、その調整は特に国内の設備投資で行われる傾向が見られ、これは新興市場が拡大する一方で、国内市場が縮小していること等が背景にあるものと考えられる。特にリーマンショック以降続いた激変の中でこの傾向が顕著である（図表5-1）。
- 国内の自動車市場が縮小する中でも、グローバル競争を戦い抜く競争力の源泉である研究開発については、設備投資と異なり、各社とも国内に踏みとどまろうとしている（図表5-2、5-3）。また、設備投資の内容もより技術開発の色彩が濃くなりつつある。新たな動きとして注目されるものとして、完成車メーカー及びサプライヤーともに、厳しい環境下でも国内で腰を据えて研究開発を進めることを念頭においた、テストコースの様な大型の設備投資計画が挙げられる（図表5-4）。一方、開発の負担や時間の制約から、FCVでの本田技研工業とGMや、トヨタ自動車とBMWの様に次世代自動車の技術開発等を巡る緩やかな提携も続く。
- また、新興国において、エンジンやミッションといった中核部品の現地生産だけではなく、進出条件としてやむを得ないものも含みタイや中国等でR&D関連投資も増え、競争力の源泉の海外移転も徐々に進む（図表5-5）。今後もこの流れは続くものと考えられ、日本における研究開発の位置付けを明確化する必要がある。
- なお、日系完成車メーカーがグローバル調達を進める中、取引を企図した外資系サプライヤーによる日本での研究開発拠点を設立する動きが増えてきており、留意を要する（図表5-6）。

図表5-1 設備投資、研究開発の修正率 (%)



図表5-2 中期的な国内・海外の研究開発活動 (有効回答社数比: %)

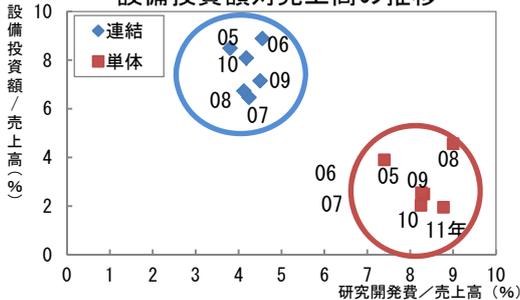
		国内			合計
		強化	現状維持	縮小	
海外	強化	31.4	25.7	0.0	57.1
	現状維持	27.5	16.2	0.3	44.0
	縮小	17.1	25.7	0.0	42.9
合計	強化	15.2	40.5	0.0	55.7
	現状維持	0.0	0.0	0.0	0.0
	縮小	0.0	0.3	0.0	0.3
合計		48.6	51.4	0.0	100.0
		42.7	57.0	0.3	

相対的に海外強化

自動車 製造業

(備考) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成

図表5-3 日系完成車メーカーの研究開発費と設備投資額対売上高の推移



図表5-5 日系メーカーによる研究開発の海外展開例

企業	設置国	内容
トヨタ	中国	設計棟や実験棟を建設し、中国向けの車両開発を手掛けていく
日産	中国、タイ、ブラジル、インド	開発の拠点増設、拠点化等
ダイハツ	インド、ネパール	研究開発機能の強化。現地のニーズに適した新型車の開発を推進
デンソー	中国	テクニカルセンターを移転・拡張 → 設計や製品評価など幅広く手掛ける
ブリヂストン	タイ	タイヤ開発、品質管理、域内顧客への技術サービスの迅速な対応

図表5-4 日系メーカーの国内テストコース開設例

企業	開設地	総面積	開所時期	主要な評価・開発対象製品
トヨタ	岐阜県多治見市	18.7万㎡	'13/7	車両修理技術の研究・開発
ホンダ	栃木県さくら市	25ha		自動ブレーキシステム、運転支援システム
ダイハツ	福岡県久留米市	約7.5万㎡	'14/12予	エンジン、トランスミッション
トヨタ紡織	岐阜県多治見市・土岐市	約36万㎡	'14/3予	シート、内装、フィルター
日信工業	北海道旭川市・東川町	約48㎡	'14/11予	ブレーキシステム

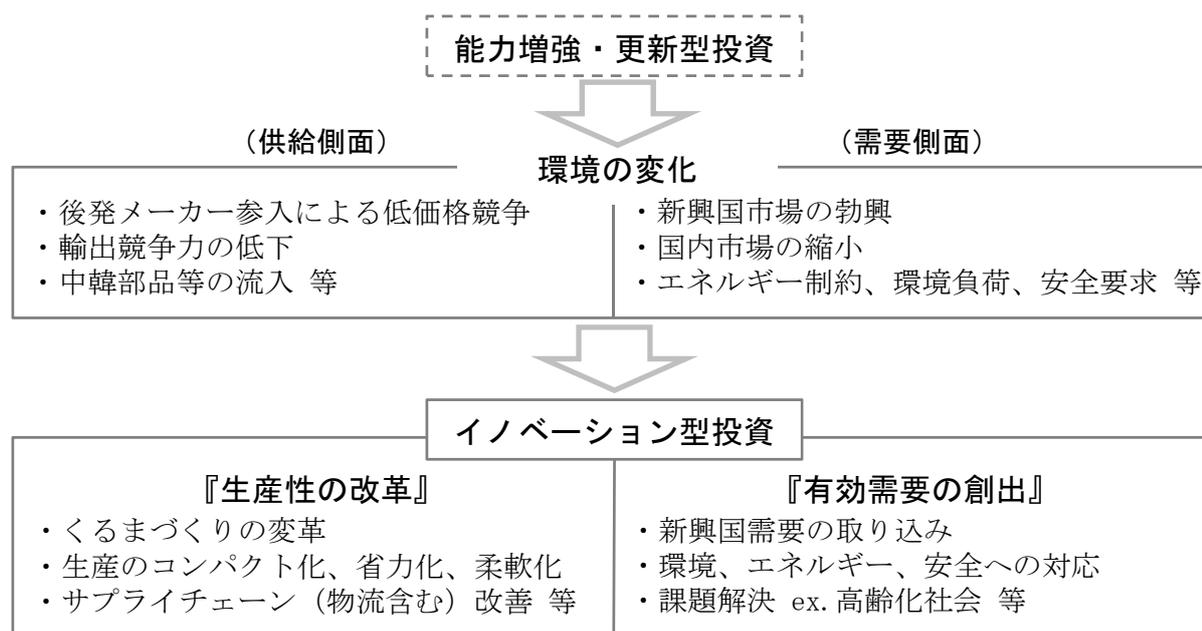
図表5-6 主な外資系サプライヤーの日本国内における研究開発拠点投資

企業	内容	開設地	開所時期
オートリブ (瑞)	テストコースを整備。自動ブレーキシステム、センサー等アクティブセーフティ技術の評価・開発	千葉県香取市	'14/4予
ジェンソコンコントロールズ (米)	日本初となるシートの大規模試作ラインなどを整備	神奈川県横浜市	'13/10
シエラ (独)	C/V用部品の開発機能の一部を日本に移管	神奈川県横浜市	'16予
ZF (独)	乗用車用変速装置や関連部品の設計機能の一部を日本に移管	東京都 (増員)	-

(備考) 図表5-4～5-6 各種報道資料より作成

6. 結び

- 近年、自動車産業を取り巻く環境は大きく変化している。需要サイドでは、新興国が世界市場の過半を占めるようになる一方、供給サイドでは後発メーカーとの低価格車競争が熾烈化し、中国からの自動車輸出台数も年間100万台を超えた。他方、国内でも人口減少や若者のくるま離れによる市場縮小の中、過度の円高は修正されたものの所謂6重苦による輸出競争力の低下、加えて国内サプライヤーにとっては、納入先の海外強化やグローバル調達、中韓他からの低コスト部品の輸入等が重なり限界的な状況になりつつある。
- 競争環境が変化する中、品質はもとより、コストの大幅削減のために単なる改善の延長線上ではない生産改革と、海外、特に新興国需要の取り込みが急務となってきた。先進国は言うに及ばず、中印をはじめとする新興国のモータリゼーションによる環境負荷やエネルギー制約、安全に対する課題は日増しに大きくなっていく。その一方で、自動車を取り巻くこれらの課題への解も、日本は次世代自動車や自動運転等「環境・エネルギー・安全」技術の優位性を有する。
- また、日本は、高齢化社会等、自動車の成熟国として課題が山積みだが、視点を変えれば先行事例として、今後の海外への展開等次代も自動車の先進国となれるシーズを有する。魅力的なクルマづくりに向けたイノベーションがこれまで以上に重要になってきている。
- 国内の設備投資も、かつてのような能力増強型の投資が現実的ではない中、既に一部取り組みも見られるように、更新投資も単純な置き換えではなく、コンパクト化や省力化をはじめ、クルマづくり自身、更には物流等周辺まで含めた質的な転換を図ることが急務となってきた。また、国内をR&D含めマザー拠点化するための最低限の量産規模を確保するためにも、一過性に終わらない新たな有効需要の創出にむけ関連産業まで含めた技術革新等が必要とされる。これらイノベーションに繋がる取組が期待される一方、同時にグローバル競争や市場の活性化・創出等に関する規制緩和を含む環境整備等がこれまで以上に必要と考える。



弊行が実施した本設備投資計画調査は、資本金10億円以上の民間法人企業（農業、林業、金融保険業を除く）を調査対象としている。今回は2012年度（実績）、2013年度（計画）、2014年度（計画）につき調査を実施し、2,205社から回答を得た（調査対象企業数3,237社、回答率68.1%）。その内、自動車メーカー（二輪車含む）及び部品・車体メーカーからは108社の回答を得た（調査対象企業数137社、回答率78.8%）。なお、調査は2013年6月時点のもので、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却費を控除せず）としている。

[産業調査部 江藤 進、臼井 雅夫]

電気機械の設備投資動向 ～2013年度設備投資計画調査から～

1. 国内投資 - 3年ぶりに増加するも、小幅の伸びにとどまる -

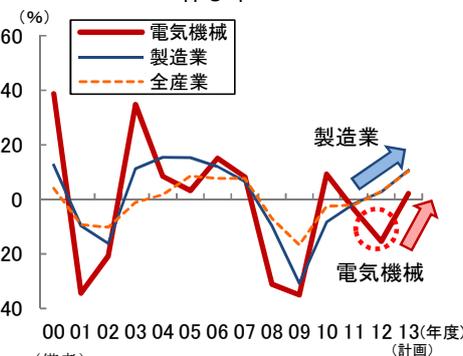
- ・ 当行が2013年6月時点で実施した設備投資計画調査によると、大企業（資本金10億円以上）の2013年度国内設備投資額は、製造業（10.6%増）、非製造業（10.1%増）ともに二桁増で、全産業で10.3%増と2年連続の増加となる（図表1-1）。製造業は、鉄鋼を除き石油や自動車をはじめすべての業種で前年を上回る。石油は、製油所・サービスステーションの再編・合理化により増加し、自動車、化学はエコカー関連の投資連鎖などもあり増加する。非製造業も運輸や不動産、小売を中心に22年ぶりに二桁増となるなど、マクロ環境の好転に伴い設備投資に前向きな動きがみられるのが特徴である。
- ・ 電気機械の国内投資（単体ベース）は、ITバブルの反動減の後、2003年度から2007年度にかけて、デジタル家電の需要増を受けて半導体やディスプレイ、電子部品関連の能力増強投資が活発化し、5年連続で増加した（図表1-2）。この頃、電気機械は製造業の国内設備投資の牽引役であった。国内設備投資の増加への寄与が大きな業種ランキングにおいて、電気機械は2000年以降5回首位に立ち、自動車および石油の各3回を上回る（図表1-3）。しかし、その後の投資は振るわず、半導体やディスプレイの能力増強投資の減少や太陽電池の工場新設の一段落などにより2012年度には大幅減（15.4%減）となり、減少への寄与度でトップとなるに至った。2012年度の設備投資が当初計画（8.6%減）を下回る結果となった理由をみると、「実施不確定な投資が含まれていた」「予算に余裕を持たせていた」などの要因に加えて、「足元の収益低下」を挙げる回答が際立って多く、家電大手などの業績悪化が投資マインドの冷え込みにつながったことがうかがわれる（図表1-4）。
- ・ 2013年度（2.1%増）は、デジタル家電やディスプレイは減少するが、世界的に需要が拡大しているスマートフォン・タブレット向けの半導体や電子部品・材料が増加し、産業用機器や蓄電池も前年を上回ることから、3年ぶりに増加する。ここ数年の投資抑制による反動や、耐震補強・老朽化建物の建て替えによる増加もみられる。但し、伸び率は2%台と低く、回復の力強さは感じられない。この背景には、①欧州経済低迷の長期化や中国経済の減速懸念などのマクロ要因に加えて、②韓国、中国や欧米など海外勢との競合激化、③外部への製造委託の活用、④電子部品・材料関連の先行投資の一段落、といった要因があるものと考えられる。なお、当行調査の国内投資は単体ベースのため、化学や自動車部品などの業種に分類されるグループ会社の投資は電気機械には含まれない。

図表1-1 国内設備投資の対前年度比 図表1-2 国内設備投資の対前年度比 図表1-4 2012年度設備投資金額が計画を下回った理由について

図表1-1 国内設備投資の対前年度比 伸び率 (単位: %)

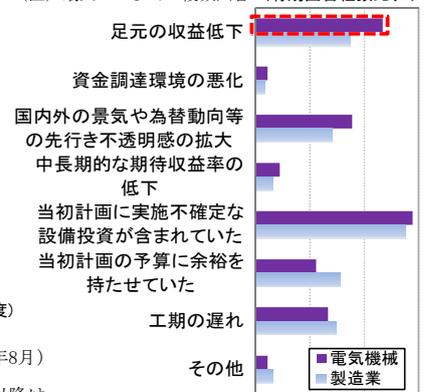
	社数	12年度 (実績)	13年度 (計画)	12年度 構成比
全産業	2,205	2.9	10.3	100.0
製造業	1,043	2.7	10.6	36.4
電気機械	144	▲15.4	2.1	5.6
自動車	108	20.1	8.4	7.0
化学	177	10.3	8.4	5.8
一般機械	145	8.8	3.3	4.4
鉄鋼	45	7.7	▲7.2	3.6
食品	101	11.4	9.6	2.9
非鉄金属	48	2.6	14.5	1.4
石油	20	14.4	56.2	1.3
非製造業	1,162	3.1	10.1	63.6

(備考) 1. 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」(2013年8月)により作成
2. 回答率: 68.1% (全産業)



(備考) 1. 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」(2013年8月)により作成
2. 2009年度実績までは事業基準ベース。2010年度以降は主業基準ベース

(注) 最大3つまでの複数回答 (有効回答社数比、%)



(有効回答社数 0 20 40 60)
(備考) 【製造業: 322社、電気機械: 45社】
日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査2013」(2013年8月)により作成

図表1-3 国内設備投資の増減への寄与が大きな業種 (製造業)

	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13年度 (計画)	
増加	①	電気機械	石油	石油	電気機械	自動車	自動車	電気機械	電気機械	鉄鋼	石油	電気機械	一般機械	自動車	石油
	②	非鉄金属	紙・パルプ	自動車	鉄鋼	化学	一般機械	鉄鋼	非鉄金属	窯業・土石	鉄鋼	窯業・土石	紙・パルプ	化学	自動車
	③	化学	化学	-	化学	一般機械	鉄鋼	石油	化学	一般機械	食品	化学	非鉄金属	一般機械	化学
減少	①	石油	電気機械	電気機械	食品	繊維	-	自動車	石油	電気機械	自動車	鉄鋼	鉄鋼	電気機械	鉄鋼
	②	鉄鋼	窯業・土石	化学	石油	紙・パルプ	-	食品	-	紙・パルプ	電気機械	石油	化学	窯業・土石	-
	③	繊維	食品	非鉄金属	紙・パルプ	-	-	繊維	-	自動車	一般機械	自動車	石油	紙・パルプ	-

(備考) 1. 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」(2013年8月)により作成
2. 2009年度実績までは事業基準ベース。2010年度以降は主業基準ベース

2. 投資動機 - 「能力増強」の比率が低下、「新製品・製品高度化」「維持・補修」が上昇 -

- ・製造業の投資動機をみると、「能力増強」のウェイトが2007年度のピーク以降急激に低下が続く一方、「維持・補修」が過去最高を更新し、今回初めて「能力増強」を逆転して最大の投資動機となった（図表2-1）。「能力増強」のウェイトは、素材型産業、加工・組立型産業ともに低下が続く、「新製品・製品高度化」のウェイトは、輸送用機械の低下などにより、前年を下回る。「合理化・省力化」のウェイトは鉄鋼、石油を中心に上昇するほか、「維持・補修」のウェイトは素材型産業で低下するものの、輸送用機械などの上昇により製造業全体では前年を上回る。
- ・電気機械の投資動機においても、2003年頃から、デジタル家電向けの半導体・ディスプレイや、太陽電池などの新工場建設が相次いだことから、能力増強投資のウェイトが上昇し始め、2009年のピーク時には56%に達した（図表2-2）。この比率は製造業と比べて10ポイント前後高く、しかも、製造業では2007年にピークアウトしたのに対して電気機械では2010年頃まで高水準を持続した。当時、電機業界において国内生産拠点の新増設が活発に行われていたことがうかがわれる（図表2-3）。しかし、その後は能力増強のウェイトが急激に低下する一方、「新製品・製品高度化」「維持・補修」「合理化・省力化」といった既存設備の高度化・有効活用にシフトする傾向が強まっている。電気機械の設備投資が2013年度に3年ぶりに増加に転じるとはいえ、本格的な生産能力の増強に踏み出すまでには至っていない。
- ・製造業の平均設備年齢（ビンテージ）は1990年代以降ほぼ上昇傾向にあり、2012年には15.7年に達した（図表2-4）。電気機械の設備年齢は9.5年（2012年）と製造業平均と比べて若いのが、1991年の5.6年からは4年弱長期化しており、特にここ数年は投資の抑制傾向が続く中で設備年齢の上昇が加速している。電機業界ではデジタル家電や半導体などを中心に技術進歩が急速に進むことから、投資抑制による設備の老朽化が、今後の成長や競争力強化に与える影響が懸念される。

図表2-1 投資動機ウェイト（製造業）の推移

(年度)	(%)					
2001	27.4	16.8	15.0	9.2	17.8	13.8
2002	23.8	18.1	15.0	8.9	19.8	14.6
2003	29.3	17.8	12.7	8.7	18.1	13.4
2004	31.4	18.4	13.7	7.9	16.5	12.0
2005	33.6	18.1	12.6	7.4	16.8	11.5
2006	37.4	16.2	10.9	6.2	17.8	11.5
2007	42.8	12.3	10.0	6.2	16.6	12.1
2008	40.4	11.5	11.0	8.0	16.5	12.6
2009	31.6	15.7	12.1	7.8	21.2	11.6
2010	30.0	16.1	11.4	7.3	20.3	15.0
2011	29.3	15.6	9.8	9.5	23.9	12.0
2012	24.9	16.8	12.1	9.0	24.7	12.4
2013 計画	23.6	15.9	13.0	8.9	25.6	12.9
	能力増強	新製品 製品高度化	合理化 省力化	研究開発	維持・補修	その他

図表2-2 投資動機ウェイト（電気機械）の推移

(年度)	(%)					
2001	38.2	20.8	9.6	14.4	6.0	10.8
2002	38.9	12.9	14.5	12.7	7.3	13.7
2003	48.9	15.0	6.9	12.5	5.1	11.5
2004	45.8	22.8	10.5	10.2	4.1	16.7
2005	44.5	24.0	9.5	10.4	5.3	16.1
2006	45.8	29.0	6.4	9.9	4.4	17.7
2007	50.1	23.7	5.6	8.3	6.4	15.9
2008	55.7	12.7	7.5	11.1	5.8	7.3
2009	56.4	12.8	8.6	12.1	5.5	4.6
2010	55.6	10.1	8.8	11.4	7.1	7.0
2011	41.2	17.0	9.3	11.0	11.3	10.2
2012	26.3	24.2	12.1	14.1	12.6	10.7
2013 計画	25.5	22.6	11.2	13.8	12.4	14.5
	能力増強	新製品 製品高度化	合理化 省力化	研究開発	維持 補修	その他

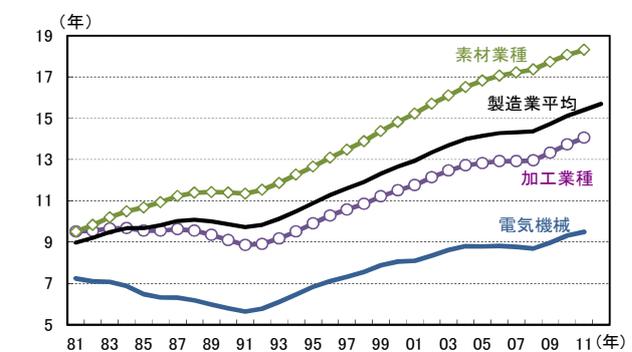
(備考) 1.図表2-1,2-2は、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成
2.2009年度実績までは事業基準ベース、2010年度以降は主業基準ベース。調査年度により回答サンプルが異なるため、厳密な比較はできない

図表2-3 2000年代に相次いだ液晶・プラズマディスプレイの新工場建設

液晶	04年	・シャープの亀山第1工場が稼働開始
	05年	・ソニーとサムスン電子の合併会社の新工場が韓国で稼働開始
	06年	・日立製作所、松下電器産業、東芝の共同生産会社の茂原工場が稼働開始 ・シャープの亀山第2工場が稼働開始
	09年	・シャープの堺工場が稼働開始
	10年	・パナソニックの姫路工場が稼働開始
プラズマ	04年	・松下の第2工場(茨木市)がフル稼働開始
	05年	・松下の第3工場(尼崎市)が稼働開始
	06年	・日立と富士通の合併会社による宮崎工場が稼働開始
	07年	・松下の第4工場(尼崎市)が稼働開始
	10年	・パナソニックの第5工場が稼働開始

(備考) 各種資料により日本政策投資銀行作成

図表2-4 製造業の平均設備年齢（ビンテージ）の推移

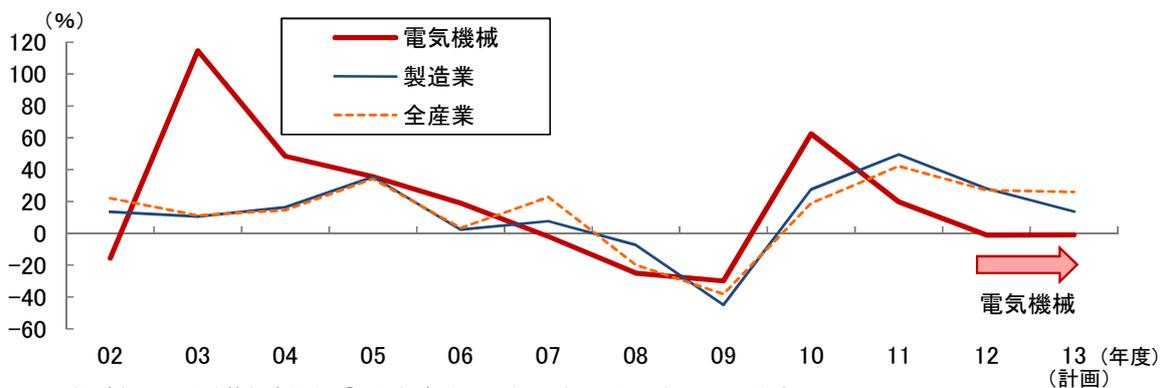


(備考) 1.経済企画庁「昭和45年国富調査」、内閣府「民間企業資本ストック」により作成。90年時点において68SNAベースと93SNAベースの統計を接続
2.設備の平均年齢は、昭和45年時点での平均経過年数をベンチマークとし、 $[(前期の平均年齢+1) \times (前期末の資本ストック - 当期の除却額) + 当期の設備投資額 \times 0.5] \div 当期の資本ストック$ により算出
3.素材業種は繊維工業、パルプ・紙、化学工業、石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼業、非鉄金属。加工業種は食品、一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械、金属製品、出版・印刷、その他の製造業

3. 海外投資 (1) - 2年連続で微減、海外/国内投資比率は低下、国内拠点を見直す動きも -

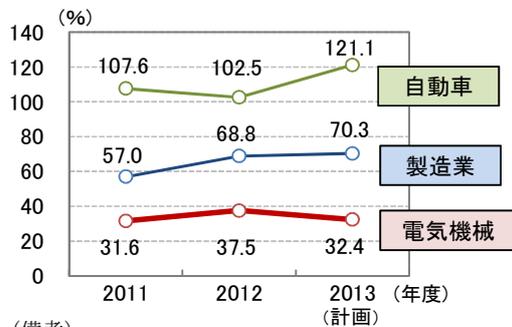
- ・製造業の海外投資は、自動車の能力増強や鉱業の資源関連を中心に4年連続の二桁増(13.7%増)となり、国内投資に対する海外投資の比率(外/内比率)は、2012年度の68.8%から2013年度には70.3%へ上昇する(図表3-1、3-2)。一方、電気機械では、国内投資が増加に転じる中で海外投資が引き続き微減(0.9%減)となることから、外/内比率は12年度の37.5%から13年度には32.4%へ低下する。自動車で国内投資を大幅に上回る規模の海外投資が行われるのとは対照的な動きとなっている。
- ・電気機械の中期的な供給能力見通しは、「相対的に海外強化」の比率が2011年度の27.5%から2012年度に66.7%に急上昇し、国内を現状維持・縮小としつつ海外を強化する動きが加速的に進む様相がみられた。今回調査では、海外強化の流れは続いているものの、「相対的に海外強化」の比率は57.9%となり、前回比でさらなる上昇はみられず、国内縮小を伴う海外増加の割合も減少(2012年度16.7%→2013年度3.5%)した(図表3-3)。国内生産を継続する理由は「国内需要への対応」が最も多く、「専門性の高い国内人材の存在」「技術・商品開発のための生産基盤が必要」との回答も多い(図表3-4)。昨年来のマクロ環境の好転を背景とした内需回復への期待などを背景に、企業は長年にわたる設備ストックと優秀なエンジニアを有する国内生産拠点の有効活用を模索し始めている可能性がある。

図表3-1 海外における設備投資の対前年度伸び率



(備考) 1.日本政策投資銀行「設備投資計画調査」(2013年8月)により作成
2.2009年度実績までは事業基準ベース。2010年度以降は主業基準ベース

図表3-2 海外/国内設備投資比率の推移(製造業)



(備考) 1.日本政策投資銀行「設備投資計画調査」(2013年8月)により作成
2.海外/国内設備投資比率=(連結海外設備投資÷連結国内設備投資)×100

図表3-3 中期的な国内・海外の供給能力(電気機械57社)

(有効回答社数比、%)

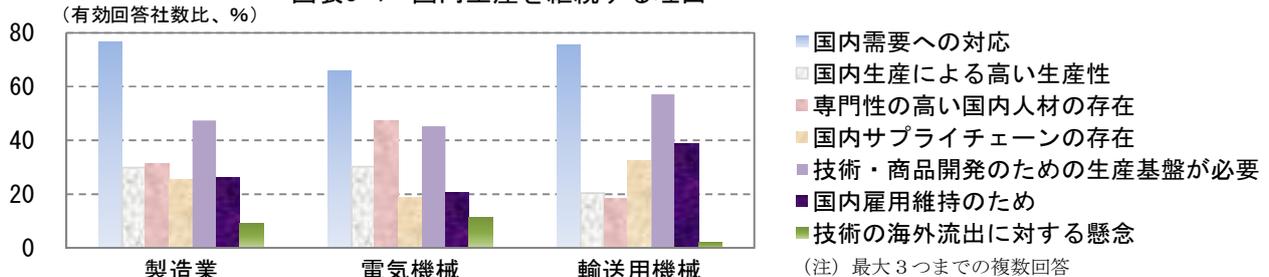
		国内			合計
		増加	現状維持	縮小	
海外	増加	14.0	50.9	3.5	68.4
	現状維持	5.3	21.1	3.5	29.8
	縮小	0.0	1.8	0.0	1.8
合計		19.3	73.7	7.0	100.0

相対的に海外強化

<電気機械> 13FY:57.9%←12FY:66.7%←11FY:27.5%
<製造業> 13FY:56.6%←12FY:60.3%←11FY:32.9%

(注) 回答サンプルが年度毎に異なるため、厳密な比較はできない

図表3-4 国内生産を継続する理由



(有効回答社数【製造業:389社、電気機械:53社、輸送用機械:49社】)

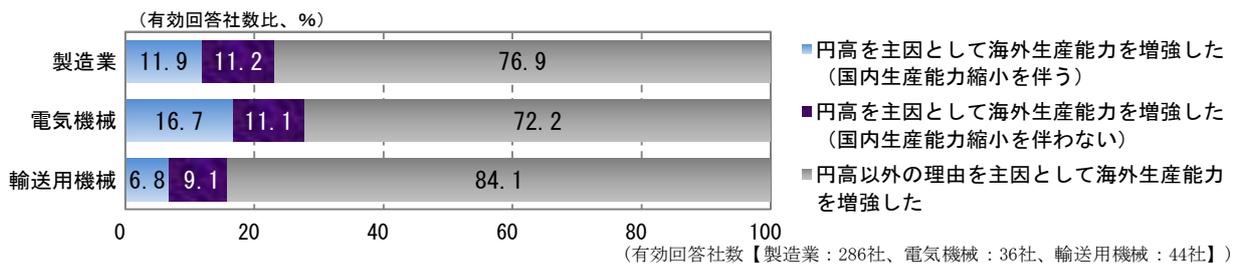
(備考) 図表3-3、3-4は、日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査2013」(2013年8月)により作成

3. 海外投資 (2) - 海外生産は製造・輸送コストの安さを重視 -

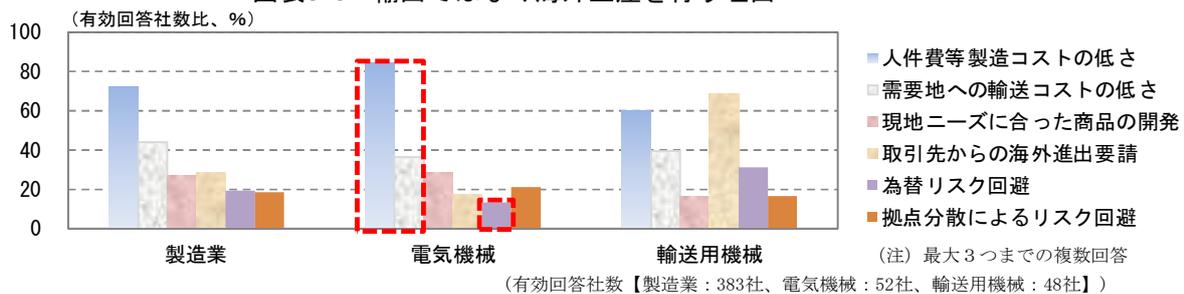
・ 2008年以降の海外生産能力の増強については「円高以外の理由が主因である」との回答が大半を占めた（図表3-5）。また、輸出ではなく海外生産を行う理由としては「製造・輸送コストの低さ」が上位を占め、「為替リスク回避」は少数にとどまる（図表3-6）。こうしたことから、足元では円安に転じたものの、為替動向を理由として国内生産能力を「縮小・維持」から「維持・増加」の方向に変更する企業は少数にとどまる（図表3-7）。生産拠点の立地は、為替だけではなく、現地需要への対応、製造コスト、資材調達や災害リスク等の分散などを考慮の上で決まるものとみられる。

・ 足元の日中関係が中国での中期的な設備投資方針に与える影響については、製造業平均と同様、7割の企業が中国での設備投資の抑制はしないと回答しており、引き続き中国が重要な投資先であることを示している（図表3-8）。一方、日中関係以外の理由により投資の抑制を実施または検討しているとの回答が2割弱あり、人件費の高騰などが投資方針に影響を与えている可能性がある。

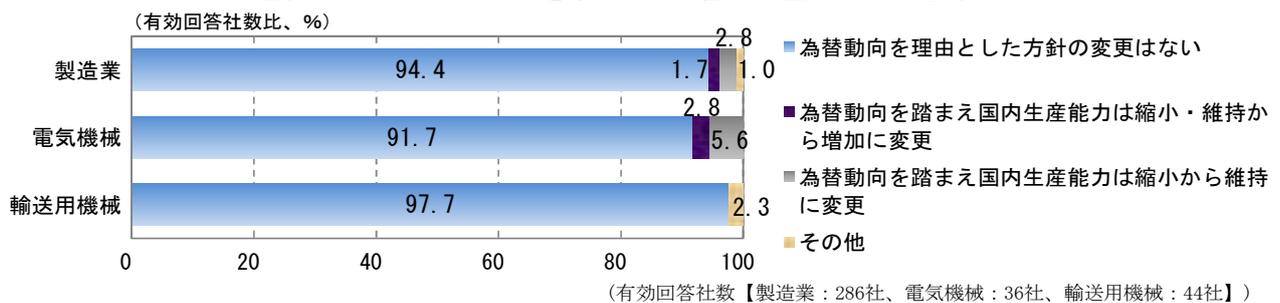
図表3-5 2008年以降の円高の国内外の生産能力への影響



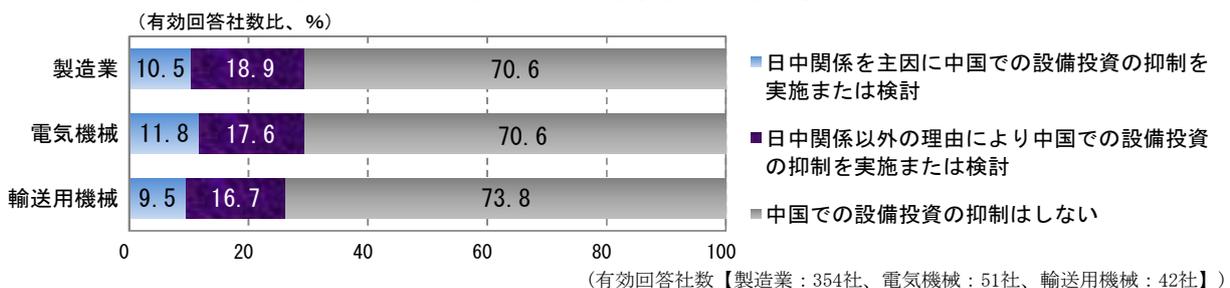
図表3-6 輸出ではなく海外生産を行う理由



図表3-7 円安への動きを踏まえての国内外生産能力の方針



図表3-8 中国における中期的な設備投資の方針

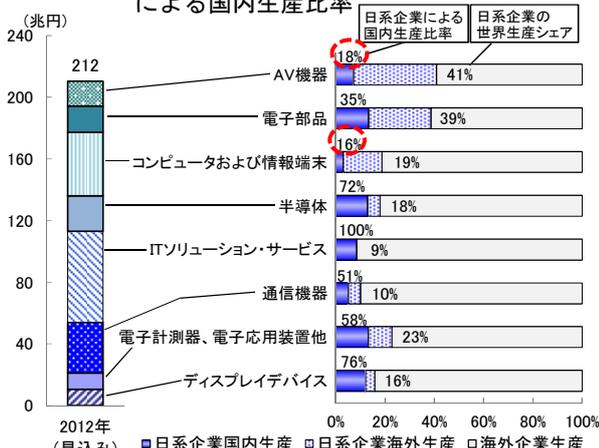


(備考) 図表3-5～3-8は、日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査2013」(2013年8月)により作成

4. 電気機械の国内・海外生産と貿易収支 - 携帯電話とAV家電を中心に急速に悪化 -

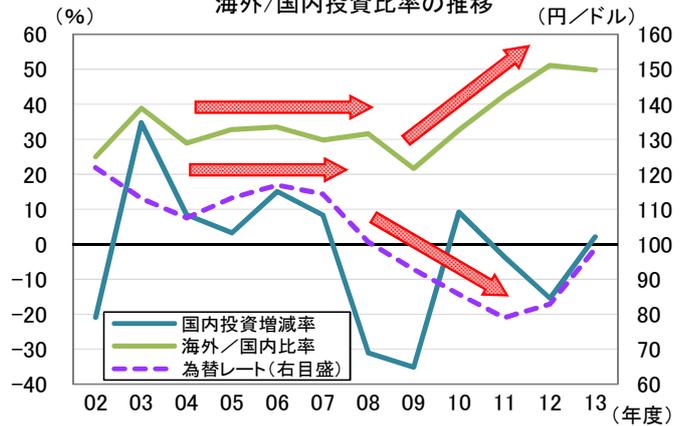
- ・電気機械の中でも、AV機器やPC、白物家電は国内生産は高付加価値品などごく一部に限られ、国内販売品の大半が海外から国内への持ち帰り輸入となっている（図表4-1）。このため、これらの品目では円安がむしろ減収減益要因として働く場合もある。今後とも海外強化の大きな流れに変わりはないものの、円安がさらに進展するようなことになれば、品目によっては内需対応において国内外の生産拠点立地の考え方に変化が生じる可能性はないとはいえない。
- ・電気機械は自動車、一般機械とともに国内生産拠点からの輸出で貿易黒字を稼ぐ三本柱の一角を占めてきた。しかし、ここ数年は急速に黒字幅が縮小し、自動車などと比べて円安効果は小さくなっている（図表4-2）。部門別にみると、電子部品・回路などでは黒字を維持する一方、デジタル家電など音響映像機器の黒字がほぼなくなり、スマートフォンなどの通信機器や白物家電では大幅な輸入超過となっている（図表4-3）。為替が円安に振れた2013年1～8月にかけても貿易黒字の縮小傾向は続いており、為替以外の要因が輸出の減少と輸入の増加をもたらしている部分が多いものとみられる。
- ・電気機械の国内投資が増加し続けた2003年から2007年にかけては、為替が1ドル=110～120円前後の円安水準となり、海外/国内投資比率もほぼ横ばいで推移する局面であった（図表4-4）。当時は薄型テレビやデジタルカメラ、DVDレコーダなどのヒット製品が次々に登場して能力増強を中心に国内投資が増加し続け、輸出も底堅く推移していた。一方、今回は国内投資に当時のような力強さは感じられない。デジタル家電やスマートフォンなどの主力製品で海外勢との競争が激化し、EMSやODMへの製造委託も進む中、次世代の新製品創出は思うように進まず、国内で前向きな投資に踏み切りにくい状況にあるものとみられる。

図表4-1 電子情報産業の世界生産額と日系企業による国内生産比率



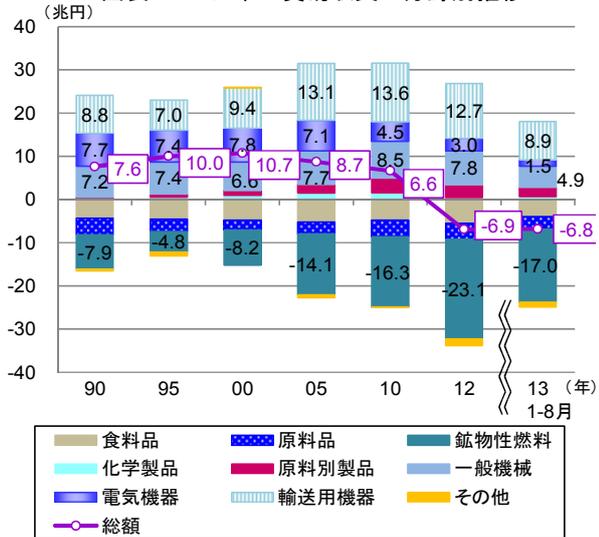
(備考) 1. 電子情報技術産業協会「電子情報産業の世界生産見通し」(2012年12月)により作成
2. 情報端末：モニタ、記憶装置、プリンタなど

図表4-4 国内設備増減率および電気機械の海外/国内投資比率の推移



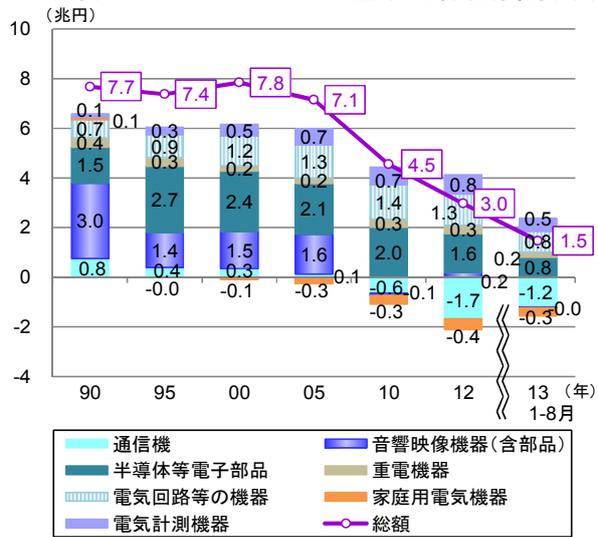
(備考) 1. 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」(2013年8月)により作成
2. 国内投資増減率、海外/国内比率の2013年度は計画値、為替レートの2013年度は4月～6月の平均値
3. 2009年度実績までは事業基準ベース。2010年度以降は主業基準ベース
4. 海外/国内比率=(連結海外設備投資÷単体国内設備投資)×100

図表4-2 日本の貿易収支の分野別推移



(備考) 図表4-2、4-3は、財務省「貿易統計」により作成

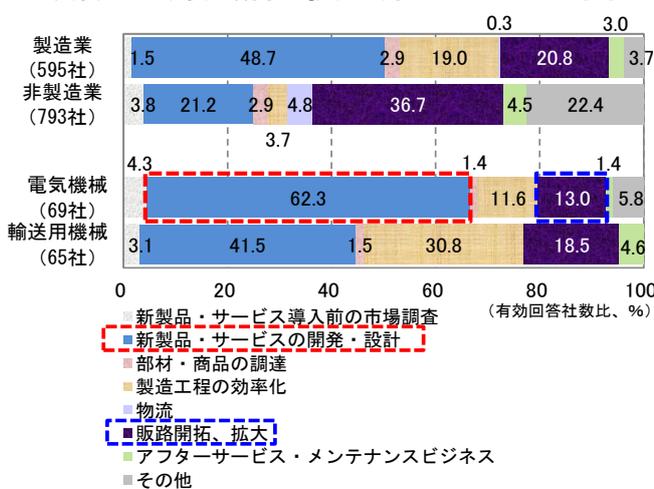
図表4-3 エレクトロニクス産業の部門別貿易収支



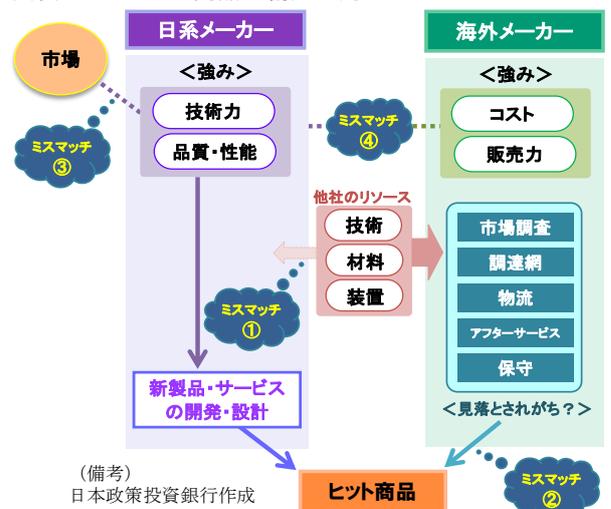
5. 電気機械の国内投資活性化策(1) - 新規需要を喚起しうる製品・サービス開発がカギ -

- ・需要が増加する地域での生産拡大が基本的な考え方となりつつある中、海外勢との競合激化や為替の変動リスクも考慮すれば、いったん海外にシフトした製品製造の国内回帰を期待するのは必ずしも現実的とはいえない。国内投資を本格的な回復軌道に乗せるためには、新たな需要を喚起し得るような新製品・サービスを国内から創出することが不可欠である。
- ・電気機械は、成長・競争力強化に向けて「新製品・サービスの開発・設計」に注力する比率が62%と際立って高い。これは前回調査(43%)を大きく上回っており、新製品・サービスを創出することが喫緊の経営課題となっていることがうかがわれる(図表5-1)。現状では、自社の競争力の源泉として「新製品・サービスの開発・設計力」を挙げる割合は3番目にとどまり、「品質・性能」「研究開発・技術力」を強みとする企業が多い(図表5-2)。自社の技術力や品質を磨き上げることは新製品・サービスの創出にあたって不可欠であるが、従来の延長線上にないヒット商品を生み出すためには、顧客ニーズを発掘するための市場調査、調達・物流網の整備によるサプライチェーンマネジメント、アフターサービス・保守ビジネスの強化なども重視されるべきではなかろうか(図表5-3)。
- ・国内外での販売力の強化も成長・競争力強化に向けて重要な課題である。しかし、電気機械で「販売力」を自社の強みと回答した企業は13%にとどまり、「販路開拓、拡大」に注力している企業も13%と製造業平均を下回る。「販売力」は海外競合企業の競争力の源泉として2番目に多い回答となっており(図表5-4)、今後の成長が期待される海外市場において海外競合企業に売り負けることのないよう、新興国を中心に販売投資を拡充する必要があるだろう。
- ・海外競合企業の競争力の最大の源泉とみなされている「コスト」を、自社の競争力の源泉と位置付ける日本企業が非常に少ない点にも留意が必要である。今後、中間所得層の拡大が見込まれる新興国では、現地のニーズに合致した手頃な価格の製品が売れ筋となる。日本企業としては、先端品で培った技術力を生かしつつ、コスト競争力を高め、ボリュームゾーンの市場に積極的に展開していくことが期待される。なお、図表5-4において、「本国通貨(為替レート)の優位性」が前回調査より大きく減少(25.4%→11.7%)しているが、これは韓国ウォンなどに対して円安に振れたことを反映しているものとみられる。

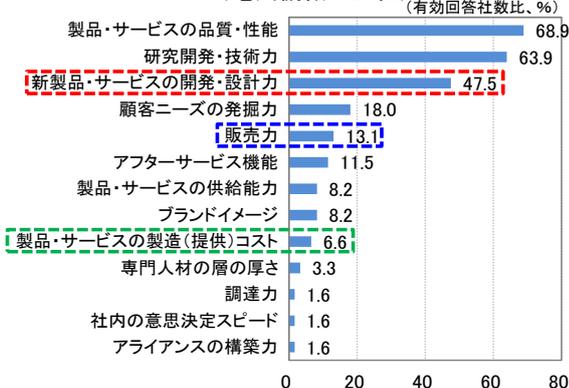
図表5-1 成長・競争力強化に向けて注力しているもの



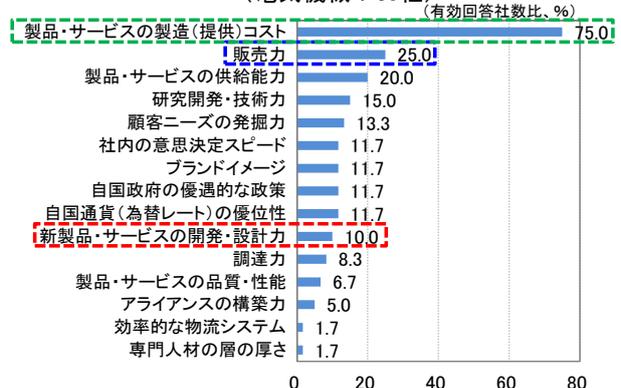
図表5-3 ヒット商品の創出に向けた2つのアプローチ



図表5-2 自社の競争力の源泉 (電気機械：61社)



図表5-4 海外競合企業の競争力の源泉 (電気機械：60社)



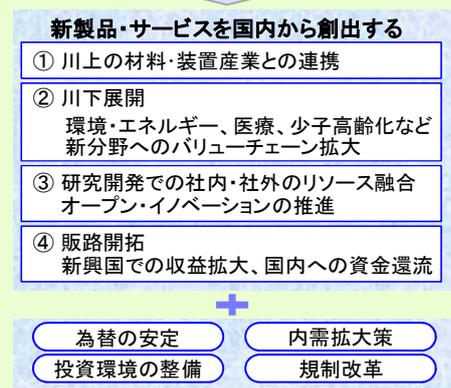
(備考) 図表5-1、5-2、5-4は、日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査2013」(2013年8月)により作成

5. 電気機械の国内投資活性化策(2) - 「課題先進国」ならではの業種横断的取り組みが重要に -

- 新規需要を喚起しうる新製品・サービスの提供に向けては、①川上の材料・装置メーカーとの連携により競合他社が追従できない独自の製品開発に注力するとともに、②川下のシステムへの展開により、環境・エネルギー、医療、少子高齢化など新分野でバリューチェーンを拡大することが重要になる。当行調査でも、スマホ向けの電子部品・材料、スマートシティ関連の施設整備、医療・ヘルスケア関連設備などで投資を増やす動きがみられ、関連産業とのコラボレーションによる投資連鎖の拡がりも期待される。これに加えて、③自前主義にこだわらず、自社の得意とする領域と外部リソースを融合するオープン・イノベーションによる新製品開発の強化、④国内への資金還流の源ともなる海外での販路開拓・収益拡大に一段と注力することが必要である。政府には、競合国に見劣りしない投資環境の整備や規制改革などにより、企業の自助努力を後押しすることが求められよう(図表5-5)。
- 電気機械の中期的な国内外での研究開発活動は、国内・海外ともに強化・維持する方向に変化はみられない(図表5-6)。商品企画と連動したグローバルなR&D体制を強化し、魅力的な新製品・サービスを開発するために必要な技術を社内外から結集することにより、開発スピードを加速して各地の市場に投入することが急務である。
- 今年度の設備投資においては、非製造業が22年ぶりの二桁増となるのも特徴である。消費マインドが好転する中、小売でコンビニ・スーパー・百貨店の新規出店が加速し、eコマース関連を含めて小売から物流施設整備などに一部連鎖的な波及がみられる(図表5-7)。不動産では都心部再開発を中心にまちづくり関連投資が牽引し、鉄道も安全対策投資や駅ビル開発などが増加する。非製造業の投資には電設関連機器やITシステムなども多く含まれ、電機業界としては、非製造業の投資拡大をいかに自らのビジネスにつなげるか、知恵を絞るべきである。日本は、消費形態の多様化や地域活性化に加えて、少子高齢化や医療・介護・健康、環境・エネルギー、防災、農業、インフラ保守など多くの課題に直面している。いずれの課題の解決にあたっては、製造業と非製造業が業種の枠を超えて協業することが不可欠であり、デバイスや機器、ITを組み合わせた社会インフラの提供などを通じて電機業界が貢献しうる領域は少なくない。「課題先進国・日本」ならではの業種横断的取り組みを強化することが、電機業界の成長・競争力強化につながるのではなかろうか。
- そのための一つの方策として、ビッグデータの活用に対する関心が幅広い産業で高まっている(図表5-8)。単品商売では価格競争に巻き込まれて利益が出にくくなる中、サービスで稼ぐことがますます重要となっており、データを収集、分析して潜在的な顧客ニーズを発掘するスキルが不可欠となっている。ITベンダとしての機能も兼ね備える電機業界がビッグデータの活用において主導的な役割を果たし、業種の枠を超えたデータ分析により顧客の満足度を高めるソリューションを提案することができれば、国内製造業の付加価値を高めるとともに、国内における情報化投資を活性化させる役割も期待できよう。

図表5-5 電機業界における国内投資の活性化策 図表5-6 中期的な国内・海外の研究開発活動

国内投資を本格的な回復軌道に乗せるためには

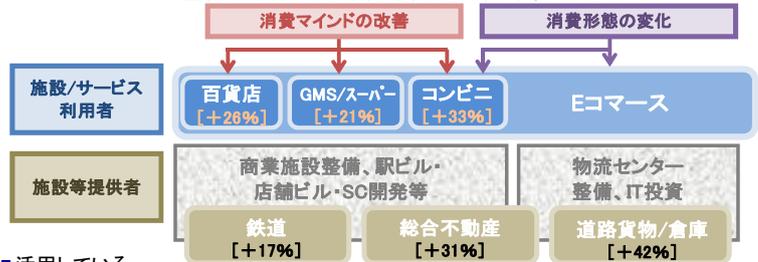


		国内			合計
		増加	現状維持	縮小	
海外	増加	32.6	14.0	0.0	46.5
	現状維持	16.3	37.2	0.0	53.5
	縮小	0.0	0.0	0.0	0.0
合計		48.8	51.2	0.0	100.0

相対的に海外強化
<電気機械> 13FY: 14.0% <12FY: 25.0% <11FY: 16.6%
<製造業> 13FY: 16.5% <12FY: 20.8% <11FY: 8.7%

(備考)
1. 日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査2013」(2013年8月)により作成
2. 回答サンプルが年度毎に異なるため、厳密な比較はできない

図表5-7 小売・物流関連の設備投資連鎖



(備考)
1. 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」(2013年8月)により作成
2. []は同セクター毎の設備投資の伸び率(2013/2012年度)

図表5-8 ビッグデータの活用状況

	活用している	活用を検討している	今後、活用検討の可能性あり	活用・検討の可能性無し
全産業 (1,380社)	7.78.3	36.7		47.2
製造業 (581社)	7.29.5	38.9		44.4
非製造業 (799社)	8.07.5	35.2		49.3

0% 50% 100%

- 活用している
- 活用を検討している
- 今後、活用検討の可能性あり
- 活用・検討の可能性無し

(備考)
日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査2013」(2013年8月)により作成

[産業調査部 清水 誠]

◆ 経済・産業指標

国内総生産

	GDP デフレーター	実質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
2005年=100 兆円(2005年価格)												
年度												
04	101.0	497.9	287.1	18.5	67.6	1.5	92.0	25.9	0.0	5.4	68.5	63.1
05	99.6	507.2	292.6	18.3	70.6	0.8	92.4	24.1	0.0	8.3	74.3	66.0
06	98.7	516.0	295.0	18.4	74.8	0.5	92.7	22.4	▲ 0.0	12.3	80.8	68.5
07	97.6	525.5	297.4	15.7	77.0	1.8	93.8	21.3	0.0	18.3	88.4	70.1
08	96.8	505.8	291.4	15.5	71.1	1.8	93.4	19.8	0.0	12.3	79.0	66.8
09	95.6	495.5	295.0	12.3	62.5	▲ 5.0	96.0	22.1	▲ 0.0	11.7	71.3	59.6
10	93.7	512.3	300.1	12.5	64.8	▲ 0.4	97.9	20.7	▲ 0.1	16.8	83.6	66.8
11	92.1	513.7	304.7	13.0	67.4	▲ 2.6	99.3	20.3	0.0	12.0	82.3	70.3
12	91.3	519.7	309.7	13.7	66.5	▲ 3.0	101.3	23.3	▲ 0.0	8.3	81.3	73.0
前年度比												
04	▲ 1.3	1.5	0.8	1.5	4.5	-	1.2	▲ 10.9	-	-	11.1	7.9
05	▲ 1.3	1.9	1.9	▲ 0.7	4.4	-	0.4	▲ 6.7	-	-	8.5	4.5
06	▲ 1.0	1.8	0.8	0.1	5.9	-	0.4	▲ 7.3	-	-	8.7	3.8
07	▲ 1.0	1.8	0.8	▲ 14.5	3.0	-	1.2	▲ 4.9	-	-	9.4	2.4
08	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 7.7	-	▲ 0.4	▲ 6.7	-	-	▲ 10.6	▲ 4.7
09	▲ 1.2	▲ 2.0	1.2	▲ 21.0	▲ 12.0	-	2.7	11.5	-	-	▲ 9.7	▲ 10.7
10	▲ 2.0	3.4	1.7	2.2	3.6	-	2.0	▲ 6.4	-	-	17.2	12.0
11	▲ 1.7	0.3	1.6	3.7	4.1	-	1.4	▲ 2.2	-	-	▲ 1.6	5.3
12	▲ 0.9	1.2	1.6	5.3	▲ 1.4	-	2.1	15.0	-	-	▲ 1.2	3.8
前年同期比												
12/7~9	▲ 0.8	0.3	1.3	1.5	1.5	-	2.3	15.1	-	-	▲ 4.8	5.2
10~12	▲ 0.7	0.4	1.0	5.8	▲ 7.2	-	2.7	19.6	-	-	▲ 5.0	1.1
13/1~3	▲ 1.1	0.3	1.1	9.3	▲ 5.1	-	1.1	13.1	-	-	▲ 3.3	0.4
4~6	▲ 0.5	1.2	1.8	7.1	▲ 3.0	-	1.8	12.7	-	-	▲ 0.3	0.8
季調済前期比												
12/7~9	-	▲ 0.9	▲ 0.4	1.6	▲ 3.2	-	0.4	3.4	-	-	▲ 4.5	0.0
10~12	-	0.3	0.5	3.6	▲ 1.2	-	0.6	3.2	-	-	▲ 2.7	▲ 2.0
13/1~3	-	1.0	0.8	1.9	0.0	-	0.0	1.4	-	-	4.0	1.0
4~6	-	0.9	0.7	▲ 0.3	1.3	-	0.7	3.0	-	-	3.0	1.5
季調済寄与度												
12/7~9	-	▲ 0.9	▲ 0.2	0.0	▲ 0.4	0.1	0.1	0.2	0.0	▲ 0.7	▲ 0.7	0.0
10~12	-	0.3	0.3	0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	0.2	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.4	0.3
13/1~3	-	1.0	0.5	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.1	▲ 0.0	0.4	0.6	▲ 0.2
4~6	-	0.9	0.4	▲ 0.0	0.2	▲ 0.2	0.2	0.2	0.0	0.2	0.4	▲ 0.3
資料	内 閣 府											

	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出			
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)		
兆円												
年度												
04	502.8	288.4	18.4	67.8	1.2	92.1	25.6	0.0	9.2	67.3	58.1	
05	505.3	292.4	18.4	70.6	0.6	92.4	24.2	0.0	6.6	75.1	68.5	
06	509.1	293.4	18.8	74.7	0.5	91.9	22.8	▲ 0.0	7.1	84.1	76.9	
07	513.0	294.7	16.4	76.8	1.7	93.3	22.1	0.1	8.1	92.4	84.4	
08	489.5	288.1	16.5	71.0	1.3	92.9	21.2	0.1	▲ 1.6	78.6	80.2	
09	473.9	284.2	12.6	60.7	▲ 5.0	94.2	22.8	▲ 0.0	4.3	64.5	60.2	
10	480.0	284.7	12.9	61.9	▲ 0.6	95.6	21.3	▲ 0.1	4.3	73.8	69.5	
11	473.3	287.3	13.5	63.8	▲ 2.8	96.7	21.0	0.1	▲ 6.4	70.9	77.3	
12	474.6	289.9	14.1	62.7	▲ 3.1	97.3	24.1	▲ 0.0	▲ 10.4	70.4	80.8	
前年度比												
04	0.2	0.0	2.1	3.0	-	0.7	▲ 10.4	-	-	10.8	13.4	
05	0.5	1.4	0.1	4.1	-	0.4	▲ 5.4	-	-	11.6	17.9	
06	0.7	0.3	2.1	5.7	-	▲ 0.5	▲ 6.0	-	-	11.9	12.3	
07	0.8	0.5	▲ 12.9	2.9	-	1.4	▲ 3.0	-	-	10.0	9.7	
08	▲ 4.6	▲ 2.2	1.1	▲ 7.6	-	▲ 0.4	▲ 4.0	-	-	▲ 15.0	▲ 4.9	
09	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 23.5	▲ 14.5	-	1.4	7.7	-	-	▲ 17.9	▲ 25.0	
10	1.3	0.2	2.3	1.9	-	1.4	▲ 6.5	-	-	14.4	15.5	
11	▲ 1.4	0.9	4.2	3.1	-	1.2	▲ 1.5	-	-	▲ 3.9	11.2	
12	0.3	0.9	4.7	▲ 1.7	-	0.6	14.6	-	-	▲ 0.8	4.5	
前年同期比												
12/7~9	▲ 0.5	0.3	0.2	0.7	-	0.8	14.0	-	-	▲ 7.6	1.2	
10~12	▲ 0.3	0.4	5.4	▲ 7.6	-	1.1	19.3	-	-	▲ 4.2	1.5	
13/1~3	▲ 0.8	0.2	9.9	▲ 5.2	-	▲ 0.1	13.3	-	-	3.7	8.2	
4~6	0.7	1.1	9.3	▲ 2.6	-	1.7	13.7	-	-	8.6	10.3	
季調済前期比												
12/7~9	▲ 0.9	▲ 0.8	1.2	▲ 3.4	-	0.4	3.6	-	-	▲ 4.5	▲ 1.8	
10~12	0.1	0.6	4.2	▲ 1.2	-	0.3	3.3	-	-	▲ 0.4	1.1	
13/1~3	0.6	0.7	2.5	0.2	-	0.4	2.0	-	-	9.3	8.2	
4~6	0.9	0.6	0.9	1.6	-	0.5	3.0	-	-	4.7	2.6	
季調済寄与度												
12/7~9	▲ 0.9	▲ 0.5	0.0	▲ 0.5	0.1	0.1	0.2	0.0	▲ 0.4	▲ 0.7	0.3	
10~12	0.1	0.4	0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	0.2	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	
13/1~3	0.6	0.4	0.1	0.0	▲ 0.0	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	1.3	▲ 1.4	
4~6	0.9	0.4	0.0	0.2	▲ 0.2	0.1	0.2	0.0	0.3	0.7	▲ 0.5	
資料	内 閣 府											

景気・生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2010年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2010年=100						
年度												
08	9.1	15.2	100.1	▲ 20	▲ 7	101.0	100.8	104.9	119.6	99.7	101.2	100.1
09	83.3	78.8	89.9	▲ 30	▲ 22	91.4	91.5	93.9	114.3	90.2	100.2	96.7
10	60.6	61.4	100.7	5	0	99.4	99.2	92.1	100.4	99.1	99.9	97.8
11	65.2	50.8	103.1	▲ 4	1	98.7	97.7	103.2	109.0	97.9	98.9	98.5
12	43.9	54.6	103.3	▲ 6	7	95.8	95.9	100.4	114.4	95.4	98.0	99.2
前年度比												
08	-	-	-	-	-	▲ 12.5	▲ 13.3	▲ 3.8	23.2	▲ 14.9	0.6	▲ 2.8
09	-	-	-	-	-	▲ 9.5	▲ 9.2	▲ 10.5	▲ 4.4	▲ 9.5	▲ 1.0	▲ 3.4
10	-	-	-	-	-	8.8	8.4	▲ 1.9	▲ 12.2	9.9	▲ 0.3	1.1
11	-	-	-	-	-	▲ 0.7	▲ 1.5	12.1	8.6	▲ 1.2	▲ 1.0	0.7
12	-	-	-	-	-	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 2.7	5.0	▲ 2.6	▲ 0.9	0.7
四半期												
12/10~12	47.0	53.0	101.7	▲ 12	4	94.1	93.4	110.4	117.7	93.1	98.2	99.3
13/1~3	78.8	83.3	104.0	▲ 8	6	94.7	97.2	106.6	112.1	94.4	98.0	99.5
4~6	75.7	75.7	106.5	4	12	96.1	95.4	107.0	107.6	96.6	97	100.2
季調済前期比												
12/10~12	-	-	-	-	-	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 1.6	1.1	▲ 2.1	-	0.3
13/1~3	-	-	-	-	-	0.6	4.1	▲ 3.4	▲ 4.8	1.4	-	0.2
4~6	-	-	-	-	-	1.5	▲ 1.9	0.4	▲ 4.0	2.3	-	0.7
月次												
13/6	54.5	54.5	106.6	-	-	94.7	93.7	107.0	111.0	95.8	97.0	100.1
7	80.0	70.0	107.7	-	-	97.9	95.6	108.7	110.5	99.3	96.7	99.7
8	50.0	22.2	107.6	-	-	97.0	95.5	108.5	112.5	97.2	96.5	100.4
前年同月比												
13/6	-	-	-	-	-	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 2.9	▲ 0.6	▲ 2.9	▲ 1.4	0.5
7	-	-	-	-	-	1.8	1.4	▲ 2.8	▲ 4.2	2.6	▲ 1.6	1.3
8	-	-	-	-	-	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 3.3	▲ 2.6	0.5	▲ 1.7	0.8
季調済前月比												
13/6	-	-	-	-	-	▲ 3.1	▲ 3.2	0.0	5.9	▲ 2.3	-	▲ 0.7
7	-	-	-	-	-	3.4	2.0	1.6	▲ 0.5	3.7	-	▲ 0.4
8	-	-	-	-	-	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 0.2	1.8	▲ 2.1	-	0.7
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省						

設備投資・公共投資・住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資					新設住宅着工(年率)						
	設備投資額			資本財出荷	機械受注額	建築物着工床面積	公共工事請負金額	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積						
	全産業	製造業	非製造業															
	億円			2010年=100	億円	千㎡	億円	千戸					千㎡					
年度																		
08	428,899	176,682	252,217	113.1	97,221	53,455	117,951	1,039	311	445	273	86,345						
09	344,237	113,600	230,637	83.8	77,405	34,858	123,776	775	287	312	164	67,754						
10	354,477	124,684	229,792	102.4	84,480	37,405	112,827	819	309	292	212	73,877						
11	346,331	125,859	220,472	109.3	89,742	40,502	112,249	841	305	290	239	75,750						
12	340,795	122,530	218,265	102.7	87,026	44,560	123,820	893	317	321	250	79,415						
前年度比																		
08	▲ 16.9	▲ 9.6	▲ 21.3	▲ 17.1	▲ 13.1	▲ 7.6	0.1	0.3	▲ 0.4	3.2	▲ 3.5	▲ 2.3						
09	▲ 19.7	▲ 35.7	▲ 8.6	▲ 25.9	▲ 20.4	▲ 34.8	4.9	▲ 25.4	▲ 7.6	▲ 30.0	▲ 40.0	▲ 21.5						
10	3.0	9.8	▲ 0.4	22.2	9.1	7.3	▲ 8.8	5.6	7.5	▲ 6.3	29.6	9.0						
11	▲ 2.3	0.9	▲ 4.1	6.7	6.2	8.3	▲ 0.5	2.7	▲ 1.2	▲ 0.7	12.7	2.5						
12	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 1.0	0.0	▲ 3.0	10.0	10.3	6.2	3.8	10.7	4.4	4.8						
四半期																		
12/10~12	84,873	29,858	55,016	98.1	21,546	11,239	30,937	918	324	333	255	81,020						
13/1~3	85,119	29,592	55,528	102.7	21,539	11,416	25,084	904	327	317	251	80,972						
4~6	87,559	29,424	58,135	102.5	22,999	12,361	40,700	981	351	361	272	86,932						
季調済前期比																		
12/10~12	0.6	▲ 3.7	3.1	▲ 4.3	▲ 0.8	-	-	4.8	3.9	7.9	1.2	3.8						
13/1~3	0.3	▲ 0.9	0.9	4.7	▲ 0.0	-	-	▲ 1.6	0.9	▲ 5.1	▲ 1.6	▲ 0.1						
4~6	2.9	▲ 0.6	4.7	▲ 0.2	6.8	-	-	8.5	7.2	14.0	8.6	7.4						
月次																		
13/6	-	-	-	100.6	7,774	4,059	13,868	976	341	362	283	87,024						
7	-	-	-	104.5	7,772	4,045	15,725	979	345	348	271	87,084						
8	-	-	-	102.9	8,193	3,911	12,267	960	341	338	274	85,860						
前年同月比																		
13/6	-	-	-	▲ 6.4	7.7	9.7	21.7	15.3	13.8	13.1	24.3	15.2						
7	-	-	-	1.2	5.8	17.8	29.4	12.4	11.1	19.4	6.0	11.2						
8	-	-	-	▲ 1.0	12.7	2.3	7.9	8.8	11.2	7.0	8.5	9.8						
季調済前月比																		
13/6	-	-	-	▲ 3.5	▲ 2.7	-	-	▲ 5.0	▲ 2.7	▲ 1.1	▲ 5.9	▲ 3.9						
7	-	-	-	3.9	▲ 0.0	-	-	0.3	1.1	▲ 3.8	▲ 4.3	0.1						
8	-	-	-	▲ 1.5	5.4	-	-	▲ 1.9	▲ 1.0	▲ 2.7	1.0	▲ 1.4						
資料	財務省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国土交通省										

経済・産業指標

個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金 総額	家計調査	家計消費	商業販売額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者旅行 総取扱額	外食産業 全店 売上高
		実質消費 水準指数	状況調査 支出総額	小売業 指数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア			
年度	前年比 %	2010年=100	2010年=100	2010年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
08	-	98.9	98.9	98.8	-	-	-	-	6,437.6	-
09	-	99.9	101.3	98.3	-	-	-	-	5,761.5	-
10	-	99.5	99.2	99.3	-	-	-	-	6,077.0	-
11	-	98.2	96.9	100.2	-	-	-	-	6,035.8	-
12	-	100.1	98.4	100.5	-	-	-	-	6,345.7	-
前年度比										
08	0.9	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 1.0	▲ 6.7	▲ 2.5	5.3	▲ 11.0	▲ 5.6	0.4
09	▲ 2.8	1.0	2.4	▲ 0.5	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 4.2	6.8	▲ 10.5	▲ 1.2
10	1.1	▲ 0.4	▲ 2.0	1.0	▲ 3.1	▲ 1.4	1.5	▲ 7.1	5.5	▲ 0.3
11	0.3	▲ 1.3	▲ 2.3	0.9	0.0	▲ 1.3	4.6	3.3	▲ 0.6	0.7
12	▲ 0.1	1.9	1.5	0.3	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 1.3	10.7	5.1	0.4
四半期		*	*	*						
12/10~12	▲ 0.5	98.3	97.7	100.1	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 2.2	▲ 2.8	1,624.7	▲ 0.9
13/1~3	▲ 0.0	102.6	97.7	100.7	1.7	▲ 3.3	▲ 2.1	▲ 9.2	1,404.7	▲ 0.6
4~6	0.9	100.3	98.7	101.8	3.3	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 7.5	1,476.2	2.2
季調済前期比										
12/10~12	-	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.2	-	-	-	-	-	-
13/1~3	-	4.4	0.0	0.6	-	-	-	-	-	-
4~6	-	▲ 2.2	0.5	1.1	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
13/6	-	98.6	98.6	102.2	-	-	-	-	504.0	-
7	-	99.7	97.7	100.5	-	-	-	-	566.7	-
8	-	97.6	98.7	101.4	-	-	-	-	727.7	-
前年同月比										
13/6	1.4	▲ 0.6	▲ 1.4	1.5	7.5	1.4	0.1	▲ 12.5	1.3	3.6
7	0.8	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 2.2	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 9.7	2.4	0.1
8	0.2	▲ 1.6	1.1	1.1	3.0	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.6	2.8	2.0
季調済前月比										
13/6	-	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 0.2	-	-	-	-	-	-
7	-	1.1	0.9	▲ 1.7	-	-	-	-	-	-
8	-	▲ 2.1	▲ 0.7	0.9	-	-	-	-	-	-
資料	厚生労働省	総務省		経済産業省				日本自動車販売協会	観光庁	日本フードサービス協会

雇用・物価・企業倒産

*は季節調整値。

	雇用					物価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人倍率	所定外労働時間指数(製造業)	企業物価(国内需要財)	企業向けサービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
								全国	東京	
年度	万人		%	倍	2010年=100	2010年=100	2005年=100	2010年=100		件
08	6,399	5,544	4.1	0.78	96.4	107.6	100.4	102.3	102.4	16,146
09	6,301	5,488	5.2	0.45	82.6	99.0	97.9	100.7	100.8	14,732
10	6,301	5,508	5.0	0.56	101.4	100.4	96.6	99.8	99.8	13,065
11	6,280	5,501	4.5	0.69	103.1	103.0	96.1	99.8	99.5	12,707
12	6,275	5,511	4.3	0.82	102.3	102.5	95.8	99.6	98.9	11,719
前年度比										
08	▲ 0.5	0.1	-	-	▲ 18.6	2.6	▲ 0.1	1.2	1.1	12.4
09	▲ 1.5	▲ 1.0	-	-	▲ 14.3	▲ 8.0	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 8.8
10	0.0	0.4	-	-	22.8	1.4	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 11.3
11	▲ 0.3	▲ 0.1	-	-	1.7	2.6	▲ 0.5	0.0	▲ 0.3	▲ 2.7
12	▲ 0.1	0.2	-	-	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 7.8
四半期		*	*	*	*					
13/1~3	6,295	5,525	4.2	0.85	102.7	104.7	95.9	99.3	98.4	2,779
4~6	6,302	5,549	4.0	0.90	107.5	106.2	96.3	99.9	99.1	2,841
7~9	-	-	-	-	-	106.7	-	-	99.4	2,841
季調済前期比										
13/1~3	0.4	0.3	-	-	5.0	-	0.3	0.0	▲ 0.1	-
4~6	0.1	0.4	-	-	4.7	-	0.4	0.3	0.2	-
7~9	-	-	-	-	-	-	-	ND	0.4	-
月次		*	*	*	*					
13/7	6,303	5,564	3.8	0.94	104.5	106.5	96.4	100.1	99.2	1,025
8	6,300	5,571	4.1	0.95	105.5	106.4	96.1	100.4	99.5	819
9	-	-	-	-	-	107.2	-	-	99.5	820
前年同月比										
13/7	0.5	0.9	-	-	1.3	5.8	0.6	0.6	0.3	▲ 0.1
8	0.5	0.9	-	-	5.0	5.5	0.6	0.8	0.4	▲ 15.3
9	-	-	-	-	-	5.7	-	0.2	▲ 11.9	-
季調済前月比										
13/7	0.0	0.2	-	-	▲ 2.4	-	0.1	0.1	0.0	-
8	▲ 0.0	0.1	-	-	1.0	-	▲ 0.3	0.3	0.3	-
9	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-
資料	総務省		厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工リサーチ	

輸出入

*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別						
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア		
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
	2010年=100		10億円			10億円						
年度												
08	97.4	97.6	71,146	71,910	▲ 765	12,088	7,379	9,707	6,745	35,566	29,533	
09	87.7	90.7	59,008	53,821	5,187	9,343	5,591	7,042	5,603	32,600	23,991	
10	100.7	101.3	67,789	62,457	5,332	10,403	5,885	7,714	5,882	38,173	28,348	
11	95.3	103.5	65,288	69,711	▲ 4,422	10,322	6,021	7,438	6,520	36,121	30,914	
12	89.8	104.6	63,941	72,117	▲ 8,176	11,396	6,111	6,391	6,816	34,912	31,892	
前年度比												
08	▲ 14.3	▲ 5.7	▲ 16.4	▲ 4.1	▲ 107.5	▲ 27.2	▲ 11.4	▲ 23.0	▲ 12.3	▲ 13.5	▲ 7.2	
09	▲ 10.0	▲ 7.1	▲ 17.1	▲ 25.2	-	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 27.5	▲ 16.9	▲ 8.3	▲ 18.8	
10	14.8	11.7	14.9	16.0	2.8	11.3	5.3	9.5	5.0	17.1	18.2	
11	▲ 5.3	2.2	▲ 3.7	11.6	▲ 182.9	▲ 0.8	2.3	▲ 3.6	10.8	▲ 5.4	9.1	
12	▲ 5.8	1.0	▲ 2.1	3.5	-	10.4	1.5	▲ 14.1	4.5	▲ 3.3	3.2	
四半期												
13/1~3	*	*	*	*	*							
4~6	89.5	104.2	16,624	19,295	▲ 2,671	2,944	1,536	1,629	1,788	8,709	8,302	
7~9	92.0	102.8	17,423	19,599	▲ 2,176	3,277	1,743	1,656	1,831	9,678	8,637	
季調済前期比												
13/1~3	4.1	1.7	7.4	9.4	-	3.1	4.8	4.7	3.4	2.9	3.2	
4~6	2.8	▲ 1.3	4.8	1.6	-	11.3	13.4	1.6	2.4	11.1	4.0	
7~9	▲ 2.4	2.9	1.4	4.6	-	0.2	0.9	8.6	9.2	▲ 0.5	6.5	
月次												
13/7	*	*	*	*	*							
8	90.6	106.2	5,810	6,743	▲ 933	1,106	607	587	690	3,222	3,123	
9	91.0	105.7	5,935	6,756	▲ 821	1,070	575	565	639	3,221	2,920	
前年同月比												
13/7	87.9	105.7	5,920	7,011	▲ 1,091	1,109	576	645	670	3,183	3,157	
13/7	1.8	2.4	12.2	19.7	-	18.4	18.4	16.6	15.5	9.1	18.5	
8	1.9	▲ 1.9	14.6	16.0	-	20.6	14.1	18.1	11.3	13.5	15.3	
9	▲ 1.9	▲ 2.2	11.5	16.5	-	18.8	13.8	14.3	30.7	8.2	21.7	
季調済前月比												
13/7	0.5	4.3	▲ 1.5	2.8	-	-	-	-	-	-	-	
8	0.5	▲ 0.5	2.2	0.2	-	-	-	-	-	-	-	
9	▲ 3.5	0.1	▲ 0.3	3.8	-	-	-	-	-	-	-	
資料	財務省											

*は季節調整値。

	相手先別						国際収支統計				
	(アジアの内数)						経常収支(年率)			資本収支(年率)	
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易収支	サービス収支	所得収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
10億円						10億円					
年度											
08	15,704	5,654	9,514	10,091	11,760	13,958	12,607	1,159	▲ 2,047	14,824	▲ 17,305
09	14,110	4,739	8,414	7,607	11,310	11,795	16,338	6,600	▲ 1,819	12,632	▲ 15,247
10	15,877	5,487	9,892	9,112	13,399	13,846	16,660	6,496	▲ 1,273	12,612	▲ 15,563
11	14,549	5,932	9,967	10,224	12,480	14,785	7,618	▲ 3,470	▲ 1,827	14,007	2,962
12	13,880	6,113	10,391	10,433	11,344	15,345	4,354	▲ 6,892	▲ 2,542	14,745	▲ 4,920
前年度比											
08	▲ 17.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 4.3	▲ 9.8	▲ 6.9	▲ 49.0	▲ 90.1	-	▲ 12.5	-
09	▲ 10.1	▲ 16.2	▲ 11.6	▲ 24.6	▲ 3.8	▲ 15.5	29.6	469.5	-	▲ 14.8	-
10	12.5	15.8	17.6	19.8	18.5	17.4	2.0	▲ 1.6	-	▲ 0.2	-
11	▲ 8.4	8.1	0.8	12.2	▲ 6.9	6.8	▲ 54.3	▲ 153.4	-	11.1	-
12	▲ 4.6	3.0	4.3	2.0	▲ 9.1	3.8	▲ 42.9	-	-	5.3	-
四半期											
13/1~3	*	*	*	*	*	*					
4~6	3,574	1,616	2,585	2,779	2,713	3,884	3,128	▲ 10,092	▲ 1,910	15,620	688
7~9	3,971	1,572	2,810	2,797	3,125	4,228	8,948	▲ 7,420	▲ 707	18,308	9,221
季調済前期比											
13/1~3	5.6	4.1	3.0	11.5	0.1	▲ 3.0	▲ 27.5	-	-	8.9	-
4~6	11.1	▲ 2.7	8.7	0.7	15.2	8.9	186.0	-	-	17.2	-
7~9	▲ 3.1	7.8	▲ 4.1	3.0	5.1	8.7	-	-	-	-	-
月次											
13/7	*	*	*	*	*	*					
8	1,279	589	897	1,033	1,104	1,492	4,004	▲ 11,063	▲ 1,404	17,560	▲ 10,342
9	1,277	550	895	936	1,119	1,423	4,222	▲ 6,772	▲ 2,087	13,924	▲ 2,166
前年同月比											
13/7	1,292	556	901	913	1,062	1,682	-	-	-	-	-
13/7	12.9	14.9	1.0	19.6	9.5	18.4	▲ 12.9	-	-	24.2	-
8	15.8	16.4	9.4	10.2	15.8	17.6	▲ 63.7	-	-	▲ 10.0	-
9	11.4	19.1	1.6	7.1	11.4	30.9	-	-	-	-	-
季調済前月比											
13/7	-	-	-	-	-	-	▲ 51.8	-	-	2.0	-
8	-	-	-	-	-	-	5.4	-	-	▲ 20.7	-
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	財務省						日本銀行				

量的金融指標

	マネーストック					貸出統計						
	マネタリーベース	M1	M2	M3	広義流動性	全国銀行貸出残高(平残)		国内銀行貸出先別貸出金(末残)				
						都銀等		法人	地方公共団体	個人		
	億円											
年度	08	900,339	4,799,591	7,384,508	10,376,141	14,380,589	3,991,710	2,097,142	4,277,063	2,878,640	192,049	1,149,256
	09	946,346	4,840,776	7,596,910	10,585,833	14,453,451	4,023,782	2,089,063	4,205,405	2,787,403	208,405	1,144,671
	10	1,006,798	4,968,462	7,800,301	10,801,292	14,542,683	3,944,069	2,001,620	4,175,070	2,725,710	225,461	1,158,407
	11	1,156,347	5,218,241	8,024,892	11,058,332	14,567,414	3,941,602	1,965,572	4,198,034	2,714,860	234,862	1,179,169
	12	1,257,221	5,396,085	8,224,599	11,293,570	14,638,956	3,986,396	1,962,101	4,292,328	2,754,600	249,331	1,215,122
前年度比	08	1.6	▲ 0.6	2.1	0.8	0.4	2.7	1.9	4.0	3.4	15.9	3.0
	09	5.1	0.9	2.9	2.0	0.5	0.8	▲ 0.4	▲ 1.7	▲ 3.2	8.5	▲ 0.4
	10	6.4	2.6	2.7	2.0	0.6	▲ 2.0	▲ 4.2	▲ 0.7	▲ 2.2	8.2	1.2
	11	14.9	5.0	2.9	2.4	0.2	▲ 0.1	▲ 1.8	0.6	▲ 0.4	4.2	1.8
	12	8.7	3.4	2.5	2.1	0.5	1.1	▲ 0.2	2.2	1.5	6.2	3.0
月次	13/1	1,319,205	5,467,894	8,301,275	11,386,851	14,709,361	4,028,420	1,983,804	4,218,558	2,703,890	242,404	1,200,621
	2	1,293,148	5,445,181	8,284,277	11,367,259	14,711,613	4,023,000	1,979,123	4,227,462	2,705,877	245,336	1,203,179
	3	1,347,413	5,521,825	8,341,192	11,416,725	14,776,654	4,046,194	1,989,775	4,292,328	2,754,600	249,331	1,215,122
	4	1,495,975	5,609,673	8,439,985	11,518,895	14,938,570	4,051,300	1,995,102	4,245,487	2,701,769	250,212	1,217,580
	5	1,541,412	5,604,017	8,442,192	11,519,820	15,003,950	4,028,112	1,978,717	4,248,477	2,696,895	255,721	1,220,186
	6	1,635,375	5,627,611	8,498,583	11,586,683	15,075,588	4,036,106	1,979,528	4,267,226	2,721,444	250,736	1,219,869
	7	1,703,890	5,633,863	8,507,057	11,610,028	15,108,700	4,054,384	1,989,178	4,264,636	2,717,994	250,633	1,221,112
	8	1,724,437	5,615,265	8,500,580	11,603,549	15,123,300	4,054,731	1,983,744	4,269,482	2,719,092	251,448	1,223,721
	9	1,817,012	5,622,264	8,507,901	11,610,388	15,123,530	4,065,626	1,986,399	-	-	-	-
前年同月比	13/1	10.9	3.6	2.7	2.3	1.1	1.6	0.6	2.1	1.3	6.5	3.0
	2	15.0	3.9	2.9	2.4	1.2	1.8	1.1	2.2	1.4	6.3	3.1
	3	19.8	4.1	3.1	2.5	1.5	1.9	1.2	2.3	1.5	6.3	3.1
	4	23.1	4.0	3.2	2.6	2.0	2.1	1.5	2.3	1.4	5.7	3.2
	5	31.6	4.4	3.5	2.8	2.7	2.1	1.6	2.7	2.0	5.7	3.2
	6	36.0	5.2	3.8	3.1	3.1	2.2	1.6	2.5	1.7	6.1	3.1
	7	38.0	5.3	3.7	3.0	3.3	2.3	1.8	2.8	2.2	6.0	3.2
	8	42.0	5.2	3.8	3.0	3.6	2.3	1.9	3.0	2.4	6.0	3.2
	9	46.1	5.1	3.8	3.1	3.7	2.3	1.9	-	-	-	-
資料	日本銀行											

金利・為替・株価

	金利						為替			株価		
	公定歩合	無担保コール翌日物	TIBOR 3カ月	ユーロ/円金利先物 3カ月	5年物国債金利	10年物国債金利	円/ドル	ドル/ユーロ	ドル/ポンド	東証株価指数	日経平均株価(東証225種)	
											円	
	%						円	ドル		1968.14=100	円	
年度	02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.243	0.705	119.02	1.080	1.583	788.00	7,972.71
	03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.628	1.434	103.95	1.226	1.826	1,179.23	11,715.39
	04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,668.95
	05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,228.16	17,059.66
	06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
	07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
	08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
	09	0.300	0.102	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
	10	0.300	0.091	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
	11	0.300	0.077	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56
	12	0.300	0.082	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1.295	1.508	1,034.71	12,397.91
月次	12/3	0.300	0.084	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56
	4	0.300	0.075	0.336	0.325	0.266	0.902	80.74	1.316	1.600	804.27	9,520.89
	5	0.300	0.084	0.336	0.330	0.225	0.848	78.81	1.281	1.592	719.49	8,542.73
	6	0.300	0.076	0.337	0.325	0.218	0.839	79.61	1.254	1.556	770.08	9,006.78
	7	0.300	0.084	0.328	0.250	0.197	0.802	78.28	1.228	1.559	736.31	8,695.06
	8	0.300	0.086	0.328	0.285	0.224	0.817	78.46	1.241	1.572	731.64	8,839.91
	9	0.300	0.085	0.328	0.285	0.198	0.774	77.58	1.289	1.613	737.42	8,870.16
	10	0.300	0.085	0.328	0.275	0.200	0.784	79.73	1.297	1.608	742.33	8,928.29
	11	0.300	0.086	0.319	0.250	0.180	0.730	82.63	1.284	1.597	781.46	9,446.01
	12	0.300	0.082	0.309	0.225	0.187	0.794	86.32	1.312	1.615	859.80	10,395.18
	13/1	0.300	0.083	0.294	0.230	0.152	0.763	90.92	1.330	1.597	940.25	11,138.66
	2	0.300	0.087	0.270	0.215	0.123	0.681	92.36	1.335	1.547	975.66	11,559.36
	3	0.300	0.078	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1.295	1.508	1,034.71	12,397.91
	4	0.300	0.072	0.230	0.225	0.250	0.611	97.83	1.303	1.531	1,165.13	13,860.86
	5	0.300	0.073	0.230	0.240	0.369	0.865	100.63	1.298	1.530	1,135.78	13,774.54
	6	0.300	0.074	0.230	0.265	0.309	0.845	98.83	1.320	1.549	1,133.84	13,677.32
	7	0.300	0.073	0.230	0.255	0.292	0.797	97.85	1.309	1.518	-	13,668.32
	8	0.300	0.073	0.230	0.255	0.267	0.735	98.06	1.331	1.551	-	13,388.86
	9	-	-	0.230	0.235	0.243	0.685	97.89	1.336	1.589	-	14,455.80
資料	日本銀行	全国銀行協会	東京金融取引所	財務省			日本銀行	FRB		東京証券取引所	日本経済新聞社	

主要国実質GDP

	米 国									欧 州				
	国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU27	イギリス	ドイツ	フランス	
										(2000年 価格)	(2000年 価格)	(2000年 価格)	(2000年 価格)	
10億 ^F 元(2005年価格)										10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ		
暦年	06	14,615	9,815	1,840	807	72	2,869	▲ 786	1,512	2,299	10,468.5	1,173.9	2,187.3	1,597.4
	07	14,877	10,036	1,948	655	36	2,914	▲ 704	1,647	2,351	10,804.1	1,214.1	2,258.9	1,633.9
	08	14,834	9,999	1,934	498	▲ 34	2,995	▲ 547	1,742	2,289	10,844.3	1,204.8	2,283.3	1,632.6
	09	14,418	9,843	1,633	392	▲ 148	3,089	▲ 392	1,584	1,976	10,358.2	1,142.5	2,165.8	1,581.2
	10	14,779	10,036	1,674	382	58	3,091	▲ 463	1,766	2,228	10,569.6	1,161.5	2,252.7	1,608.5
	11	15,052	10,291	1,800	384	34	2,992	▲ 446	1,891	2,336	10,744.3	1,174.5	2,327.8	1,641.1
	12	15,471	10,518	1,932	434	58	2,963	▲ 431	1,957	2,388	10,703.1	1,176.5	2,343.9	1,641.3
前年比	06	2.7	3.0	7.1	▲ 7.6	-	1.5	-	8.9	6.1	3.4	2.8	3.7	2.5
	07	1.8	2.2	5.9	▲ 18.8	-	1.6	-	8.9	2.3	3.2	3.4	3.3	2.3
	08	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 24.0	-	2.8	-	5.7	▲ 2.6	0.4	▲ 0.8	1.1	▲ 0.1
	09	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 15.6	▲ 21.2	-	3.1	-	▲ 9.1	▲ 13.7	▲ 4.5	▲ 5.2	▲ 5.1	▲ 3.1
	10	2.5	2.0	2.5	▲ 2.5	-	0.1	-	11.5	12.8	2.0	1.7	4.0	1.7
	11	1.8	2.5	7.6	0.5	-	▲ 3.2	-	7.1	4.9	1.7	1.1	3.3	2.0
	12	2.8	2.2	7.3	12.9	-	▲ 1.0	-	3.5	2.2	▲ 0.4	0.2	0.7	0.0
前年同期比	12/7~9	3.1	2.2	5.0	13.6	-	0.2	-	2.8	2.4	▲ 0.5	1.4	0.4	▲ 0.1
	10~12	2.0	2.0	5.0	15.5	-	▲ 1.1	-	2.4	0.1	▲ 0.7	▲ 1.2	0.0	▲ 0.2
	13/1~3	1.3	1.9	2.4	12.9	-	▲ 1.8	-	1.0	0.1	▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 1.0
	4~6	1.6	1.9	2.4	15.1	-	▲ 2.0	-	2.0	1.2	0.0	0.7	0.9	0.3
季調済前期比	12/7~9	0.7	0.4	0.1	3.4	-	0.9	-	0.1	0.1	0.1	0.7	0.2	0.2
	10~12	0.0	0.4	2.4	4.6	-	▲ 1.7	-	0.3	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.2
	13/1~3	0.3	0.6	▲ 1.2	3.0	-	▲ 1.1	-	▲ 0.3	0.2	▲ 0.1	0.3	▲ 0.0	▲ 0.2
	4~6	0.6	0.5	1.1	3.4	-	▲ 0.1	-	1.9	1.7	0.4	0.7	0.7	0.5
季調済年率	12/7~9	2.8	1.7	0.3	14.1	-	3.5	-	0.4	0.5	0.2	3.0	0.8	0.6
	10~12	0.1	1.7	9.8	19.8	-	▲ 6.5	-	1.1	▲ 3.1	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 1.8	▲ 0.7
	13/1~3	1.1	2.3	▲ 4.6	12.5	-	▲ 4.2	-	▲ 1.3	0.6	▲ 0.2	1.1	▲ 0.0	▲ 0.6
	4~6	2.5	1.8	4.7	14.2	-	▲ 0.4	-	8.0	6.9	1.3	2.9	2.9	1.9
資 料		米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

*ブラジルの暦年は名目値、伸び率は実質値

	アジア				BRICs				
	日 本 (2005年 価格)	韓 国 (2005年 価格)	台 湾 (2006年 価格)	シンガポール (2005年 価格)	中 国	*ブラジル (2000年 価格)	ロシア (2000年 価格)	インド (2005年度 価格)	
	10億 兆円	10億 兆ウォン	10億 兆台湾元	10億 シンガポールドル		10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー	
暦年	06	512.5	910.0	12.2	226.8	-	2,369.5	26,917	34,775
	07	523.7	956.5	13.0	247.2	-	2,661.3	33,248	38,134
	08	518.2	978.5	13.1	251.5	-	3,032.2	41,277	41,222
	09	489.6	981.6	12.8	249.6	-	3,239.4	38,807	43,920
	10	512.4	1043.7	14.2	286.4	-	3,770.1	46,309	48,162
	11	509.4	1082.1	14.8	301.2	-	4,143.0	55,800	51,758
	12	519.3	1104.2	15.0	305.2	-	4,402.5	62,599	54,384
前年比	06	1.7	5.2	5.4	8.6	12.7	4.0	8.2	9.6
	07	2.2	5.1	6.0	9.0	14.2	6.1	8.5	9.7
	08	▲ 1.0	2.3	0.7	1.8	9.6	5.2	5.3	8.1
	09	▲ 5.5	0.3	▲ 1.8	▲ 0.8	9.2	▲ 0.3	▲ 7.8	6.4
	10	4.7	6.3	10.8	14.8	10.4	7.5	4.5	9.8
	11	▲ 0.6	3.7	4.1	5.2	9.3	2.7	4.3	7.3
	12	2.0	2.0	1.3	1.3	7.7	0.9	3.4	5.1
前年同期比	10~12	0.4	1.5	4.0	1.5	7.7	1.4	2.1	4.7
	13/1~3	0.3	1.5	1.6	0.2	7.7	1.9	1.6	4.8
	4~6	1.2	2.3	2.5	3.8	7.5	3.3	1.2	4.4
	7~9	-	-	-	-	7.8	-	-	-
季調済前期比	10~12	0.3	0.3	1.7	-	-	0.8	-	-
	13/1~3	1.0	0.8	▲ 0.6	-	-	0.6	-	-
	4~6	0.9	1.1	0.6	-	-	1.5	-	-
	7~9	-	-	-	-	-	-	-	-
季調済年率	10~12	1.1	-	7.1	3.3	-	-	-	-
	13/1~3	4.1	-	▲ 2.5	1.7	-	-	-	-
	4~6	3.8	-	2.3	15.5	-	-	-	-
	7~9	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料		内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド 中央統計局

経済・産業指標

米国経済

*は季節調整値。

	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
	04年=100	85年=100	07年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差,万人	%
暦年											
08	93.1	58.0	96.6	74.3	-	-	906	-	13,195	▲79.4	5.8
09	80.5	45.2	85.7	65.4	-	-	554	-	10,402	▲597.6	9.3
10	86.9	54.5	90.6	71.4	-	-	587	-	11,555	▲95.9	9.6
11	91.3	58.1	93.6	74.4	-	-	609	-	12,735	158.0	8.9
12	93.1	67.1	97.0	76.3	-	-	781	-	14,442	224.2	8.1
前年比											
08	-	-	▲3.4	▲5.5	▲6.0	▲0.9	▲33.2	2.3	▲18.0	▲0.6	-
09	-	-	▲11.3	▲12.0	▲29.4	▲22.8	▲38.8	▲5.7	▲21.2	▲4.4	-
10	-	-	5.7	9.2	23.3	12.8	6.0	4.5	11.1	▲0.7	-
11	-	-	3.4	4.1	10.9	11.6	3.7	7.0	10.2	1.2	-
12	-	-	3.6	2.6	4.4	2.5	28.2	4.9	13.4	1.7	-
四半期											
13/1~3	94.3	62.8	98.7	77.0	▲1.0	5.0	957	-	15,252	64.5	7.7
4~6	95.3	75.1	98.9	76.6	6.6	2.1	869	-	15,471	57.9	7.6
7~9	-	80.8	-	-	-	-	-	-	-	44.0	7.3
季調済前期比											
13/1~3	-	-	1.0	0.9	▲1.0	5.0	6.8	0.8	2.2	0.5	-
4~6	-	-	0.2	▲0.5	6.6	2.1	▲9.2	0.3	1.2	0.4	-
7~9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.3	-
月次											
13/4	95.1	69.0	98.7	76.6	-	-	852	-	15,157	19.9	7.5
5	95.4	74.3	98.9	76.6	-	-	919	-	15,426	17.6	7.6
6	95.4	82.1	99.0	76.8	-	-	835	-	15,830	17.2	7.6
7	95.9	81.0	99.0	76.4	-	-	883	-	15,738	8.9	7.4
8	96.6	81.8	99.4	76.8	-	-	891	-	16,024	19.3	7.3
9	-	79.7	-	-	-	-	-	-	-	14.8	7.2
季調済前月比											
13/4	-	-	▲0.3	▲0.6	3.6	1.2	▲15.2	▲0.0	▲0.7	0.1	-
5	-	-	0.1	0.1	5.5	2.1	7.9	0.2	1.8	0.1	-
6	-	-	0.1	0.2	3.9	1.1	▲9.1	0.2	2.6	0.1	-
7	-	-	▲0.0	▲0.5	▲8.1	▲3.3	5.7	0.6	▲0.6	0.1	-
8	-	-	0.4	0.5	0.1	1.5	0.9	0.1	1.8	0.1	-
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1	-
資料	コンファレンスボード		F R B		商 務 省				労 働 省		

*は季節調整値。

	生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿易統計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長期 国債 (10年)	ダウ 工業株 30種	NASDAQ 株価指数	為替
	%	%	財輸出	財輸入	財収支	10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	ドル/ユーロ
暦年											
08	-	-	1,287.4	2,103.6	▲816.2	8,205.4	1.93	3.67	11,252.62	1,577.03	1.469
09	-	-	1,056.0	1,559.6	▲503.6	8,512.2	0.16	3.26	8,876.81	2,269.15	1.395
10	-	-	1,278.5	1,913.9	▲635.4	8,823.2	0.18	3.21	10,662.80	2,652.87	1.326
11	-	-	1,480.3	2,208.1	▲727.8	9,691.2	0.10	2.79	11,966.64	2,605.15	1.392
12	-	-	1,545.7	2,275.3	▲729.6	10,482.7	0.14	1.80	12,966.04	3,019.51	1.286
前年比											
08	3.3	2.3	12.1	7.5	-	9.7	-	-	-	-	-
09	2.6	1.7	▲18.0	▲25.9	-	3.7	-	-	-	-	-
10	1.2	1.0	21.1	22.7	-	3.7	-	-	-	-	-
11	2.4	1.6	15.8	15.4	-	9.8	-	-	-	-	-
12	2.6	2.1	4.4	3.0	-	8.2	-	-	-	-	-
四半期											
13/1~3	-	-	388.7	563.4	▲175.2	10,460.9	0.14	1.95	14,000.30	3,267.52	1.321
4~6	-	-	392.7	564.0	▲171.8	10,568.3	0.12	2.00	14,961.28	3,403.25	1.307
7~9	-	-	-	-	-	10,764.8	0.08	2.71	15,285.13	3,771.48	1.326
季調済前期比											
13/1~3	0.5	0.5	0.4	▲0.5	▲2.4	1.3	-	-	-	-	-
4~6	0.3	0.3	1.0	0.1	▲1.9	1.0	-	-	-	-	-
7~9	-	-	-	-	-	1.9	-	-	-	-	-
月次											
13/4	-	-	130.0	187.3	▲57.3	10,541.3	0.15	1.76	14,675.91	3,328.79	1.303
5	-	-	129.1	191.1	▲62.0	10,562.2	0.11	1.93	15,172.18	3,455.91	1.298
6	-	-	133.2	185.6	▲52.4	10,601.5	0.09	2.30	15,035.75	3,403.25	1.320
7	-	-	131.8	189.2	▲57.5	10,707.8	0.09	2.58	15,390.21	3,626.37	1.310
8	-	-	-	-	-	10,768.0	0.08	2.74	15,195.35	3,589.87	1.332
9	-	-	-	-	-	10,818.5	0.08	2.81	15,269.84	3,771.48	1.337
季調済前月比											
13/4	0.1	0.0	1.3	2.7	5.8	0.5	-	-	-	-	-
5	0.1	0.2	▲0.8	2.0	8.3	0.2	-	-	-	-	-
6	0.2	0.1	3.2	▲2.9	▲15.5	0.4	-	-	-	-	-
7	0.1	0.2	▲1.1	1.9	9.6	1.0	-	-	-	-	-
8	0.0	0.1	-	-	-	0.6	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	0.5	-	-	-	-	-
資料	労 働 省		商 務 省			F R B		Dow Jones	NASDAQ	CME	

欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU28カ国 全体	EU28カ国 消費者	EU28カ国 製造業	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2010年=100	%	2010年=100	%	10億ドル	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
08	94.1	▲ 17.7	▲ 8.7	109.0	82.9	101.6	7.1	▲ 23.4	▲ 94.3
09	79.6	▲ 23.1	▲ 28.5	93.7	71.5	99.5	9.0	▲ 7.9	▲ 82.9
10	101.7	▲ 13.3	▲ 4.4	100.0	76.2	100.0	9.7	▲ 10.7	▲ 98.6
11	101.0	▲ 15.6	▲ 0.2	103.0	80.5	100.1	9.7	▲ 11.3	▲ 100.1
12	90.8	▲ 21.4	▲ 10.8	100.8	79.1	99.2	10.5	▲ 2.9	▲ 108.7
前年比									
08	-	-	-	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 0.1	▲ 2.1	-	4.1
09	-	-	-	▲ 13.9	▲ 13.7	▲ 2.2	27.0	-	▲ 12.0
10	-	-	-	6.8	6.5	0.6	7.4	-	18.9
11	-	-	-	3.1	5.7	0.1	0.2	-	1.5
12	-	-	-	▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 0.9	8.3	-	8.6
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
12/10~12	88.5	▲ 23.9	▲ 13.8	99.4	77.6	97.4	10.8	▲ 0.0	▲ 28.2
13/1~3	91.3	▲ 21.7	▲ 11.6	99.7	77.8	98.0	10.9	11.7	▲ 26.2
4~6	91.1	▲ 19.4	▲ 12.1	100.2	77.7	98.3	10.9	-	▲ 25.3
前期比									
12/10~12	-	-	-	▲ 1.8	▲ 1.0	▲ 1.2	1.9	-	6.5
13/1~3	-	-	-	0.3	0.3	0.6	1.6	-	▲ 7.1
4~6	-	-	-	0.6	▲ 0.1	0.3	0.0	-	▲ 3.5
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
13/2	91.5	▲ 21.6	▲ 10.7	99.5	-	98.1	11.0	10.2	▲ 8.9
3	91.5	▲ 21.6	▲ 11.6	100.2	-	98.0	10.9	21.2	▲ 9.2
4	89.7	▲ 20.4	▲ 12.8	100.3	-	97.7	11.0	22.4	▲ 8.3
5	90.9	▲ 20.2	▲ 12.2	99.7	-	98.9	10.9	21.8	▲ 8.8
6	92.6	▲ 17.5	▲ 11.3	100.7	-	98.4	10.9	-	▲ 8.2
7	95.0	▲ 14.8	▲ 10.0	100.1	-	98.8	10.9	-	▲ 9.9
8	98.2	▲ 12.8	▲ 7.3	100.6	-	99.2	10.9	-	▲ 9.6
前月比									
13/2	-	-	-	0.2	-	0.0	0.9	-	-
3	-	-	-	0.7	-	▲ 0.1	▲ 0.9	-	-
4	-	-	-	0.1	-	▲ 0.3	0.9	-	-
5	-	-	-	▲ 0.6	-	1.3	▲ 0.9	-	-
6	-	-	-	0.9	-	▲ 0.6	0.0	-	-
7	-	-	-	▲ 0.6	-	0.5	0.0	-	-
8	-	-	-	0.5	-	0.4	0.0	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局			OECD	英国統計局	

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB 政策金利	BOE 政策金利	マネーストック (M3)	銀行間レート 3カ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 17カ国平均	イギリス			ユーロ通貨圏15カ国平均		
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
08	107.8	108.5	2.50	2.00	9405.1	4.6	4.0
09	108.2	110.8	1.00	0.50	9355.2	1.2	3.2
10	109.9	114.5	1.00	0.50	9293.6	0.8	2.8
11	112.9	119.6	1.00	0.50	9499.8	1.4	2.6
12	115.7	123.0	0.75	0.50	9782.9	0.6	1.5
前年比							
08	3.3	3.6	-	-	8.7	-	-
09	0.3	2.2	-	-	▲ 0.5	-	-
10	1.6	3.3	-	-	▲ 0.7	-	-
11	2.7	4.5	-	-	2.2	-	-
12	2.5	2.8	-	-	3.0	-	-
四半期					*		
12/10~12	116.8	124.5	0.75	0.50	9786.8	0.2	1.3
13/1~3	116.5	125.1	0.75	0.50	9808.2	0.2	1.5
4~6	117.6	126.0	0.50	0.50	9819.1	0.2	1.4
前期比							
12/10~12	0.8	1.2	-	-	0.8	-	-
13/1~3	▲ 0.2	0.5	-	-	0.2	-	-
4~6	0.9	0.7	-	-	0.1	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
12/8	2.6	2.5	0.75	0.50	2.7	0.3	1.3
9	2.6	2.2	0.75	0.50	2.8	0.2	1.4
10	2.5	2.7	0.75	0.50	3.9	0.2	1.4
11	2.2	2.7	0.75	0.50	3.7	0.2	1.3
12	2.2	2.7	0.75	0.50	3.5	0.2	1.2
13/1	2.0	2.7	0.75	0.50	3.5	0.2	1.5
2	1.9	2.8	0.75	0.50	3.1	0.2	1.5
3	1.7	2.8	0.75	0.50	2.6	0.2	1.4
4	1.2	2.4	0.75	0.50	3.2	0.2	1.3
5	1.4	2.7	0.50	0.50	2.9	0.2	1.4
6	1.6	2.9	0.50	0.50	2.4	0.2	1.6
7	1.6	2.8	0.50	0.50	2.2	0.2	1.6
8	1.3	2.7	0.50	0.50	2.3	0.2	1.8
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行	フランクフルト証券取引所	

経済・産業指標

中国経済

	工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受 入(実行ペー ス)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
暦年												
08	-	14,817	11,483	-	-	14,307	11,326	2,981	924	5.31	47.5	1,821
09	-	19,414	13,268	-	-	12,016	10,059	1,957	900	5.31	61.0	3,277
10	-	24,143	15,455	-	-	15,778	13,960	1,818	1,057	5.81	72.6	2,808
11	-	30,240	18,091	-	-	18,984	17,435	1,549	1,160	6.56	85.2	2,199
12	-	36,484	20,717	-	-	20,490	18,184	2,306	1,117	6.00	97.4	2,269
前年比												
08	12.9	26.1	21.6	5.9	6.9	17.2	18.5	-	23.6	-	17.8	-
09	11.0	30.5	15.5	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 16.0	▲ 11.2	-	▲ 2.6	-	28.4	-
10	15.7	24.5	18.4	3.3	5.5	31.3	38.7	-	17.4	-	18.9	-
11	13.9	23.8	17.1	5.4	6.1	20.3	24.9	-	9.7	-	17.3	-
12	10.0	20.6	14.3	2.7	▲ 1.7	7.9	4.3	-	▲ 3.7	-	14.4	-
四半期												
13/1~3	-	-	-	-	-	5,087	4,665	422	299	-	103.6	2,329
4~6	-	-	-	-	-	5,440	4,781	659	321	-	105.4	2,153
7~9	-	-	-	-	-	5,622	5,007	615	-	-	107.7	2,089
前年同期比												
13/1~3	-	21.4	12.4	2.4	▲ 1.7	18.4	8.6	-	1.4	-	15.7	-
4~6	-	19.8	13.1	2.4	▲ 2.7	3.8	4.9	-	8.3	-	14.0	-
7~9	-	20.4	13.4	2.8	▲ 1.7	3.9	8.4	-	9.9	-	14.2	-
月次												
13/4	-	-	-	-	-	1,870	1,687	182	84	6.00	1032551.9	2,178
5	-	-	-	-	-	1,827	1,623	204	93	6.00	1042169.2	2,301
6	-	-	-	-	-	1,743	1,470	272	144	6.00	1054403.7	1,979
7	-	-	-	-	-	1,860	1,682	178	94	6.00	1052212.3	1,994
8	-	-	-	-	-	1,906	1,621	285	84	6.00	1061256.4	2,098
9	-	-	-	-	-	1,856	1,704	152	88	6.00	1077400.0	2,175
前年同月比												
13/4	9.3	20.1	12.8	2.4	▲ 2.6	14.6	16.7	-	0.4	-	16.1	-
5	9.2	19.9	12.9	2.1	▲ 2.9	0.9	▲ 0.3	-	0.3	-	15.8	-
6	8.9	19.4	13.3	2.7	▲ 2.7	▲ 3.1	▲ 0.8	-	20.1	-	14.0	-
7	9.7	20.1	13.2	2.7	▲ 2.3	5.1	10.9	-	24.1	-	14.5	-
8	10.4	21.5	13.4	2.6	▲ 1.6	7.2	7.0	-	0.6	-	14.7	-
9	10.2	19.6	13.3	3.1	▲ 1.3	▲ 0.3	7.4	-	4.9	-	14.2	-
資料	国家統計局					商務部			人民銀行		上海証券取引所	

NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

	製造業生産			消費者物価			貿易収支			金利		
	韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
	2010年=100	2006年=100	2007年=100	2010年=100	2006年=100	2009年=100	百万USドル			CD3カ月	CP3カ月%	3カ月物%
暦年												
08	86.1	83.7	74.6	94.5	98.5	99.4	▲ 13,267	15,181	18,286	5.49	2.25	3.44
09	86.0	77.1	71.5	97.1	97.7	100.0	40,449	29,304	23,952	2.63	0.68	2.38
10	100.0	95.8	92.8	100.0	98.6	102.8	41,172	23,364	40,815	2.67	0.58	1.00
11	105.9	100.0	100.0	104.0	100.0	108.2	30,801	26,820	43,816	3.44	0.85	0.69
12	106.8	99.8	100.3	106.3	101.9	113.1	28,285	30,708	28,636	3.30	0.90	0.44
前年比												
08	3.4	▲ 1.2	▲ 4.2	4.7	3.5	6.6	▲ 190.6	▲ 44.6	▲ 49.6	-	-	-
09	▲ 0.1	▲ 7.9	▲ 4.2	2.8	▲ 0.9	0.6	▲ 404.9	93.0	31.0	-	-	-
10	16.3	24.2	29.7	2.9	1.0	2.8	1.8	▲ 20.3	70.4	-	-	-
11	5.9	4.4	7.8	4.0	1.4	5.2	▲ 25.2	14.8	7.4	-	-	-
12	0.9	▲ 0.3	0.3	2.2	1.9	4.6	▲ 8.2	14.5	▲ 34.6	-	-	-
四半期												
12/10~12	*	*	*	106.7	102.7	114.6	9,938	10,760	6,089	2.89	0.85	0.50
13/1~3	106.8	100.3	96.8	107.4	102.2	116.0	5,657	4,628	7,216	2.84	0.85	0.44
4~6	105.3	99.0	103.9	107.3	102.4	114.6	14,319	9,933	10,454	2.74	0.82	0.44
前年同期比												
12/10~12	▲ 0.1	4.0	▲ 0.2	1.7	1.8	4.0	8.5	21.3	▲ 42.6	-	-	-
13/1~3	▲ 1.7	1.1	▲ 6.0	1.4	1.8	4.0	381.2	▲ 20.0	1.3	-	-	-
4~6	▲ 0.8	▲ 0.5	1.2	1.1	0.8	1.6	47.6	75.4	56.9	-	-	-
月次												
13/3	104.7	99.2	100.5	107.4	101.4	115.9	3,293	3,195	44,541	2.81	0.84	0.44
4	105.2	98.2	103.5	107.3	102.1	114.2	2,443	2,268	39,727	2.80	0.85	0.44
5	105.0	99.0	105.2	107.3	102.2	114.6	5,910	4,404	42,150	2.72	0.82	0.44
6	105.8	99.7	103.2	107.2	102.8	114.8	5,971	3,261	43,512	2.69	0.83	0.44
7	105.5	100.5	101.5	107.4	102.6	115.2	2,530	3,221	31,592	2.68	0.81	0.44
8	107.4	100.2	100.0	107.7	102.7	116.1	4,801	4,587	37,823	2.66	0.81	0.44
前年同月比												
13/3	▲ 2.9	▲ 3.0	▲ 3.4	1.3	1.4	3.5	44.6	33.4	98.6	-	-	-
4	1.5	▲ 0.8	5.5	1.2	1.1	1.5	14.3	215.3	▲ 7.2	-	-	-
5	▲ 1.3	▲ 0.3	3.0	1.0	0.7	1.6	147.1	89.4	125.4	-	-	-
6	▲ 2.4	▲ 0.4	▲ 4.1	1.0	0.6	1.8	15.5	24.6	132.6	-	-	-
7	0.9	2.1	3.0	1.4	0.1	1.9	▲ 6.0	228.4	▲ 5.0	-	-	-
8	3.3	▲ 0.7	3.5	1.3	▲ 0.8	2.0	148.8	33.6	13.7	-	-	-
資料	統計局	経済部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識経済部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	通貨金融庁

ブラジル・ロシア・インド経済

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2002年=100	2008年=100	04-05年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2005年=100	100万US\$	1億US\$	100万US\$
暦年												
08	125.3	101.7	145.2	79.9	13,924.9	1,553.0	2,826.9	272.5	126.0	24,836	1,776	▲ 118,401
09	116.2	92.3	152.9	84.6	14,584.7	1,951.0	2,965.1	304.3	130.8	25,290	1,132	▲ 109,622
10	128.5	99.9	165.5	100.4	16,468.6	2,502.0	3,114.5	325.1	143.3	20,147	1,470	▲ 118,633
11	129.0	104.7	170.3	100.0	19,082.6	2,528.0	3,321.2	352.6	156.1	29,794	1,969	▲ 161,827
12	125.5	107.5	172.0	108.4	21,319.9	2,543.0	3,500.7	370.4	167.7	19,431	1,933	▲ 168,738
前年比												
08	2.9	0.6	2.5	9.1	28.1	0.2	5.7	14.1	8.1	▲ 38.0	43.9	35.3
09	▲ 7.3	▲ 9.3	5.3	5.9	4.7	25.7	4.9	11.7	3.8	1.8	▲ 36.3	▲ 7.4
10	10.6	8.2	8.2	18.7	12.9	28.2	5.0	6.9	9.6	▲ 20.3	29.8	8.2
11	0.4	4.8	2.9	▲ 0.4	15.9	1.0	6.6	8.4	8.9	47.9	33.9	36.4
12	▲ 2.7	2.6	1.0	8.4	12.1	0.6	5.4	5.1	7.4	▲ 34.8	▲ 1.8	4.3
四半期												
12/10~12	126.1	112.2	172.2	121.5	6100.2	680.7	3,576.5	379.4	168.7	3,712	455	▲ 59,314
13/1~3	127.2	104.2	184.1	105.4	5238.9	725.9	3,653.7	386.8	170.4	▲ 5,156	487	▲ 45,233
4~6	128.4	105.6	165.7	106.6	5671.0	606.6	3,704.9	392.7	171.9	2,064	429	▲ 50,180
前年同期比												
12/10~12	▲ 0.4	1.7	2.1	7.3	-	11.1	5.6	6.5	7.3	▲ 44.9	▲ 15.0	22.9
13/1~3	1.3	▲ 0.2	2.2	3.5	-	▲ 11.6	6.4	7.1	6.7	▲ 313.0	▲ 17.5	▲ 1.7
4~6	3.3	0.1	▲ 1.1	2.6	-	▲ 7.4	6.6	7.2	4.8	▲ 55.5	▲ 13.1	18.8
月次												
13/3	127.0	112.0	194.2	111.7	1,841.6	257.0	3,672.4	388.5	170.1	163	157.7	▲ 10,315
4	129.2	105.7	166.5	103.2	1,847.2	208.4	3,692.6	390.4	171.3	▲ 995	142.7	▲ 17,787
5	126.7	105.1	166.0	110.7	1,893.8	201.4	3,706.3	393.0	171.4	758	146.1	▲ 20,144
6	129.3	106.0	165.0	106.0	1,933.9	196.7	3,715.9	394.7	173.2	2,301	135.8	▲ 12,249
7	126.3	107.3	171.7	112.0	1,985.5	186.2	3,717.0	397.9	175.5	▲ 1,898	133.1	▲ 12,268
8	126.3	107.9	165.7	-	2,031.6	190.1	3,726.0	398.5	177.5	1,226	138.0	▲ 10,918
前年同月比												
13/3	1.4	2.4	3.5	4.5	12.2	▲ 13.0	6.6	7.0	5.7	▲ 91.9	▲ 13.9	23.8
4	3.7	2.1	1.5	1.6	11.9	▲ 8.2	6.5	7.2	4.8	▲ 213.1	▲ 21.4	▲ 26.7
5	2.0	▲ 1.6	▲ 2.5	4.4	10.6	▲ 8.9	6.5	7.4	4.6	▲ 74.4	▲ 15.7	▲ 18.8
6	4.2	▲ 0.2	▲ 1.8	1.6	10.6	▲ 4.8	6.7	6.9	5.2	187.3	▲ 2.0	▲ 8.9
7	0.7	▲ 0.8	2.8	6.0	10.7	▲ 8.3	6.3	6.4	5.9	▲ 166.2	15.9	29.8
8	▲ 0.7	▲ 0.1	0.6	-	9.9	4.5	5.9	6.1	6.1	▲ 62.0	22.5	23.0
資料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド自動車工業会	地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		株価指数		
	ブラジル	ロシア	ブラジル ホヘスハ指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種
	%	%		95/9=100	78-79年=100
暦年					
08	7.9	6.4	37,550	632	9,647
09	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
10	6.7	7.5	69,305	1,770	20,509
11	6.0	6.6	56,754	1,382	15,455
12	5.5	5.5	60,952	1,527	19,427
前年比					
07	-	-	-	-	-
08	-	-	-	-	-
09	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-
四半期					
12/10~12	4.9	5.2	60,952	1,527	19,427
13/1~3	5.6	5.8	56,352	1,460	18,836
4~6	5.9	5.4	47,457	1,275	19,396
前年同期比					
12/10~12	-	-	-	-	-
13/1~3	-	-	-	-	-
4~6	-	-	-	-	-
月次					
13/3	5.7	5.7	56,352	1,460	18,836
4	5.8	5.6	55,910	1,407	19,504
5	5.8	5.2	53,506	1,331	19,760
6	6.0	5.4	47,457	1,275	19,396
7	5.6	5.3	48,234	1,313	19,346
8	5.3	5.2	50,012	1,291	18,620
前年同月比					
13/3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
資料	地理統計院	Federal Service of State Stati	サンパウロ証券取引所	ロシア取引システム	ムンバイ証券取引所

主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

		エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
2010年度		6,999	▲ 3.0	110,792	14.9	27,363	4.2
2011年度		6,474	▲ 7.5	106,462	▲ 3.9	26,609	▲ 2.8
2012年度		6,261	▲ 3.3	107,299	0.8	25,730	▲ 3.3
2012.	8	562	▲ 8.2	9,207	3.3	2,107	▲ 2.2
	9	493	▲ 7.8	8,802	▲ 1.0	2,151	▲ 1.3
	10	500	▲10.3	8,836	▲ 6.8	2,243	▲ 6.3
	11	540	▲ 2.9	8,498	▲ 2.2	2,148	▲ 6.6
	12	567	8.1	8,567	1.9	2,109	▲ 6.0
2013.	1	577	5.5	8,863	2.7	2,059	▲ 2.8
	2	526	▲ 0.0	8,321	▲ 3.4	2,028	▲ 4.1
	3	556	18.2	9,453	1.4	2,239	▲ 3.5
	4	546	17.7	9,169	1.0	2,229	▲ 0.3
	5	554	12.6	9,625	4.3	2,171	▲ 0.8
	6	522	13.3	9,280	0.9	2,172	2.8
	7	542	3.6	9,291	0.4	2,180	3.3
	8	558	▲ 0.7	9,144	▲ 0.7	2,165	2.8
	9	515	13.2	-	-	-	-
資料		経済産業省					

(各右欄は、前年比%)

		自動車					
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2010年度		8,994	1.5	4,601	▲ 5.7	4,806	17.6
2011年度		9,267	3.0	4,753	3.3	4,622	▲ 3.8
2012年度		9,554	3.1	5,210	9.6	4,661	0.8
2012.	8	736	4.5	371	12.4	344	▲ 5.4
	9	774	▲12.4	447	▲ 3.4	384	▲19.6
	10	792	▲12.4	359	▲ 5.7	385	▲18.5
	11	768	▲ 8.4	394	▲ 0.4	383	▲13.5
	12	702	▲17.2	339	▲ 3.1	400	▲12.7
2013.	1	754	▲ 9.9	383	▲ 7.8	346	▲ 9.1
	2	808	▲15.1	477	▲ 8.1	392	▲13.7
	3	823	▲16.4	667	▲11.3	388	▲10.1
	4	748	▲ 6.5	365	1.5	398	▲ 1.1
	5	733	▲ 6.2	368	▲ 6.9	360	▲ 7.2
	6	809	▲ 9.5	451	▲10.8	412	▲ 4.5
	7	910	▲ 1.5	472	▲ 8.0	414	▲ 1.0
	8	680	▲ 7.6	367	▲ 1.1	351	2.1
	9	-	-	523	17.0	-	-
資料		日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械			
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2010年度		11,136	103.5	3,536	87.1	47,463	3.2	29,426	2.5
2011年度		13,111	17.7	4,189	18.5	59,270	24.9	32,056	8.9
2012年度		11,398	▲13.1	3,629	▲13.4	45,932	▲22.5	27,736	▲13.5
2012.	7	1,057	▲ 6.7	324	▲ 9.3	2,828	▲13.3	2,002	▲ 1.7
	8	963	▲ 2.7	294	▲21.6	2,685	▲44.4	1,805	▲26.8
	9	1,074	▲ 2.8	310	▲12.7	4,304	▲28.7	3,098	▲28.1
	10	943	▲ 6.7	275	▲13.2	3,275	12.9	1,888	▲12.2
	11	882	▲21.3	299	▲20.9	3,602	0.1	2,058	▲16.5
	12	841	▲27.5	259	▲26.7	4,206	▲22.9	2,638	▲10.0
2013.	1	717	▲26.4	240	▲13.9	3,495	▲48.9	1,358	▲28.0
	2	809	▲21.5	273	▲11.7	3,521	▲21.2	2,111	▲ 8.8
	3	905	▲21.5	336	▲14.0	8,792	▲19.7	4,838	8.4
	4	820	▲23.6	272	▲20.6	2,286	▲ 3.3	1,558	▲10.6
	5	971	▲ 7.4	292	▲10.5	2,700	14.1	1,717	8.0
	6	952	▲12.4	320	▲ 7.9	3,988	▲11.2	2,502	▲ 4.0
	7	928	▲12.2	328	1.0	3,081	9.0	2,202	10.0
	8	946	▲ 1.7	354	20.2	3,921	46.0	2,081	15.3
資料		日本工作機械工業会				日本産業機械工業会			

(各右欄は、前年比%)

		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均		薄型テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)	
2010年度		13,686	89.4	11,366	21.2	4,116	▲24.8	1,023	▲21.2
2011年度		11,477	▲16.1	3,732	▲67.2	4,098	▲0.4	537	▲47.5
2012年度		9,587	▲16.5	826	▲77.9	3,781	▲7.7	317	▲41.0
2012.	7	848	▲7.5	125	▲76.3	396	▲14.4	26	▲52.6
	8	684	▲17.8	34	▲88.8	362	▲15.2	28	▲53.8
	9	626	▲21.3	29	▲90.8	374	▲20.3	26	▲56.6
	10	601	▲26.0	22	▲93.5	366	▲14.5	28	▲37.9
	11	636	▲21.3	71	▲72.8	334	149.8	33	24.5
2013.	12	723	▲28.3	66	▲76.1	325	22.7	24	155.5
	1	743	▲25.2	47	▲63.0	155	▲46.4	21	▲36.4
	2	795	▲20.3	66	▲38.3	162	▲47.9	18	▲61.1
	3	883	▲10.2	83	▲27.3	208	▲49.9	12	▲78.6
	4	971	▲7.5	77	50.8	240	▲27.6	14	▲66.4
	5	1,019	▲5.8	65	▲8.3	189	▲40.6	16	▲50.1
	6	949	3.4	89	▲44.9	218	▲51.3	20	▲30.9
	7	928	9.4	63	▲49.7	221	▲44.2	23	▲11.7
8	957	39.9	42	22.3	294	▲18.6	18	▲36.3	
資料	日本半導体製造装置協会		経済産業省						

(各右欄は、前年比%)

		携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)	
2010年度		6,566	▲16.8	6,738	▲5.6	27,745	3.7	16,234	26.0
2011年度		6,253	▲4.8	6,026	▲10.6	21,628	▲22.0	13,408	▲17.4
2012年度		4,537	▲27.5	5,546	▲8.0	17,925	▲17.1	12,773	▲4.7
2012.	7	740	17.3	427	▲11.2	1,510	▲20.4	1,012	▲22.7
	8	631	12.2	407	▲12.0	1,411	▲28.6	986	▲26.6
	9	411	▲4.6	489	▲14.5	1,527	▲28.9	1,141	▲15.2
	10	337	▲14.8	430	▲1.5	1,707	▲6.5	1,288	9.0
	11	324	▲28.9	455	10.8	1,607	▲10.8	1,339	15.5
2013.	12	254	▲65.8	473	▲10.2	1,356	▲25.7	1,222	12.4
	1	210	▲68.5	403	▲20.3	1,471	▲0.7	1,019	14.5
	2	330	▲39.0	520	▲4.3	1,325	▲15.7	895	▲3.8
	3	178	▲71.2	631	▲10.0	1,545	▲14.1	1,116	20.3
	4	100	▲70.6	384	▲0.8	1,533	13.5	923	20.0
	5	151	▲60.2	387	▲5.7	1,688	19.7	1,083	20.1
	6	292	▲27.3	490	▲4.6	1,680	▲1.5	1,124	3.7
	7	222	▲69.9	515	20.6	1,834	21.4	1,279	26.4
8	243	▲61.4	512	26.0	1,651	17.1	1,448	46.8	
資料	経済産業省								

(各右欄は、前年比%)

		小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)	
2010年度		135,564	1.1		▲0.7	60,770	5.5	-	-
2011年度		136,709	0.8		▲2.5	60,358	▲0.6	-	-
2012年度		137,184	0.3		1.5	63,457	5.1	-	-
2012.	7	11,783	▲1.3		▲1.7	5,623	5.4	73.7	6.1
	8	11,195	1.3		2.3	7,184	5.7	81.3	6.4
	9	10,673	0.4		3.6	5,480	▲4.5	76.1	4.4
	10	10,947	▲1.2		▲2.1	5,755	▲1.9	79.6	5.5
	11	11,129	0.9		0.5	5,507	1.0	80.6	8.2
2013.	12	13,162	0.2		▲1.0	4,985	▲2.3	72.4	3.7
	1	11,232	▲1.1		▲2.2	4,031	1.4	65.9	6.3
	2	10,532	▲2.2		▲1.3	4,542	▲0.4	75.4	4.7
	3	12,368	▲0.3		1.6	5,473	▲0.9	78.0	2.8
	4	11,515	▲0.2		▲0.3	4,502	▲1.6	78.3	3.0
	5	11,479	0.8		3.3	5,220	1.7	75.7	3.6
	6	11,423	1.6		3.6	5,040	1.3	74.7	3.4
	7	11,749	▲0.3		0.1	5,667	2.4	78.7	5.0
8	11,313	1.1		2.0	7,277	2.8	-	-	
資料	経済産業省		日本フードサービス協会		観光庁		全日本シティホテル連盟		

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)			携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])		
	特積トラック	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空			
2010年度	▲ 2.1	10.6	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 2.0	11,642	6.0	
2011年度	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 3.7	0.2	▲ 0.4	▲ 3.8	12,419	6.7	
2012年度	-	-	0.5	-	-	8.1	13,172	6.1	
2012.	8	▲ 0.9	▲ 3.1	3.5	0.8	2.6	3.8	12,665	6.5
	9	▲ 3.0	6.2	6.7	1.8	3.5	5.6	12,736	6.5
	10	4.1	▲ 0.8	3.9	1.3	3.4	5.4	12,789	6.5
	11	1.8	1.2	0.2	1.1	3.6	9.7	12,838	6.4
	12	▲ 0.5	▲ 0.6	0.3	0.4	3.2	5.8	12,913	6.1
2013.	1	1.2	0.3	▲ 4.3	0.8	3.8	5.5	12,952	5.9
	2	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 7.6	▲ 2.3	▲ 0.1	4.7	13,013	5.9
	3	▲ 0.1	2.6	▲ 6.6	2.2	2.6	5.9	13,172	6.1
	4	4.8	0.2	1.8	0.1	1.4	5.6	13,220	5.9
	5	4.3	3.4	3.6	0.9	1.6	7.7	13,282	5.9
	6	0.8	5.0	1.6	1.0	1.1	9.4	13,329	6.0
	7	7.4	-	5.1	-	-	6.8	13,394	6.1
	8	-	-	▲ 2.2	-	-	8.1	13,445	6.2
	9	-	-	-	-	-	-	13,488	5.9
資料	国土交通省及び会社資料						電気通信事業者協会		

(各右欄は、前年比%)

	携帯IP接続サービス 累計契約数 (万件[期末])		情報サービス 売上高 (億円)		販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		
2010年度	9,738	4.4	100,467	▲ 3.2	906,417	5.6	280,398	7.5	
2011年度	10,270	5.5	100,869	0.4	859,808	▲ 5.1	271,515	▲ 3.2	
2012年度	10,608	3.3	101,688	0.8	851,590	▲ 1.0	265,124	▲ 2.4	
2012.	8	10,375	4.1	7,067	2.7	77,593	3.0	22,940	▲ 1.4
	9	10,396	3.9	11,955	2.5	76,393	0.6	23,005	▲ 2.0
	10	10,415	3.7	6,598	▲ 0.3	65,957	▲ 1.4	22,500	▲ 3.3
	11	10,438	3.6	7,061	▲ 2.4	64,373	▲ 0.7	21,458	▲ 4.7
	12	10,466	3.5	9,840	▲ 1.3	71,526	3.1	21,283	▲ 4.2
2013.	1	10,484	3.4	7,052	1.7	79,810	▲ 1.2	20,779	▲ 3.9
	2	10,511	3.3	7,530	▲ 1.8	76,120	▲ 3.8	20,424	▲ 7.4
	3	10,608	3.3	16,120	1.2	71,471	▲ 6.7	21,711	▲ 5.0
	4	10,632	3.2	6,113	2.2	66,133	▲ 5.9	21,262	▲ 4.0
	5	10,660	3.2	6,505	▲ 0.9	65,085	▲ 0.6	21,715	▲ 1.8
	6	10,677	3.2	9,101	1.1	63,866	▲ 0.3	22,725	▲ 1.2
	7	10,700	3.3	6,802	▲ 1.6	70,205	2.5	23,942	0.8
	8	10,722	3.3	7,113	0.6	78,533	1.2	22,871	▲ 0.3
	9	10,748	3.4	-	-	-	-	-	-
資料	電気通信事業者協会		経済産業省		電気事業連合会				

(各右欄は、前年比%。平均空室率は前年差%ポイント)

	燃料油国内販売量 (千kl)		都市ガス販売量 (千m ³)		東京都心5区大型オフィス ビル平均空室率(%)		東京都心5区大型オフィス ビル平均賃料(円/坪)		
2010年度	196,019	0.5	35,280,893	4.3	9.03	1.26	17,759	▲ 9.4	
2011年度	196,055	0.0	35,911,707	1.8	8.90	▲ 0.14	17,077	▲ 3.8	
2012年度	197,562	0.8	36,323,071	1.1	8.94	▲ 0.04	16,645	▲ 2.5	
2012.	7	15,797	1.7	2,778,165	4.4	9.30	0.54	16,741	▲ 2.8
	8	16,730	2.1	2,716,659	0.9	9.17	0.52	16,733	▲ 2.4
	9	15,248	1.6	2,612,623	▲ 1.7	8.90	0.26	16,675	▲ 2.3
	10	15,783	▲ 0.2	2,572,025	2.1	8.74	▲ 0.04	16,628	▲ 2.3
	11	16,572	2.0	2,777,354	8.0	8.76	▲ 0.14	16,588	▲ 2.3
	12	19,939	1.5	3,353,403	9.2	8.67	▲ 0.34	16,572	▲ 2.1
	1	18,627	1.2	3,974,237	1.8	8.56	▲ 0.67	16,554	▲ 2.2
	2	17,390	▲ 7.0	3,574,368	▲ 5.6	8.57	▲ 0.58	16,547	▲ 1.8
2013.	3	17,085	▲ 6.6	3,452,630	▲ 6.1	8.56	▲ 0.48	16,504	▲ 1.3
	4	14,835	▲ 1.1	3,075,681	▲ 3.3	8.54	▲ 0.69	16,487	▲ 1.3
	5	14,321	▲ 4.9	2,857,950	3.7	8.33	▲ 1.07	16,467	▲ 1.6
	6	13,756	▲ 4.0	2,565,810	▲ 0.3	8.46	▲ 0.97	16,377	▲ 2.3
	7	15,877	0.5	2,821,695	1.6	8.29	▲ 1.01	16,310	▲ 2.6
	8	15,964	▲ 4.6	2,717,527	0.0	8.16	▲ 1.01	16,268	▲ 2.8
資料	電気事業連合会		日本ガス協会		三鬼商事(株)				

◆ 注記

[該当ページ]

[28] Market Charts

図表2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表3. 国債償還一発行は2009年2月より1年超が対象。

図表4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）

その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保

図表6. CPレートは、2009年11月以前は日銀、以降は証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[29] 図表7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表8. インド：ムンバイSENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[30] 図表14. 期中平均残高。

図表15. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。
貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

図表16. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。
貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

図表17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。全銀協の2012年度は中間期決算値。

[37] 経済見通し

世界経済見通し

1. (資料) IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[38] 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成25年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成25年2月28日閣議決定）
内閣府「平成25年度の経済動向について（内閣府年央試算）」（平成25年8月2日）
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価指数は生鮮食品を除く）。

日銀短観（全国企業）

(資料) 日本銀行「第158回 全国企業短期経済観測調査」

[該当ページ]

[39] 設備投資計画調査

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（日本公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4. 回答会社数は主業基準分類で、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[57] 経済・産業指標

景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[58] 個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2010年=100）。

雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇用量数・完全失業率の四半期と月次は、東北3県（宮城県、岩手県及び福島県）を含む数値。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[59] 輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、ヴェトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア。

[60] 量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネーストック（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

金利・為替・株価

1. ユーロ円金利先物（3ヵ月）は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. 円ドルレートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[61] 主要国実質GDP

1. 米国は、2013年4～6月期確報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[62] 米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[63] 欧州経済

1. EU28カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. マネーサプライは期末値。
3. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
4. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

[64] 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資の単月の値は累計値からの試算。

N I E s 経済（除く香港）

シンガポールの貿易収支は、対ドル為替レートで換算。

[65] ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）。但し、株価指数は暦年。
3. インドの消費者物価は、卸売物価(WPI)である。

[68] 主要産業統計

1. 携帯電話及び、携帯IP接続サービスの累計契約数は、イー・アクセスの契約数は除く。

「今月のトピックス」 バックナンバー(2013年3月号掲載分～)

掲載号

- | | |
|----------|-----------------------------------------------------------------|
| 2013.10 | シェール革命に対する日本企業の見方 (企業行動に関する意識調査結果) |
| 2013.10 | ビックデータ活用による競争力強化 ー課題と対応策ー |
| 2013.10 | シリコンバレーにみる医療機器開発エコシステムと日本への示唆 |
| 2013.9 | 2012・2013・2014年度設備投資計画調査(2013/6) 調査結果の概要 |
| 2013.7・8 | 冷蔵倉庫業界 業界勢力図を塗り替えるフロン規制対応 |
| 2013.6 | 人口動態から考える外食産業の将来 |
| 2013.5 | ECコマース市場の拡大と小売業への影響 |
| 2013.4 | ECコマース市場の拡大と物流業への影響
～大規模物流施設需要動向の考察～ |
| 2013.4 | 米国IHNからみる地域包括ケア(医療・介護連携)の取り組み
～医療ICTの活用による遠隔医療・在宅サービス拡充の可能性～ |
| 2013.4 | 造船(バルカー編) 需給予測からみた不況期の先にある新勢力図 |
| 2013.3 | スマホ・タブレットにつながる家電と4K大画面テレビへ各社が注力
～CES2013視察報告～ |
| 2013.3 | 自動車産業における韓国部品サプライヤーの変化 |
| 2013.3 | シェール・ガス革命の見方(産業界への影響と日本への示唆) |

次号「**DBJ Monthly Overview**」(12月号)は、12月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。
本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。

DBJ Monthly Overview

編集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 桐山 毅

発行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-8178
東京都千代田区大手町1丁目9番6号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
電話 (03)3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先
電話 : (03)3244-1856
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
